

## 特集

平成 27 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

平成 26 年商業統計調査確報集計結果概要



京都府景観資産登録第 22 号

「浜茶と竹林の景観・城陽市上津屋～木津川の恵みがもたらす宇治てん茶～」(城陽市)

### ■京都府景観資産登録とは

京都府景観資産登録とは、地域ぐるみで守り育てられている魅力ある景観を、その景観を支えている地域の活動と合わせて評価し、景観資産として登録する制度で、平成 19 年に創設しました。本制度では府内各地の魅力ある景観資産の価値を共有することで、景観まちづくり活動の環を広げていくことを目指しています。

### ■「浜茶と竹林の景観・城陽市上津屋～木津川の恵みがもたらす宇治てん茶～」(城陽市)

城陽市西部を流れる木津川沿いに、木津川の清流と自然仕立ての茶畑とその茶畑を洪水から守る竹林とが一体となった調和のとれた景観が広がります。4 月下旬になると、あたり一面の茶畑が黒色の寒冷紗や昔ながらの栽培方法を受け継ぐ「こも」や「よしず」で覆われた壮観な光景が広がり、収穫期には茶摘み子でにぎわう活気にあふれた雰囲気となります。また、毎年 10 月に開催される城陽茶まつりでは、古式に則った茶壺の口切の儀やお茶席、茶そば席、お茶の美味しい入れ方教室などが実施されています。





「ハートプラザKYOTO 三條」

1997年9月に開設していた京都駅ビル内の店舗を移転し、ほっとはあと製品（＝障害者施設の製品）の常設アンテナショップとして、2015年10月10日に「ハートプラザKYOTO 三條」を新設しました。

障害のある人が作った製品は、従来「授産」製品と呼ばれていましたが、障害者や低所得者に仕事を授けるといった呼び方に違和感を覚え、2006年以降は、製品愛称を「ほっとはあと」と呼称することになっています。この新拠点は、京都市役所に近接し、河原町三条通交差点から西に向かって伸びている人通りの多い伝統的な三条名店街のまん真ん中に位置しています。

NPO 法人京都ほっとはあとセンターが、2001年4月に天龍寺門前に所在する趣深いくぶらり嵐山>館内のゆとりあるスペースで開設した常設店舗が「ハートプラザKYOTO ぶらり嵐山」です。日本国内・外国から観光客が集う京都を代表する歴史的観光名所：嵐山に立地しているくぶらり嵐山>は京都の府民交流施設であり、2006年4月から京都ほっとはあとセンターが管理運営を担っています。中京区にある同種の店舗「ハートプラザKYOTO 三條」とは、その性格・機能を棲み分けての経営・運営にあたっています。



「ハートプラザKYOTOぶらり嵐山」



「喫茶 ほっとはあと」

京都ほっとはあとセンターの障害者就労支援事業の一環として、2008年4月から京都府庁内に支店を持つ「A型就労継続支援施設＝喫茶ほっとはあと」を西大路御池交差点北西角で経営・運営しています。ここでは、支援を行うセンターのスタッフと共に、障害者15名が一般就労に向けて実地トレーニングを積んでいます。



## 随 想

## 障害のある人々の自立支援を目指した 20年間の組織と事業の回顧を綴る

特定非営利活動法人 京都ほっとはあとセンター 理事長 西村 直

特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンターの事業目的は、『障害のある人々の働く権利の保障と生活の自立に寄与する』ことにあります。この事業目標に沿って、＜「ほっとはあと製品」の品種増・品質向上、販売促進、工賃向上、共同受注機能強化、就労支援の促進＞を目指しています。

以下、京都ほっとはあとセンターの組織と事業の沿革を振り返り、読者のみなさんにご紹介させていただきます。

1) 京都ほっとはあとセンターは、障害のある人たちの自立と社会参加を促進するための団体として、平成7年(1995)4月に京都府・京都市の全面的な協調支援を得て、府内の86カ所の障害者授産施設・共同作業所が参画して任意団体として発足した「京都授産振興センター」を前身組織としています。設立後20年を経過した平成28年(2016)4月現在の会員は176事業所となっています。

2) 平成9年(1997)9月11日に京都駅ビル内で、「ハートプラザKYOTO(駅ビル店)」を開設するとともに、平成13年(2001)4月20日には嵐山天龍寺門前に、「ハートプラザKYOTO(ぶらり嵐山店)」を開設しています。

3) 平成18年(2006)2月2日に、特定非営利活動法人の認証を得たことを契機として、平成19年(2007)6月に名称を「特定非営利活動法人：京都ほっとはあとセンター」と改称しました。

4) 法人格取得以降、平成18年(2006)4月には、京都府施設である「ぶらり嵐山」の管理運営を受託するとともに、京都府庁一号館ロビーに常設店舗まごころショップ等を開設、ITサポート事業(受注した仕事を登録在宅障害者に発注する京都府・市からの委託事業)を開始しました。平成19年(2007)12月からは、「ほっとはあと製品応援事業(工賃向上事業)」を開始しています。

5) 平成20年(2008)4月に、西大路御池交差点北西角に、就労継続A型事業所「喫茶ほっとはあと」を開設し、平成21年(2009)4月には京都府庁内に「喫茶ほっとはあと府庁店」をオープンしています。

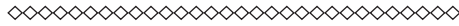
6) 平成25(2013)年度には、京都府の＜障害者「福祉から雇用」応援事業(福祉事業所から企業等への就労移行を支援する事業)＞の受託及び、京都府・市から優先調達共同受注センター(受注内容に応じて、発注対象事業所の仕分けを行い、検品や品質の安定を保ちながら、期日納品等の管理を担う共同受注窓口)の認証を受ける等々、工賃向上と就労支援に関わる多様な事業にも取り組んでいます。

7) 平成27年(2015)8月に「ハートプラザKYOTO(駅ビル店)」での18年間の営業を終業し、2015年10月10日以降は、賑わっている京都市の中心商業ゾーンである河原町三条名店街に、「ハートプラザKYOTO 三条」を新たに開業しました。近年、多くの障害者施設は「製品を販売するための力」を培い、「商品力を持つ売れる製品開発」に成功してきています。

新店舗では、＜ここでしか購入できない、障害のある人々のぬくもりの伝わるハンドメイド・オンリーワン製造品が京都府内一円から集荷されラインアップされているアンテナショップ＞であることをアピールし、大幅売上増と顧客の増員を図るという大きな目標達成を目指します。

8) 京都ほっとはあとセンターが創設20年・法人認可10年を経過した今日、現代社会の動向に見合ったセンターの組織・機能の拡充及び、財政運営の安定化を目指した＜京都ほっとはあとセンターの中・長期ビジョン＞の策定が会員各位・各方面から求められていることを受けとめ、関係各位のご期待に添えるよう尽力したいと考えています。

## 目次



## 随想

- 「障害のある人々の自立支援を目指した  
20年間の組織と事業の回顧を綴る」…………… 1

## 特集

- 平成27年毎月勤労統計調査地方調査結果概要  
…………… 3
- 平成26年商業統計調査確報集計結果概要  
…………… 11

## 毎月の調査結果

- 人 口…………… 15
- 京都府の推計人口及び世帯数
- 賃金・労働時間・雇用の動き…………… 16
- 毎月勤労統計調査地方調査
- 物価と家計の動き…………… 26
- 京都市消費者物価指数  
小売物価統計調査報告  
家計調査報告
- 織物・染色整理・機械等の動き…………… 35
- 京都府織布生産動態統計調査  
経済産業省生産動態統計調査
- 鉱工業の動き…………… 39
- 京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

- 主要指標〔京都府・全国〕…………… 40
- 職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物…………… 44
- 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額…………… 45
- コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 46
- 自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 47

## お知らせコーナー

- 統計刊行物のご案内  
（京都府統計書、府民のくらし）…………… 48
- 平成27年国勢調査京都府実施本部解散…………… 48
- Statistical Room  
「中高生の1日の行動」…………… 裏表紙内
- 平成27年国勢調査の集計体系及び  
結果の公表・提供等一覧…………… 裏表紙

## 凡例

- |          |                |                |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満   | — 該当数値なし又は皆無   | P 速報値          |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし     | X 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值    | ・ 統計項目のありえないもの |                |



政府統計

■ 統計を 今に活かして 未来につなぐ ■

# 平成 27 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

## はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく 16 大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を 5 人以上雇用する事業所で、京都府では、約 900 事業所について調査しています。

以下は、京都府における調査結果の概要ですが、数値は、5 人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した平成 27 年における 1 人当たりの 1 か月平均値です。なお、調査産業のうち事業所数が少ないものについては公表していません。

また、平成 19 年 11 月の日本標準産業分類の一部改正に伴い、平成 22 年結果から改正後の産業で表章しています。

## 1 賃金の動き

### 一 現金給与総額 3 年連続の増加一

#### 〈調査産業計〉

現金給与総額は、調査産業計で 29 万 93 円と、前年に比べ 0.2% 増となっています。また、実質賃金は 0.7% 減となっています。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、調査産業計で 24 万 1606 円と前年に比べ 0.2% 増となっています。

(表 1、2)

表 1 賃金の動き（現金給与総額）

(指数：平成 22 年 = 100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成 21 年	102.3	△ 4.9	101.5	△ 3.8
22	100.0	△ 2.2	100.0	△ 1.5
23	96.4	△ 3.7	96.4	△ 3.6
24	95.3	△ 1.1	95.4	△ 1.0
25	96.7	1.5	96.1	0.7
26	98.7	2.1	94.8	△ 1.4
27	98.9	0.2	94.1	△ 0.7

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持ち家の帰属家賃を除く総合) × 100

## 〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 55 万 7212 円と最も高く、次いで金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業の順となり、最も低かったのは、宿泊業、飲食サービス業の 11 万 8014 円となっています。

前年と比べると、運輸業、郵便業の 7.2% 増など 8 産業で増加し、情報通信業での 5.4% 減をはじめ、7 産業で減少しています。(表 2)

表 2 産業別賃金支給額

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	290,093	0.2	241,606	0.2
建 設 業	367,481	6.1	318,136	1.9
製 造 業	374,476	△ 0.3	299,422	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	557,212	△ 3.3	437,039	△ 3.3
情 報 通 信 業	371,338	△ 5.4	312,536	△ 0.1
運 輸 業、 郵 便 業	295,553	7.2	259,055	9.5
卸 売 業、 小 売 業	225,779	△ 3.0	193,108	△ 5.7
金 融 業、 保 険 業	430,427	1.6	328,967	2.1
不動産業、物品賃貸業	304,263	△ 4.7	250,989	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	406,066	3.9	324,520	△ 2.8
宿泊業、飲食サービス業	118,014	0.8	111,144	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	191,311	△ 1.6	174,803	△ 0.7
教 育、 学 習 支 援 業	386,934	3.0	301,202	2.0
医 療、 福 祉	295,302	0.7	252,152	5.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317,865	2.4	253,054	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	249,425	△ 1.4	212,281	△ 0.6

## 〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計で男 37 万 3605 円、女 19 万 8901 円となっています。

表 3 産業、性別賃金及び男女間の差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		男女間の差 (男=100)		
	男	女	27 年	26 年	前年差
調 査 産 業 計	373,605	198,901	53.2	54.1	△ 0.9
建 設 業	391,392	233,497	59.7	60.7	△ 1.0
製 造 業	449,706	208,452	46.4	48.0	△ 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	611,193	306,645	50.2	64.3	△ 14.1
情 報 通 信 業	410,473	293,718	71.6	59.7	11.9
運 輸 業、 郵 便 業	327,449	182,807	55.8	55.3	0.5
卸 売 業、 小 売 業	317,699	144,096	45.4	47.7	△ 2.3
金 融 業、 保 険 業	532,581	329,546	61.9	54.0	7.9
不動産業、物品賃貸業	387,685	202,384	52.2	48.1	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	514,485	253,026	49.2	50.8	△ 1.6
宿泊業、飲食サービス業	159,355	87,533	54.9	53.6	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	259,871	140,696	54.1	61.8	△ 7.7
教 育、 学 習 支 援 業	455,926	308,319	67.6	71.6	△ 4.0
医 療、 福 祉	397,125	260,330	65.6	69.5	△ 3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	393,561	238,560	60.6	47.9	12.7
サービス業(他に分類されないもの)	315,368	161,193	51.1	46.6	4.5

また、男の賃金を100とした女の賃金の割合は、調査産業計で53.2となり、前年に比べ0.9ポイント差が縮小しています。産業別には、情報通信業が71.6と最も差が小さく、次いで、教育、学習支援業67.6、医療・福祉が65.6と続き、最も差が大きい産業は、卸売業、小売業45.4となっています。(表3)

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、調査産業計で一般労働者40万4265円、パートタイム労働者9万1673円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の割合は、22.7となっています。(表4)

表4 産業、就業形態別賃金及びその差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	27年	26年	前年差
調 査 産 業 計	404,265	91,673	22.7	23.0	△ 0.3
建 設 業	386,019	113,616	29.4	26.6	2.8
製 造 業	426,657	115,468	27.1	26.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	587,929	198,212	33.7	35.2	△ 1.5
情 報 通 信 業	379,581	149,587	39.4	26.0	13.4
運 輸 業、 郵 便 業	343,689	111,328	32.4	31.2	1.2
卸 売 業、 小 売 業	372,985	87,701	23.5	26.2	△ 2.7
金 融 業、 保 険 業	468,197	149,984	32.0	31.1	0.9
不動産業、物品賃貸業	391,162	86,450	22.1	21.5	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	460,859	137,197	29.8	23.0	6.8
宿泊業、飲食サービス業	283,067	67,977	24.0	22.5	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	324,582	93,247	28.7	28.3	0.4
教育、学習支援業	568,154	76,897	13.5	14.1	△ 0.6
医 療、 福 祉	395,566	112,934	28.5	29.0	△ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	366,519	89,152	24.3	20.5	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	329,084	92,377	28.1	29.9	△ 1.8

2 労働時間の動き

—総実労働時間 0.4%の減少—  
〈労働時間〉

総実労働時間は、調査産業計で139.0時間と、前年に比べ0.4%減となっています。また、月間の時間数を年換算すると、総実労働時間は1668.0時間となっています。

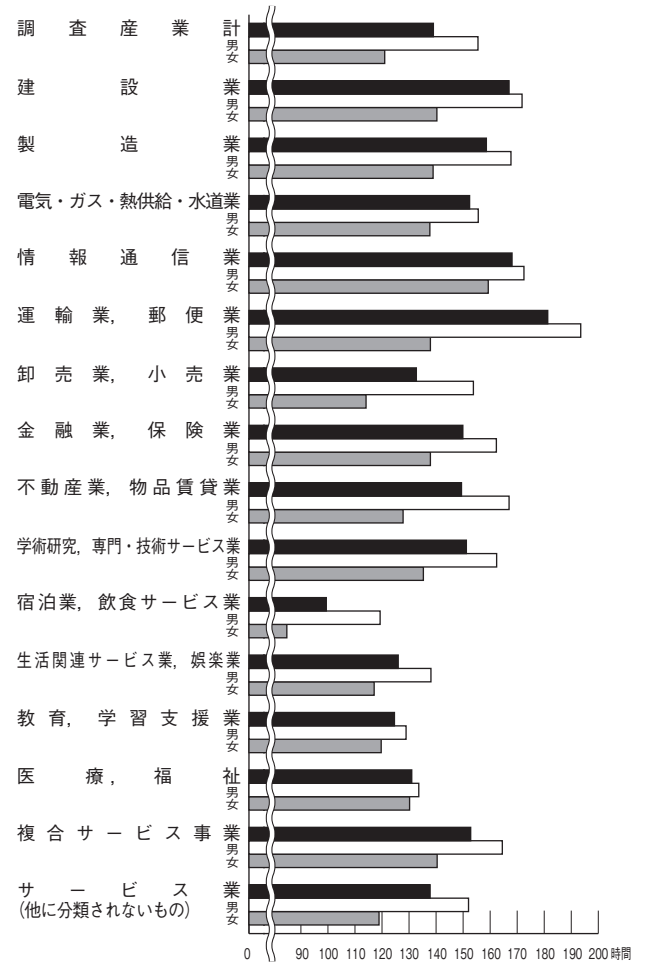
産業別にみると、運輸業、郵便業が181.3時間と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が99.4時間と最も短くなっています。

前年との比較では、運輸業、郵便業11.4%など7産業で増加し、生活関連サービス業、娯楽業の5.8%減をはじめ8産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は、調査産業計で10.4時間と、前年に比べ5.4%減となっています。産業別に前年比をみると、運輸業、郵便業など5産業で増加し、生活関連サービス業、娯楽業など10業種で減少しています。

(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、調査産業計で18.1日と、前年に比べ増減なしとなっています。産業別にみると、建設業が20.4日と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が14.8日と最も少なくなっています。

(表5)

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年差	
調 査 産 業 計	139.0	△ 0.4	10.4	△ 5.4	18.1	0.0
建 設 業	167.0	△ 1.6	11.9	△ 13.6	20.4	△ 0.5
製 造 業	158.6	△ 2.3	13.6	△ 11.5	19.3	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	152.4	3.5	15.3	6.3	19.1	0.6
情 報 通 信 業	168.1	0.2	18.7	6.2	19.5	0.6
運 輸 業、 郵 便 業	181.3	11.4	29.4	14.6	20.3	0.5
卸 売 業、 小 売 業	132.7	△ 2.5	8.2	△ 3.9	18.2	△ 0.5
金 融 業、 保 険 業	149.9	△ 3.8	12.0	△ 4.9	18.7	△ 0.3
不動産業、物品賃貸業	149.4	1.1	7.5	△ 7.9	18.6	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	151.2	△ 2.7	9.4	△ 17.4	19.0	0.7
宿泊業、飲食サービス業	99.4	4.0	5.0	10.8	14.8	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	126.0	△ 5.8	5.2	△ 32.6	17.6	0.3
教育、学習支援業	124.6	△ 0.5	13.0	△ 7.1	15.8	1.3
医 療、 福 祉	131.0	2.1	5.1	△ 10.1	18.0	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.8	6.3	9.5	9.7	19.6	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	137.8	△ 3.0	10.1	△ 5.0	18.1	△ 1.3



### 3 雇用の動き

#### —常用労働者 1.5%の増加—

##### 〈常用労働者〉

常用労働者は、調査産業計で86万3961人と、前年に比べ1.5%の増となっています。産業別に前年と比べると、学術研究、専門・技術サービス業で16.7%増をはじめ10産業で増加し、金融業、保険業は増減がなく、建設業の3.2%減をはじめ、4産業で減少しています。

産業別構成比は、卸売業、小売業が19.6%、次いで製造業17.5%、医療、福祉15.3%、宿泊業、飲食サービス業10.4%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表6)

##### 〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、調査産業計で31万5920人と、パートタイム労働者比率は36.6%となり、前年に比べ0.6ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が76.8%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業57.6%、卸売業、小売業51.6%の順となり、最も低かったのは、情報通信業の3.6%となっています。

産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.6%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業21.8%、医療、福祉14.8%、製造業8.0%、教育、学習支援業7.7%の順となり、この5産業で全体の8割近くを占めています。

(図2、図3、表6)

図2 産業別常用労働者の構成比

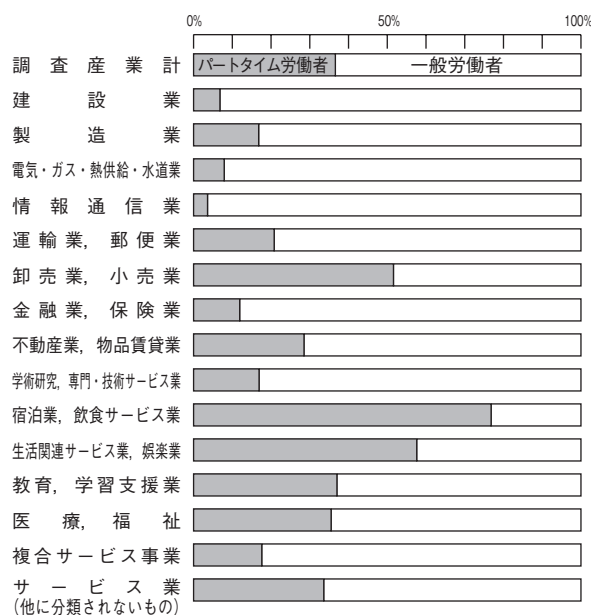


図3 パート比率と現金給与総額の推移

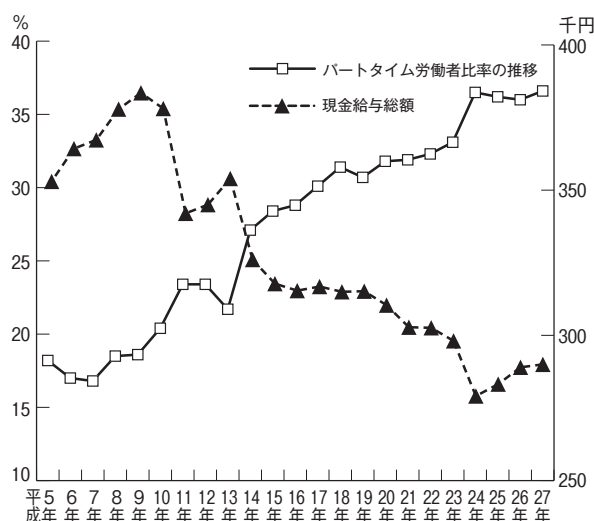


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：平成22年=100) (単位：人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	863,961	102.3	1.5	100.0	315,920	36.6	100.0
建設業	26,938	88.8	△3.2	3.1	1,830	6.8	0.6
製造業	151,536	98.1	△1.7	17.5	25,427	16.8	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,570	165.3	8.6	0.6	437	7.9	0.1
情報通信業	14,286	98.1	1.1	1.7	518	3.6	0.2
運輸業、郵便業	48,884	90.2	△2.3	5.7	10,178	20.8	3.2
卸売業、小売業	169,279	101.5	0.6	19.6	87,298	51.6	27.6
金融業、保険業	23,276	96.7	0.0	2.7	2,769	11.9	0.9
不動産業、物品賃貸業	11,771	101.6	8.4	1.4	3,362	28.5	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	29,332	110.4	16.7	3.4	4,963	16.9	1.6
宿泊業、飲食サービス業	89,532	104.8	7.0	10.4	68,757	76.8	21.8
生活関連サービス業、娯楽業	31,561	98.3	1.2	3.7	18,178	57.6	5.8
教育、学習支援業	65,937	100.3	0.8	7.6	24,393	37.0	7.7
医療、福祉	131,897	117.3	2.9	15.3	46,844	35.5	14.8
複合サービス事業	3,779	119.1	△1.7	0.4	667	17.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	60,386	96.4	0.4	7.0	20,301	33.6	6.4

注 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調査産業計	290,093	373,605	198,901	241,606	223,817	306,528	170,713
D 建設業	367,481	391,392	233,497	318,136	296,058	337,599	209,078
E 製造業	374,476	449,706	208,452	299,422	271,875	353,917	179,158
F 電気・ガス・熱供給・水道業	557,212	611,193	306,645	437,039	383,548	476,314	254,733
G 情報通信業	371,338	410,473	293,718	312,536	281,205	346,450	245,272
H 運輸業、郵便業	295,553	327,449	182,807	259,055	216,762	286,803	160,970
I 卸売業、小売業	225,779	317,699	144,096	193,108	182,472	264,328	129,820
J 金融業、保険業	430,427	532,581	329,546	328,967	306,019	404,613	254,264
K 不動産業、物品賃貸業	304,263	387,685	202,384	250,989	237,298	314,312	173,655
L 学術研究、専門・技術サービス業	406,066	514,485	253,026	324,520	301,629	402,137	214,960
M 宿泊業、飲食サービス業	118,014	159,355	87,533	111,144	104,216	147,908	84,039
N 生活関連サービス業、娯楽業	191,311	259,871	140,696	174,803	167,207	233,551	131,432
O 教育、学習支援業	386,934	455,926	308,319	301,202	294,606	352,651	242,577
P 医療、福祉	295,302	397,125	260,330	252,152	234,170	345,294	220,162
Q 複合サービス事業	317,865	393,561	238,560	253,054	238,199	304,067	199,609
R サービス業（他に分類されないもの）	249,425	315,368	161,193	212,281	197,512	264,078	142,976
E09.10 食料品・たばこ	260,573	361,429	150,429	225,199	202,453	304,142	138,986
E11 繊維工業	249,628	302,238	202,915	230,141	222,740	279,671	186,163
E12 木材・木製品	418,388	444,634	287,243	328,694	292,703	349,417	225,143
E13 家具・装備品	293,829	347,107	235,876	244,391	230,376	288,049	196,902
E14 パルプ・紙	289,946	342,745	167,743	248,011	220,856	290,916	148,708
E15 印刷・同関連業	305,634	366,443	179,725	270,903	255,393	324,508	159,911
E16.17 化学、石油・石炭	468,387	557,553	263,344	342,133	315,796	395,091	220,353
E18 プラスチック製品	291,602	369,600	157,808	248,176	231,334	309,269	143,379
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	341,967	404,945	163,858	276,766	253,053	321,960	148,953
E22 鉄鋼業	370,689	399,859	213,375	321,037	270,992	346,610	183,119
E23 非鉄金属製造業	305,132	330,635	211,484	272,395	252,916	292,919	197,030
E24 金属製品製造業	298,002	331,430	197,675	258,687	231,445	286,070	176,501
E25 はん用機械器具	392,586	427,646	213,076	319,249	284,123	345,193	186,412
E26 生産用機械器具	480,235	500,054	312,403	369,895	325,455	384,778	243,861
E27 業務用機械器具	493,029	578,396	266,347	351,486	324,284	407,577	202,544
E28 電子・デバイス	460,352	581,502	246,641	343,933	317,891	423,727	203,175
E29 電気機械器具	441,529	493,600	245,536	348,450	314,246	388,212	198,786
E30 情報通信機械器具	542,602	597,398	319,882	382,317	352,252	416,175	244,700
E31 輸送用機械器具	457,461	477,646	312,204	354,259	299,465	370,207	239,491
E32.20 その他の製造業	345,030	468,074	234,341	293,961	278,524	392,695	205,141
I-1 卸売業	366,280	423,920	235,601	295,167	275,506	338,934	195,939
I-2 小売業	165,069	232,536	124,764	149,009	142,273	204,512	115,851
M75 宿泊業	164,714	226,905	117,164	149,381	139,856	203,073	108,330
MS M 一括分	101,021	134,067	76,978	97,231	91,248	127,256	75,386
P83 医療業	349,776	483,437	301,082	298,552	272,886	421,915	253,609
PS P 一括分	213,450	251,954	201,389	182,433	175,996	216,422	171,786
R91 職業紹介・派遣業	232,156	317,356	149,412	208,403	182,817	274,037	144,660
R92 その他の事業サービス	196,910	248,832	143,254	170,922	160,306	213,445	126,979
RS R 一括分	360,759	401,203	242,350	293,772	277,960	325,842	199,879

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。  
 「きまって支給する給与」労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
48,487	67,077	28,188	18.1	18.9	17.2	139.0	155.5	121.0
49,345	53,793	24,419	20.4	20.7	18.8	167.0	171.8	140.3
75,054	95,789	29,294	19.3	19.6	18.6	158.6	167.7	138.9
120,173	134,879	51,912	19.1	19.0	19.5	152.4	155.6	137.7
58,802	64,023	48,446	19.5	19.7	19.2	168.1	172.5	159.3
36,498	40,646	21,837	20.3	20.8	18.5	181.3	193.5	137.9
32,671	53,371	14,276	18.2	19.3	17.3	132.7	153.8	114.1
101,460	127,968	75,282	18.7	19.3	18.2	149.9	162.3	137.9
53,274	73,373	28,729	18.6	20.2	16.7	149.4	167.0	127.8
81,546	112,348	38,066	19.0	19.7	18.0	151.2	162.4	135.3
6,870	11,447	3,494	14.8	15.9	14.1	99.4	119.3	84.8
16,508	26,320	9,264	17.6	18.5	16.9	126.0	138.1	117.1
85,732	103,275	65,742	15.8	16.0	15.6	124.6	128.9	119.7
43,150	51,831	40,168	18.0	17.7	18.1	131.0	133.6	130.2
64,811	89,494	38,951	19.6	20.5	18.6	152.8	164.5	140.4
37,144	51,290	18,217	18.1	18.8	17.2	137.8	152.0	118.9
35,374	57,287	11,443	19.0	20.2	17.6	149.2	170.3	126.2
19,487	22,567	16,752	19.5	19.1	19.8	152.5	155.4	150.0
89,694	95,217	62,100	20.6	20.8	19.6	188.4	193.9	160.9
49,438	59,058	38,974	19.8	20.0	19.6	151.2	151.9	150.3
41,935	51,829	19,035	20.0	20.5	18.7	166.9	183.2	129.2
34,731	41,935	19,814	19.6	19.8	19.2	160.0	167.7	144.1
126,254	162,462	42,991	19.3	19.6	18.6	156.7	165.0	137.5
43,426	60,331	14,429	19.7	20.0	19.4	154.9	167.8	132.7
X	X	X	X	X	X	X	X	X
65,201	82,985	14,905	19.6	19.3	20.4	161.2	158.8	168.2
49,652	53,249	30,256	19.8	19.9	19.5	161.8	166.4	136.7
32,737	37,716	14,454	19.7	19.9	18.6	167.7	172.3	150.8
39,315	45,360	21,174	19.9	20.0	19.5	171.4	176.6	155.5
73,337	82,453	26,664	19.9	20.2	18.7	174.1	180.3	142.4
110,340	115,276	68,542	19.8	19.9	19.3	169.9	171.9	152.0
141,543	170,819	63,803	18.3	18.6	17.6	151.4	158.8	132.0
116,419	157,775	43,466	18.7	19.1	18.0	149.1	155.1	138.6
93,079	105,388	46,750	18.7	18.9	18.1	158.3	164.6	134.7
160,285	181,223	75,182	19.7	19.7	19.7	160.2	160.9	157.1
103,202	107,439	72,713	19.1	19.2	19.0	168.9	172.8	140.6
51,069	75,379	29,200	19.8	20.2	19.4	155.4	170.6	141.7
71,113	84,986	39,662	20.1	20.6	19.1	165.5	172.8	149.1
16,060	28,024	8,913	17.4	18.3	16.9	118.5	138.4	106.7
15,333	23,832	8,834	16.7	18.2	15.6	123.9	147.8	105.8
3,790	6,811	1,592	14.2	15.0	13.5	90.6	108.6	77.4
51,224	61,522	47,473	18.2	17.6	18.4	133.2	134.9	132.5
31,017	35,532	29,603	17.6	17.8	17.6	127.9	131.5	126.8
23,753	43,319	4,752	16.9	17.8	16.0	137.8	153.9	122.2
25,988	35,387	16,275	17.9	18.7	17.2	130.1	147.9	111.6
66,987	75,361	42,471	19.3	19.4	18.9	152.5	156.4	141.3

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なもの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
TL 調 査 産 業 計	128.6	140.4	115.7	10.4	15.1	5.3	863,961	450,735	413,226
D 建 設 業	155.1	158.1	138.5	11.9	13.7	1.8	26,938	22,858	4,079
E 製 造 業	145.0	150.7	132.6	13.6	17.0	6.3	151,536	104,258	47,280
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	137.1	138.2	132.3	15.3	17.4	5.4	5,570	4,584	986
G 情 報 通 信 業	149.4	152.0	144.2	18.7	20.5	15.1	14,286	9,488	4,798
H 運 輸 業 , 郵 便 業	151.9	159.3	125.7	29.4	34.2	12.2	48,884	38,107	10,776
I 卸 売 業 , 小 売 業	124.5	140.5	110.3	8.2	13.3	3.8	169,279	79,688	89,590
J 金 融 業 , 保 険 業	137.9	145.6	130.4	12.0	16.7	7.5	23,276	11,562	11,713
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	141.9	158.6	121.5	7.5	8.4	6.3	11,771	6,468	5,304
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	141.8	149.6	130.7	9.4	12.8	4.6	29,332	17,179	12,152
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	94.4	111.4	81.9	5.0	7.9	2.9	89,532	37,876	51,656
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	120.8	129.8	114.1	5.2	8.3	3.0	31,561	13,379	18,183
O 教 育 , 学 習 支 援 業	111.6	114.4	108.4	13.0	14.5	11.3	65,937	35,074	30,863
P 医 療 , 福 祉	125.9	127.0	125.6	5.1	6.6	4.6	131,897	33,748	98,148
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	143.3	153.2	132.8	9.5	11.3	7.6	3,779	1,932	1,848
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	127.7	138.2	113.8	10.1	13.8	5.1	60,386	34,537	25,850
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	135.9	152.2	118.1	13.3	18.1	8.1	23,669	12,352	11,317
E11 織 維 工 業	147.1	148.7	145.7	5.4	6.7	4.3	11,826	5,562	6,264
E12 木 材 ・ 木 製 品	162.2	164.7	149.6	26.2	29.2	11.3	1,383	1,155	229
E13 家 具 ・ 装 備 品	144.0	142.8	145.3	7.2	9.1	5.0	1,038	542	496
E14 パ ル プ ・ 紙	147.8	156.8	127.0	19.1	26.4	2.2	4,277	2,995	1,282
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	149.4	154.5	138.8	10.6	13.2	5.3	8,050	5,425	2,624
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	145.2	150.4	133.1	11.5	14.6	4.4	6,584	4,591	1,993
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	146.0	155.2	130.2	8.9	12.6	2.5	6,437	4,063	2,375
E19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	152.5	149.5	161.1	8.7	9.3	7.1	3,388	2,499	888
E22 鉄 銅 業	145.0	148.5	126.0	16.8	17.9	10.7	1,707	1,441	268
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	155.6	158.6	144.6	12.1	13.7	6.2	2,116	1,663	453
E24 金 属 製 品 製 造 業	150.9	152.4	146.4	20.5	24.2	9.1	8,842	6,634	2,209
E25 は ん 用 機 械 器 具	156.0	160.0	135.6	18.1	20.3	6.8	5,221	4,367	854
E26 生 産 用 機 械 器 具	149.9	150.4	145.4	20.0	21.5	6.6	15,508	13,871	1,637
E27 業 務 用 機 械 器 具	140.2	145.9	125.2	11.2	12.9	6.8	11,643	8,446	3,198
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	138.2	142.0	131.6	10.9	13.1	7.0	13,607	8,681	4,924
E29 電 気 機 械 器 具	143.9	147.9	128.6	14.4	16.7	6.1	9,822	7,759	2,063
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	147.5	147.4	147.7	12.7	13.5	9.4	2,624	2,107	519
E31 輸 送 用 機 械 器 具	148.2	150.4	132.6	20.7	22.4	8.0	8,533	7,491	1,043
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	147.3	158.0	137.6	8.1	12.6	4.1	4,644	2,196	2,448
I-1 卸 売 業	152.6	157.1	142.5	12.9	15.7	6.6	51,107	35,448	15,659
I-2 小 売 業	112.3	127.1	103.5	6.2	11.3	3.2	118,172	44,240	73,931
M75 宿 泊 業	117.0	136.5	102.2	6.9	11.3	3.6	23,921	10,333	13,588
MS M 一 括 分	86.2	102.0	74.7	4.4	6.6	2.7	65,611	27,543	38,068
P83 医 療 業	126.9	126.9	126.9	6.3	8.0	5.6	79,229	21,175	58,053
PS P 一 括 分	124.4	127.1	123.6	3.5	4.4	3.2	52,668	12,572	40,096
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	123.9	132.4	115.6	13.9	21.5	6.6	10,816	5,326	5,489
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	119.4	131.9	106.4	10.7	16.0	5.2	32,551	16,527	16,025
RS R 一 括 分	146.1	148.7	138.6	6.4	7.7	2.7	17,019	12,683	4,335

〔総実労働時間〕 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

〔所定内労働時間〕 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

〔所定外労働時間〕 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
315,920	97,114	218,806	19,312	8,912	10,400	17,973	8,681	9,292
1,830	1,092	738	296	268	28	299	270	29
25,427	6,317	19,110	1,766	1,021	746	1,739	1,054	685
437	324	113	82	65	17	51	37	14
518	101	417	124	53	71	139	82	57
10,178	5,032	5,146	821	531	289	796	505	291
87,298	24,074	63,224	3,999	1,871	2,128	4,135	1,855	2,280
2,769	331	2,438	386	209	177	400	222	179
3,362	911	2,451	414	120	295	376	107	269
4,963	1,346	3,617	356	192	164	391	192	199
68,757	23,921	44,836	4,355	1,762	2,593	3,395	1,595	1,800
18,178	6,439	11,739	1,008	404	605	984	444	539
24,393	11,335	13,058	1,651	830	822	1,449	810	640
46,844	9,581	37,263	2,489	849	1,640	2,283	739	1,545
667	129	538	152	68	84	145	68	76
20,301	6,182	14,119	1,415	672	743	1,392	702	690
11,149	3,354	7,795	556	247	309	517	234	283
1,725	264	1,461	98	29	69	144	50	94
30	14	16	12	10	2	18	10	8
186	96	90	11	7	4	10	4	6
531	101	430	42	25	17	59	21	38
1,126	109	1,017	68	40	27	37	25	12
986	207	779	62	44	17	51	32	19
1,816	339	1,477	70	34	37	55	32	23
X	X	X	X	X	X	X	X	X
67	5	62	44	19	25	23	10	13
142	22	120	6	6	1	8	6	1
292	162	130	13	10	3	16	12	4
1,011	453	558	123	100	24	99	79	20
780	293	487	47	31	16	49	34	15
531	309	222	107	101	6	179	164	15
1,713	203	1,510	132	74	58	86	65	21
1,154	108	1,046	140	75	64	133	75	58
852	96	756	60	45	16	58	46	12
88	38	50	24	21	3	20	17	2
364	75	289	87	78	9	113	104	9
798	62	736	60	22	38	61	29	32
7,136	2,921	4,215	656	405	251	633	422	211
80,161	21,153	59,008	3,343	1,465	1,877	3,502	1,433	2,069
14,421	4,694	9,727	1,082	434	648	756	356	400
54,337	19,227	35,110	3,273	1,328	1,945	2,639	1,239	1,400
24,430	5,335	19,095	1,573	611	962	1,375	520	855
22,414	4,246	18,168	916	238	678	908	219	689
1,861	270	1,591	415	177	237	462	206	256
16,189	5,229	10,960	714	290	425	645	286	358
2,251	683	1,568	286	205	81	286	210	76

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われていた者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。



表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数  
5年間の推移

(平成22年 = 100)

区 分		調 査 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス・ 熱 給 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 貨 業	学 術 研 究、 専 門 技 術 業	宿 泊 業、 飲 食 サービス業	生 活 サービス業、 娯 楽 業	関 連 業、 教 育 支 援	医 療 福 祉	複 合 サービス業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
現金給与総額	平成23年	96.4	93.8	101.1	X	96.6	98.3	97.6	98.5	108.7	102.2	95.7	88.9	98.7	90.6	95.7	91.4
	24	95.3	89.6	99.9	104.3	102.7	97.4	91.9	99.2	126.6	103.2	102.9	89.6	90.8	95.1	91.9	97.0
	25	96.7	88.5	101.0	96.0	96.0	104.0	96.2	100.8	136.1	94.0	105.0	104.1	93.1	97.2	94.9	91.4
	26	98.7	89.7	102.9	101.2	101.6	99.6	101.0	98.8	132.0	95.4	98.4	102.1	98.4	100.8	80.3	89.9
	27	<b>98.9</b>	<b>95.2</b>	<b>102.6</b>	<b>97.9</b>	<b>96.1</b>	<b>106.8</b>	<b>98.0</b>	<b>100.4</b>	<b>125.8</b>	<b>99.1</b>	<b>99.2</b>	<b>100.5</b>	<b>101.4</b>	<b>101.5</b>	<b>82.2</b>	<b>88.6</b>
きまって支給する給与	平成23年	96.6	96.6	100.8	X	97.5	97.4	96.6	101.5	106.3	100.9	96.2	90.2	98.0	91.9	98.6	93.4
	24	97.1	96.2	100.2	106.9	95.4	101.7	93.5	101.9	122.1	106.1	103.3	88.9	95.2	96.2	98.8	98.2
	25	98.1	93.9	100.9	104.5	93.1	107.2	97.3	98.2	122.9	98.9	105.1	104.8	96.3	97.6	101.4	93.1
	26	99.3	97.1	101.3	108.3	96.7	99.9	102.9	98.5	117.1	101.0	98.9	101.6	101.3	98.7	85.4	90.2
	27	<b>99.5</b>	<b>98.9</b>	<b>100.4</b>	<b>104.7</b>	<b>96.6</b>	<b>109.4</b>	<b>97.0</b>	<b>100.6</b>	<b>117.4</b>	<b>98.2</b>	<b>99.3</b>	<b>100.9</b>	<b>103.3</b>	<b>103.9</b>	<b>89.5</b>	<b>89.7</b>
総実労働時間	平成23年	99.6	102.8	98.7	X	110.5	99.4	97.5	100.4	105.3	99.8	101.3	91.3	100.5	102.5	103.2	97.0
	24	99.5	106.7	100.7	102.7	112.1	103.5	96.4	102.1	105.4	100.4	106.5	84.4	96.0	98.7	98.9	100.0
	25	99.9	104.9	101.6	98.5	113.9	104.7	98.5	103.7	103.7	100.8	107.7	90.5	101.6	94.6	96.4	97.2
	26	99.1	103.3	102.6	95.9	114.4	95.7	101.1	102.1	103.0	100.0	98.7	95.1	105.4	92.4	98.5	94.4
	27	<b>98.7</b>	<b>101.6</b>	<b>100.2</b>	<b>99.3</b>	<b>114.6</b>	<b>106.6</b>	<b>98.6</b>	<b>98.2</b>	<b>104.1</b>	<b>97.3</b>	<b>102.6</b>	<b>89.6</b>	<b>104.9</b>	<b>94.3</b>	<b>104.7</b>	<b>91.6</b>
所定外労働時間	平成23年	103.4	92.8	96.6	X	108.3	100.9	109.6	100.8	88.1	111.0	138.5	135.9	116.6	90.2	103.5	110.5
	24	115.0	134.5	100.1	93.2	149.8	135.6	117.2	106.0	138.6	109.7	157.1	194.1	129.3	91.9	125.3	115.2
	25	127.0	170.7	109.6	80.6	170.8	145.4	138.5	119.4	145.5	140.8	192.9	324.8	155.9	89.6	175.8	105.1
	26	117.2	176.9	114.3	85.6	163.3	110.0	145.3	106.5	122.7	114.1	141.7	242.9	145.7	77.1	191.5	97.4
	27	<b>110.9</b>	<b>152.9</b>	<b>101.1</b>	<b>91.0</b>	<b>173.5</b>	<b>126.1</b>	<b>139.7</b>	<b>101.3</b>	<b>113.0</b>	<b>94.2</b>	<b>157.0</b>	<b>163.8</b>	<b>135.3</b>	<b>69.3</b>	<b>210.0</b>	<b>92.5</b>
常用雇用	平成23年	100.1	95.7	100.8	X	98.3	98.1	100.6	97.3	97.6	98.3	102.6	100.6	97.2	102.7	100.6	98.5
	24	101.4	93.2	100.6	156.5	95.8	97.8	104.2	96.0	96.3	84.8	102.0	97.8	97.9	108.1	151.5	96.1
	25	101.0	92.3	99.8	155.9	98.4	93.5	101.7	94.9	91.7	87.2	102.0	100.4	99.6	111.0	137.9	96.1
	26	100.8	91.7	99.8	152.2	97.0	92.3	100.9	96.7	93.7	94.6	97.9	97.1	99.5	114.0	121.1	96.0
	27	<b>102.3</b>	<b>88.8</b>	<b>98.1</b>	<b>165.3</b>	<b>98.1</b>	<b>90.2</b>	<b>101.5</b>	<b>96.7</b>	<b>101.6</b>	<b>110.4</b>	<b>104.8</b>	<b>98.3</b>	<b>100.3</b>	<b>117.3</b>	<b>119.1</b>	<b>96.4</b>

# 平成 26 年商業統計調査確報集計結果概要

府企画統計課産業統計担当

## はじめに

「商業統計調査」とは、統計法に基づく基幹統計調査であり、全国の「卸売業、小売業」を営む全ての商業事業所（以下「事業所」という。）を対象に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を調査するものです。これにより事業所の分布状況や販売活動の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）に基づいて経済産業省所管により実施されている調査です。

## 調査対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類Ⅰ－卸売・小売業」に属する全国の民営の事業所（約 1,039,000 事業所）を対象としており、例えば、商業以外の会社（官公庁、学校、工場等）の構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象としています。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても、専従の従業者がいる事業所は調査の対象となります。

## 調査期日

平成 26 年商業統計調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施されました。商業統計調査は周期調査で、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査が実施されてきましたが、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施されました。

※ 平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更が行われたことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しません。

## 調査事項

### 【卸売業、小売業について】

①事業所の名称及び電話番号、所在地②経営組織及び資本金額又は出資金額③本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号④事業所の開設時期⑤従業者数等⑥年間商品販売額等⑦年間商品販売額の販売方法別割合

### 【小売業に限っての事項について】

①年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合②セルフサービス方式採用の有無③売場面積・営業時間等④客用駐車場の有無及び収容台数⑤チェーン組織への加盟の有無等

## 活用事例

- ・ 中心市街地活性化施策基本計画の基礎資料
- ・ 中小企業施策を中心とする流通関連施策の立案、実施の基礎資料
- ・ 所得推計、国民経済計算（SNA）、産業連関表の基礎資料
- ・ 商業動態統計調査、全国物流統計調査、容器包装利用・製造等実態調査、生鮮食料品価格
- ・ 販売動向調査等の各種統計調査の標本設計への母集団の提供
- ・ 地方交付税額算定の基礎資料

以下は、この確報集計結果について、平成 27 年 12 月 25 日に経済産業省大臣官房調査統計グループにおいて公表された結果から京都府の概要を紹介します。

【注記】説明項目 3 以下については、産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）についての紹介となります。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること。

【概要】

1 京都府の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

表1 京都府と全国概況

(単位：事業所数、人、百万円)

区 分	事業所数		従業者数 (臨時雇用者除く)		年間商品販売額 (注)	
		順位		順位		順位
京 都 府	30,363	13	240,578	12	-	-
	22,139 (注)	-	180,114 (注)	-	5,972,895	16
全 国	1,407,235	-	11,618,054	-	-	-
	1,039,079	-	8,569,694	-	478,828,374	-

(注) 産業大分類「I - 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計  
 ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。  
 ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること。

2 都道府県順位

表2 都道府県別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 順位

(単位：事業所数、人、百万円)

順位	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	全 国 1,407,235	全 国 11,618,054	全 国 478,828,374
1	東京都 157,968	東京都 1,945,838	東京都 167,859,560
2	大阪府 104,838	大阪府 984,258	大阪府 47,303,124
3	愛知県 79,832	愛知県 730,943	愛知県 35,673,782
4	神奈川県 68,821	神奈川県 666,993	福岡県 18,223,495
5	福岡県 61,620	埼玉県 520,389	神奈川県 16,933,777
6	埼玉県 58,581	福岡県 487,644	北海道 16,455,227
7	北海道 58,090	北海道 471,751	埼玉県 14,333,482
8	兵庫県 56,981	兵庫県 442,351	兵庫県 12,107,936
9	千葉県 48,366	千葉県 429,736	千葉県 10,625,836
10	静岡県 44,711	静岡県 309,491	広島県 10,456,235
11	広島県 34,332	広島県 268,663	宮城県 10,044,140
12	茨城県 30,491	京都府 240,578	静岡県 9,451,754
13	京都府 30,363	宮城県 224,086	茨城県 6,248,788
14	新潟県 30,167	茨城県 223,094	新潟県 6,198,269
15	宮城県 27,452	新潟県 208,482	群馬県 6,155,549
16	長野県 25,693	長野県 175,556	京都府 5,972,895
17	岐阜県 24,876	岐阜県 170,085	長野県 4,994,846
18	群馬県 22,796	岡山県 163,919	岡山県 4,579,628
19	福島県 22,761	群馬県 163,824	栃木県 4,565,416
20	栃木県 22,346	栃木県 158,132	福島県 4,198,631
21	岡山県 22,037	福島県 149,337	岐阜県 4,177,811
22	鹿児島県 21,901	熊本県 144,523	鹿児島県 3,710,568
23	熊本県 21,272	三重県 142,686	熊本県 3,669,910
24	三重県 20,413	鹿児島県 139,736	三重県 3,471,684
25	長崎県 18,107	山口県 115,189	石川県 3,469,437
26	山口県 17,501	愛媛県 114,993	愛媛県 3,137,330
27	愛媛県 17,484	長崎県 112,368	香川県 3,044,683
28	青森県 16,361	青森県 112,189	青森県 2,994,264
29	沖縄県 16,150	沖縄県 111,656	岩手県 2,855,776
30	岩手県 15,916	岩手県 110,259	長崎県 2,787,832
31	石川県 15,563	滋賀県 107,649	山口県 2,781,387
32	山形県 14,982	石川県 107,069	富山県 2,758,369
33	大分県 14,525	大分県 95,697	宮崎県 2,404,753
34	富山県 14,339	山形県 93,732	山形県 2,359,956
35	宮崎県 14,093	香川県 93,335	沖縄県 2,348,786
36	滋賀県 13,669	富山県 92,349	滋賀県 2,333,860
37	秋田県 13,536	宮崎県 91,936	大分県 2,153,984
38	和歌山県 13,370	奈良県 90,298	秋田県 2,075,476
39	香川県 13,074	秋田県 86,426	福井県 1,843,056
40	奈良県 12,538	和歌山県 79,689	奈良県 1,842,938
41	福井県 11,018	福井県 73,687	和歌山県 1,824,230
42	佐賀県 10,626	佐賀県 70,556	山梨県 1,612,008
43	高知県 10,405	山梨県 67,953	佐賀県 1,465,363
44	山梨県 10,320	高知県 63,683	高知県 1,434,686
45	徳島県 9,985	徳島県 60,999	鳥根県 1,381,681
46	鳥根県 9,794	鳥根県 56,945	徳島県 1,343,338
47	鳥取県 7,171	鳥取県 47,302	鳥取県 1,162,837

3 卸売・小売業の従業者規模別 事業所数

従業者規模別にみると、2人以下の事業所数が卸売・小売業とも最も多く、それぞれ27.3%、43.1%を占めています。(図1)

<全国>

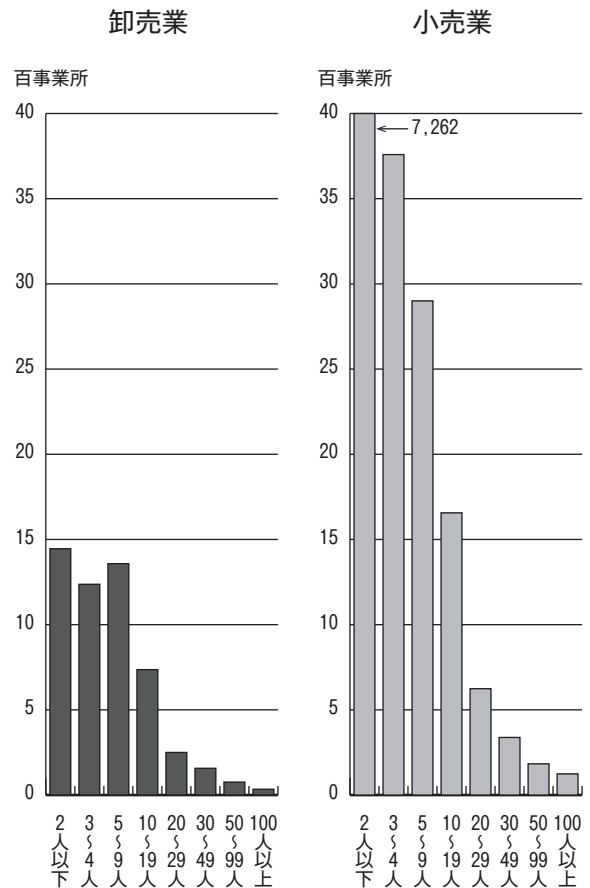
事業所数 103万9079事業所

従業者数 856万9694人

年間商品販売額 478兆8284億円

対象事業所数等の範囲については、11ページ【注記】参照(以下同じ)

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数





#### 4 小売業の売場面積別 事業所数及び年間商品販売額

小売業について売場面積（不詳を除く）別に事業所数及び年間商品販売額を見ると、事業所数は30㎡以上 50㎡未満が21.0%と最も多く、年間商品販売額は6000㎡以上が23.0%と最も多くなっています。（図2）

#### 5 産業別年間商品販売額

産業別年間商品販売額をみると、卸売業は「機械器具卸売業」が9766億円で最も多く全体の

28.6%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が8698億円（構成比25.4%）、「その他の卸売業」7951億円（構成比23.3%）などとなっています。

小売業は「飲食料品小売業」が6731億円で最も多く全体の26.4%を占め、次いで「その他の小売業」が6711億円（同26.3%）、「機械器具小売業」が4349億円（同17.0%）となっています。（図3）

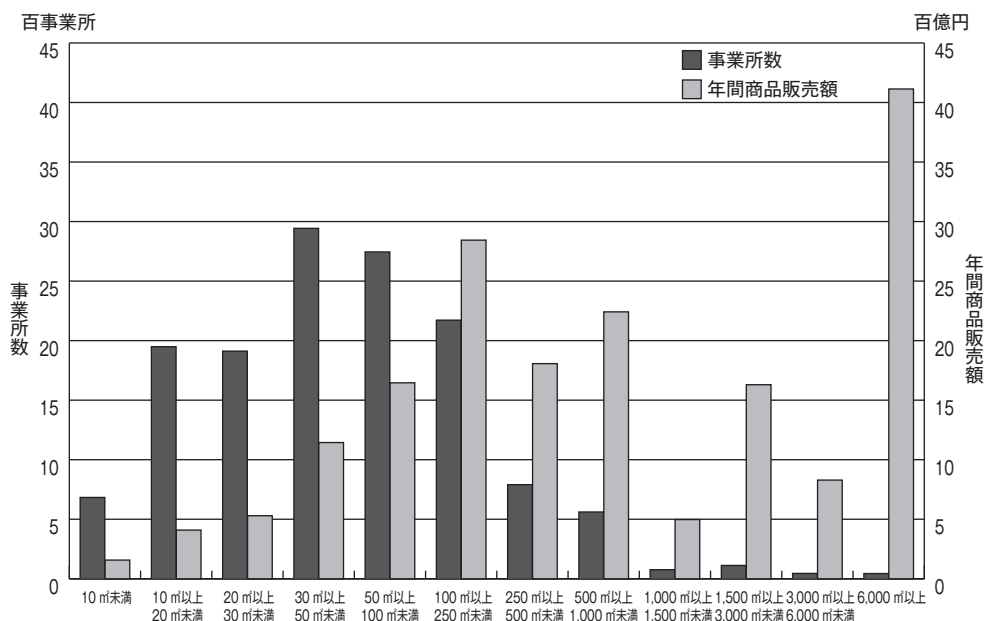
<全国>

年間商品販売額

卸売業 356兆6517億円

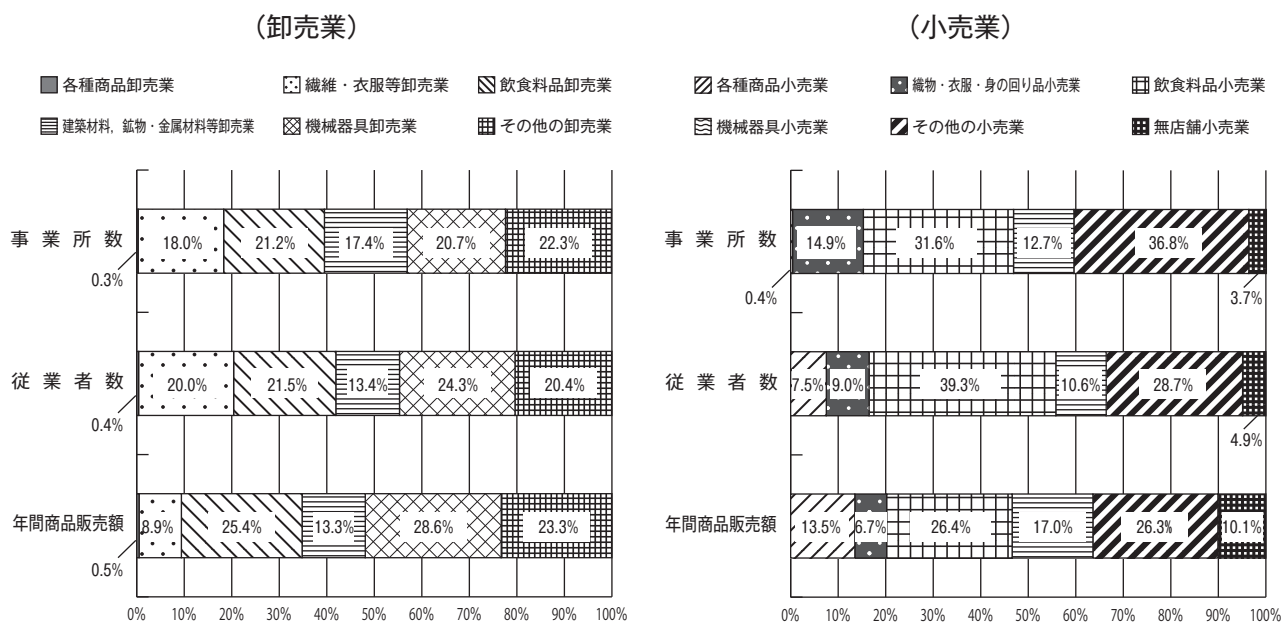
小売業 122兆1767億円

図2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。

図3 産業別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比



## 6 産業中分類別比較

産業中分類別の構成比を全国と比較すると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも卸売業の「繊維・衣服等卸売業」の構成比が全国の約2.5倍となっています。

事業所数では、京都府の構成比で10%を超える産業を全国と比較すると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」とも、ほぼ全国と同じとなっています。

(表3)

表3 事業所数の京都府と全国比較

(単位：事業所)

事業所数	京都府		全 国		特化係数
	実 数	構成比	実 数	構成比	
卸売業、小売業計	22,139	100.0	1,039,079	100.0	1.0
卸売業計	5,293	23.9	263,883	25.4	0.9
各種商品卸売業	16	0.1	1,177	0.1	0.6
繊維・衣服等卸売業	955	4.3	17,213	1.7	2.6
飲食料品卸売業	1,123	5.1	57,880	5.6	0.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	923	4.2	61,365	5.9	0.7
機械器具卸売業	1,094	4.9	66,861	6.4	0.8
その他の卸売業	1,182	5.3	59,387	5.7	0.9
小売業計	16,846	76.1	775,196	74.6	1.0
各種商品小売業	63	0.3	3,672	0.4	0.8
織物・衣服・身の回り品小売業	2,508	11.3	110,595	10.6	1.1
飲食料品小売業	5,317	24.0	236,725	22.8	1.1
機械器具小売業	2,144	9.7	102,002	9.8	1.0
その他の小売業	6,195	28.0	293,520	28.2	1.0
無店舗小売業	619	2.8	28,682	2.8	1.0

次に、従業者数では、同じく、京都府の構成比で10%を超える産業を全国と比較すると、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」とも、ほぼ全国と同じとなっています。

(表4)

表4 従業者数の京都府と全国比較

(単位：人)

事業所数	京都府		全 国		特化係数
	実 数	構成比	実 数	構成比	
卸売業、小売業計	180,114	100.0	8,569,694	100.0	1.0
卸売業計	51,970	28.9	2,758,769	32.2	0.9
各種商品卸売業	205	0.1	31,973	0.4	0.3
繊維・衣服等卸売業	10,408	5.8	184,754	2.2	2.7
飲食料品卸売業	11,187	6.2	605,721	7.1	0.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,955	3.9	563,878	6.6	0.6
機械器具卸売業	12,622	7.0	770,053	9.0	0.8
その他の卸売業	10,593	5.9	602,390	7.0	0.8
小売業計	128,144	71.1	5,810,925	67.8	1.0
各種商品小売業	9,657	5.4	355,747	4.2	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	11,489	6.4	527,291	6.2	1.0
飲食料品小売業	50,376	28.0	2,209,355	25.8	1.1
機械器具小売業	13,552	7.5	663,560	7.7	1.0
その他の小売業	36,802	20.4	1,826,527	21.3	1.0
無店舗小売業	6,268	3.5	228,445	2.7	1.3

次に、年間商品販売額では、同じく、京都府の構成比で10%を超える産業と比較すると、「飲食料品卸売業」、「機械器具卸売業」、「その他の卸売業」は、ほぼ全国と同じとなっていますが、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」については、全国の概ね1.5倍となっています。(表5)

◇なお、年間商品販売額では、京都府の小売業の構成比が全国の約1.7倍となっています。

表5 年間商品販売額の京都府と全国比較

(単位：百万円)

事業所数	京都府		全 国		特化係数
	実 数	構成比	実 数	構成比	
卸売業、小売業計	5,972,895	100.0	478,828,374	100.0	1.0
卸売業計	3,419,213	57.2	356,651,649	74.5	0.8
各種商品卸売業	18,458	0.3	25,890,090	5.4	0.1
繊維・衣服等卸売業	304,979	5.1	10,403,862	2.2	2.4
飲食料品卸売業	869,843	14.6	71,553,093	14.9	1.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	454,246	7.6	113,035,865	23.6	0.3
機械器具卸売業	976,585	16.4	78,222,460	16.3	1.0
その他の卸売業	795,102	13.3	57,546,280	12.0	1.1
小売業計	2,553,682	42.8	122,176,725	25.5	1.7
各種商品小売業	344,655	5.8	11,516,526	2.4	2.4
織物・衣服・身の回り品小売業	171,095	2.9	8,373,223	1.7	1.6
飲食料品小売業	673,094	11.3	32,206,678	6.7	1.7
機械器具小売業	434,892	7.3	22,664,246	4.7	1.5
その他の小売業	671,111	11.2	39,770,233	8.3	1.4
無店舗小売業	258,835	4.3	7,645,819	1.6	2.7

※特化係数 = 京都府構成比 / 全国構成比

# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 28 年 3 月 1 日現在

3月1日現在の人口は、260万7129人で、前月に比べ1965人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は805人減少、社会動態は1160人減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市2町、減少は

11市9町村となりました。

世帯数は、115万3840世帯で、前月に比べ739世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は5市4町、減少は10市6町、増減なしは1村となりました。

項目	人口								世帯数 世帯	
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人	
京 都 府 計	2,607,129	1,247,304	1,359,825	△ 1,965	1,613	2,418	8,483	9,643	1,153,840	
京 都 市	1,473,217	698,740	774,477	△ 1,193	921	1,284	5,795	6,625	705,904	
北 区	119,214	56,817	62,397	△ 226	77	105	356	554	56,812	
上 京 区	84,785	39,030	45,755	△ 141	40	85	422	518	46,703	
左 京 区	168,253	81,394	86,859	△ 178	94	141	676	807	83,404	
中 京 区	109,598	50,572	59,026	5	60	86	695	664	59,384	
東 山 区	38,631	16,540	22,091	△ 56	9	42	197	220	21,272	
山 科 区	135,046	64,033	71,013	△ 70	80	105	390	435	60,512	
下 京 区	82,719	38,056	44,663	△ 9	55	70	551	545	47,219	
南 区	100,200	49,694	50,506	△ 29	97	107	479	498	47,425	
右 京 区	203,905	96,423	107,482	△ 108	117	164	712	773	94,337	
西 京 区	150,577	71,967	78,610	△ 94	113	109	428	526	63,478	
伏 見 区	280,289	134,214	146,075	△ 287	179	270	889	1,085	125,358	
14 市 計	1,003,418	485,894	517,524	△ 657	614	986	2,400	2,685	399,186	
福 知 山 市	78,796	39,077	39,719	△ 43	69	91	202	223	32,162	
舞 鶴 市	83,837	41,673	42,164	△ 187	46	100	107	240	34,861	
綾 部 市	33,659	16,143	17,516	△ 66	17	48	47	82	13,727	
宇 治 市	184,345	88,805	95,540	△ 162	102	166	406	504	73,570	
宮 津 市	18,327	8,695	9,632	△ 36	7	26	30	47	7,749	
亀 岡 市	89,303	43,180	46,123	△ 17	48	78	187	174	33,988	
城 陽 市	76,727	36,857	39,870	△ 80	39	66	163	216	29,849	
向 日 市	53,726	25,596	28,130	44	45	48	160	113	21,530	
長 岡 京 市	79,982	38,713	41,269	△ 86	60	84	214	276	32,446	
八 幡 市	72,598	35,136	37,462	1	40	59	224	204	29,317	
京 田 辺 市	70,940	34,763	36,177	25	45	44	220	196	29,805	
京 丹 後 市	54,883	26,266	28,617	△ 81	25	76	70	100	20,526	
南 丹 市	32,963	15,983	16,980	△ 38	22	37	89	112	12,741	
木 津 川 市	73,332	35,007	38,325	69	49	63	281	198	26,915	
郡 部 計	130,494	62,670	67,824	△ 115	78	148	288	333	48,750	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,228	7,407	7,821	14	13	9	54	44	6,031	
久世郡 久 御 山 町	15,763	7,687	8,076	2	13	16	69	64	6,190	
綴喜郡	井 手 町	7,860	3,797	4,063	△ 6	4	8	15	17	3,031
	宇 治 田 原 町	9,279	4,632	4,647	△ 13	2	12	23	26	3,205
相楽郡	笠 置 町	1,345	631	714	△ 2	-	4	2	-	567
	和 束 町	3,918	1,827	2,091	△ 6	2	4	3	7	1,435
	精 華 町	36,398	17,408	18,990	△ 30	22	27	66	91	12,806
	南 山 城 村	2,639	1,253	1,386	△ 1	1	3	3	2	1,075
船井郡 京 丹 波 町	14,325	6,760	7,565	△ 30	7	22	21	36	5,423	
与謝郡	伊 根 町	2,072	988	1,084	△ 9	1	6	2	6	873
	与 謝 野 町	21,667	10,280	11,387	△ 34	13	37	30	40	8,114
(再掲)	丹 後 地 域	96,949	46,229	50,720	△ 160	46	145	132	193	37,262
	中 丹 地 域	196,292	96,893	99,399	△ 296	132	239	356	545	80,750
	南 丹 地 域	136,591	65,923	70,668	△ 85	77	137	297	322	52,152
	京 都 市 域	1,473,217	698,740	774,477	△ 1,193	921	1,284	5,795	6,625	705,904
	山 城 地 域	704,080	339,519	364,561	△ 231	437	613	1,903	1,958	277,772
	(乙訓地域)	148,936	71,716	77,220	△ 28	118	141	428	433	60,007
	(山城中部地域)	437,512	211,677	225,835	△ 233	245	371	1,120	1,227	174,967
(相楽地域)	117,632	56,126	61,506	30	74	101	355	298	42,798	

注1 平成 27 年国勢調査(速報値)の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。  
 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域 京都市  
 山城地域  
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町  
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村



# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 28年1月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額……………	246,586 円
○対前月比	52.5%の減
○対前年同月比	1.5%の減
きまって支給する給与……………	241,308 円
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	0.9%の増
特別に支払われた給与……………	5,278 円
○対前月差	271,187 円の減
○対前年同月差	6,130 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数……………	16.9 日
○対前月差	1.1 日の減
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間……………	128.6 時間
○対前月差	7.5%の減
○対前年同月差	1.7%の減
所定外労働時間……………	9.4 時間
○対前月比	13.8%の減
○対前年同月比	10.5%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	246,586	241,308	223,694	5,278	312,136	305,877	6,259	175,359	171,148
D 建 設 業	324,012	317,279	294,629	6,733	347,012	339,260	7,752	194,513	193,514
E 製 造 業	301,632	297,862	273,228	3,770	358,231	353,717	4,514	177,026	174,894
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,911	448,587	392,662	16,324	501,437	483,990	17,447	268,145	257,868
G 情報通信業	315,851	314,401	276,490	1,450	354,059	351,715	2,344	253,975	253,973
H 運輸業、郵便業	265,769	258,423	218,853	7,346	294,323	287,091	7,232	154,196	146,404
I 卸売業、小売業	195,702	194,825	183,518	877	265,529	264,322	1,207	136,450	135,852
J 金融業、保険業	299,914	299,529	282,313	385	389,775	389,129	646	235,770	235,571
K 不動産業、物品賃貸業	320,858	256,375	239,455	64,483	376,913	301,294	75,619	235,819	188,230
L 学術研究、専門・技術サービス業	342,080	339,032	324,994	3,048	402,845	398,744	4,101	236,113	234,901
M 宿泊業、飲食サービス業	115,185	110,675	102,864	4,510	150,149	142,535	7,614	89,599	87,360
N 生活関連サービス業、娯楽業	188,098	176,618	164,864	11,480	280,026	258,604	21,422	112,446	109,149
O 教育、学習支援業	306,995	298,525	292,238	8,470	346,185	340,899	5,286	257,366	244,863
P 医療、福祉	266,807	260,212	240,800	6,595	368,690	363,335	5,355	231,873	224,853
Q 複合サービス事業	283,999	264,329	244,873	19,670	345,351	313,095	32,256	210,273	205,727
R サービス業(他に分類されないもの)	210,951	210,320	191,387	631	265,234	264,339	895	139,563	139,279
E09.10 食料品・たばこ業	223,738	215,387	197,302	8,351	308,463	295,493	12,970	135,577	132,032
E11 繊維工業	246,748	244,631	239,664	2,117	310,854	307,794	3,060	191,047	189,748
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装備品	239,185	210,922	202,356	28,263	269,676	242,204	27,472	204,256	175,088
E14 パルプ・紙	275,565	275,565	250,327	-	302,888	302,888	-	164,580	164,580
E15 印刷・同関連業	265,800	264,928	247,156	872	327,371	325,997	1,374	158,698	158,698
E16.17 化学、石油・石炭	330,489	330,489	314,416	-	381,578	381,578	-	209,001	209,001
E18 プラスチック製品	250,337	250,337	230,958	-	310,659	310,659	-	129,420	129,420
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	266,136	266,136	242,500	-	309,488	309,488	-	139,868	139,868
E22 鉄鋼業	308,146	308,146	258,421	-	341,180	341,180	-	153,696	153,696
E23 非鉄金属製造業	242,651	242,651	229,998	-	267,352	267,352	-	145,412	145,412
E24 金属製品製造業	248,574	248,574	225,578	-	277,116	277,116	-	170,972	170,972
E25 はん用機械器具	339,393	336,527	307,747	2,866	376,996	373,693	3,303	182,735	181,690
E26 生産用機械器具	385,698	373,964	330,555	11,734	400,157	387,730	12,427	272,485	266,181
E27 業務用機械器具	341,528	338,066	316,852	3,462	394,440	392,282	2,158	201,061	194,138
E28 電子・デバイス	335,818	335,818	313,497	-	419,375	419,375	-	194,670	194,670
E29 電気機械器具	348,444	341,896	312,587	6,548	387,722	379,682	8,040	197,099	196,302
E30 情報通信機械器具	369,590	367,924	348,155	1,666	404,027	401,932	2,095	235,761	235,761
E31 輸送用機械器具	377,450	376,218	319,340	1,232	397,771	396,523	1,248	234,988	233,867
E32.20 その他の製造業	305,637	305,399	293,081	238	396,806	396,806	-	212,502	212,021
I-1 卸売業	284,599	282,852	265,569	1,747	335,994	334,010	1,984	192,600	191,277
I-2 小売業	157,213	156,712	147,992	501	214,018	213,380	638	122,396	121,979
M75 宿泊業	165,966	157,719	149,461	8,247	203,966	192,752	11,214	133,026	127,351
M S M 一 括 分 類	96,511	93,375	85,728	3,136	127,580	121,476	6,104	75,169	74,071
P83 医療業	315,812	305,808	278,373	10,004	439,223	431,662	7,561	270,935	260,042
P S P 一 括 分 類	192,460	191,038	183,799	1,422	248,855	247,249	1,606	174,834	173,469
R91 職業紹介・派遣業	196,261	195,835	167,465	426	250,358	249,797	561	128,407	128,151
R92 その他の事業サービス	173,379	172,721	158,078	658	219,865	218,918	947	127,854	127,479
R S R 一 括 分 類	290,525	289,836	267,723	689	331,426	330,462	964	188,305	188,305

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

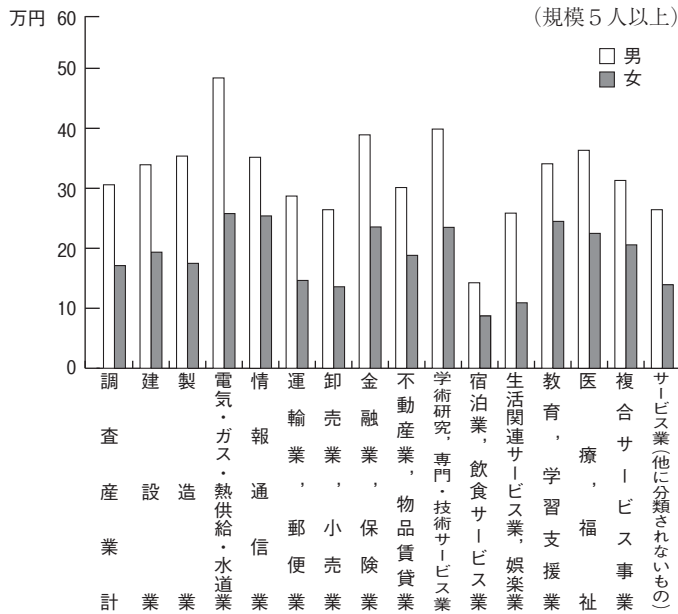
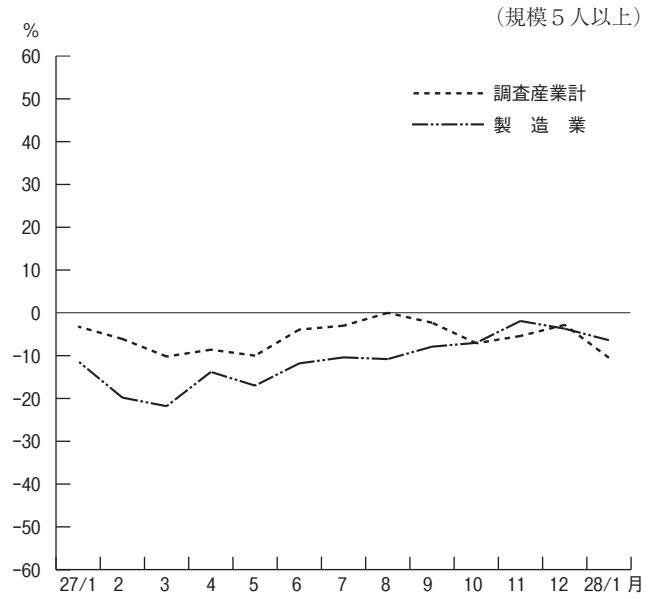


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
4,211	16.9	128.6	119.2	9.4	17.6	142.6	129.3	13.3	16.1	113.4	108.2	5.2	T L	
999	17.8	146.6	136.4	10.2	17.9	150.1	138.2	11.9	17.0	127.2	126.5	0.7	D	
2,132	17.2	141.0	129.1	11.9	17.5	149.0	134.4	14.6	16.6	123.3	117.5	5.8	E	
10,277	17.9	144.2	128.9	15.3	17.7	146.5	129.4	17.1	18.9	131.9	126.3	5.6	F	
2	18.4	160.4	140.4	20.0	18.7	167.0	143.8	23.2	17.9	149.9	135.0	14.9	G	
7,792	18.8	163.8	139.3	24.5	19.4	175.4	147.0	28.4	16.2	118.7	109.3	9.4	H	
598	17.6	128.3	120.7	7.6	18.5	145.5	134.3	11.2	17.0	113.9	109.3	4.6	I	
199	17.6	139.7	129.8	9.9	18.4	156.0	140.4	15.6	17.0	127.9	122.2	5.7	J	
47,589	16.5	135.0	126.6	8.4	17.0	143.0	133.3	9.7	15.8	123.1	116.5	6.6	K	
1,212	16.9	134.6	127.7	6.9	17.0	137.5	129.7	7.8	16.7	129.6	124.2	5.4	L	
2,239	14.7	99.2	94.1	5.1	15.7	116.9	108.5	8.4	13.9	86.3	83.6	2.7	M	
3,297	15.0	112.2	104.1	8.1	17.0	138.5	125.6	12.9	13.4	90.5	86.4	4.1	N	
12,503	14.7	112.8	102.2	10.6	15.3	117.7	106.4	11.3	14.0	106.6	96.9	9.7	O	
7,020	17.3	124.9	119.8	5.1	17.8	130.3	123.5	6.8	17.1	123.1	118.6	4.5	P	
4,546	19.1	153.4	142.1	11.3	19.3	156.0	144.2	11.8	18.8	150.2	139.6	10.6	Q	
284	16.8	124.8	114.7	10.1	17.5	137.8	125.1	12.7	15.9	107.7	101.0	6.7	R	
3,545	17.5	135.7	124.6	11.1	19.0	156.4	141.8	14.6	16.1	114.1	106.7	7.4	E09,10	
1,299	18.1	138.9	135.3	3.6	18.0	145.2	140.0	5.2	18.2	133.3	131.2	2.1	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
29,168	16.8	124.1	118.7	5.4	16.5	123.0	116.2	6.8	17.3	125.3	121.6	3.7	E 1 3	
-	15.9	137.0	124.5	12.5	16.1	142.4	127.5	14.9	15.1	115.7	112.6	3.1	E 1 4	
-	18.3	153.3	141.7	11.6	18.6	161.8	147.9	13.9	17.7	138.3	130.8	7.5	E 1 5	
-	17.6	137.7	130.5	7.2	17.8	145.6	136.6	9.0	17.0	119.1	116.0	3.1	E16,17	
-	17.2	135.9	126.8	9.1	17.4	147.2	134.6	12.6	16.8	113.2	111.3	1.9	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	16.5	134.4	125.9	8.5	15.7	131.5	121.6	9.9	18.9	142.7	138.5	4.2	E 2 1	
-	17.9	147.0	131.6	15.4	18.2	154.0	137.1	16.9	16.5	114.4	105.8	8.6	E 2 2	
-	18.4	152.5	144.3	8.2	18.7	156.8	147.6	9.2	17.2	135.4	131.2	4.2	E 2 3	
-	16.6	143.3	126.2	17.1	16.5	147.7	128.0	19.7	16.6	131.0	121.2	9.8	E 2 4	
1,045	17.4	150.8	139.1	11.7	17.6	155.8	142.4	13.4	16.4	130.3	125.6	4.7	E 2 5	
6,304	17.4	148.0	128.8	19.2	17.5	149.4	129.2	20.2	16.8	136.9	125.4	11.5	E 2 6	
6,923	16.3	133.5	125.0	8.5	16.5	139.7	130.2	9.5	15.6	116.9	111.1	5.8	E 2 7	
-	16.4	129.7	120.7	9.0	17.0	136.3	125.5	10.8	15.4	118.5	112.7	5.8	E 2 8	
797	16.7	141.7	129.6	12.1	17.0	147.0	133.2	13.8	15.6	120.6	115.4	5.2	E 2 9	
-	16.7	134.6	125.3	9.3	16.8	135.1	125.6	9.5	16.4	132.8	124.4	8.4	E 3 0	
1,121	18.2	162.3	137.5	24.8	18.2	167.1	140.0	27.1	17.7	128.9	119.9	9.0	E 3 1	
481	17.8	143.2	135.9	7.3	18.7	157.5	145.8	11.7	16.9	128.5	125.8	2.7	E32,20	
1,323	18.2	146.6	138.3	8.3	18.6	154.1	144.3	9.8	17.6	133.2	127.6	5.6	I - 1	
417	17.4	120.4	113.1	7.3	18.4	139.2	127.0	12.2	16.8	109.0	104.7	4.3	I - 2	
5,675	18.6	133.1	127.2	5.9	19.5	147.1	138.1	9.0	17.8	121.1	117.8	3.3	M 7 5	
1,098	13.2	86.7	81.9	4.8	14.1	104.2	96.1	8.1	12.7	74.7	72.2	2.5	M S	
10,893	17.4	124.9	118.7	6.2	17.9	129.2	121.5	7.7	17.2	123.3	117.7	5.6	P 8 3	
1,365	17.1	125.1	121.6	3.5	17.7	132.1	126.9	5.2	16.9	122.9	119.9	3.0	P S	
256	13.8	115.2	99.8	15.4	14.2	126.6	104.8	21.8	13.2	100.9	93.5	7.4	R 9 1	
375	17.4	123.5	112.4	11.1	17.9	138.7	124.1	14.6	16.8	108.7	101.0	7.7	R 9 2	
-	17.3	132.1	126.9	5.2	18.2	141.1	134.8	6.3	15.0	109.7	107.1	2.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

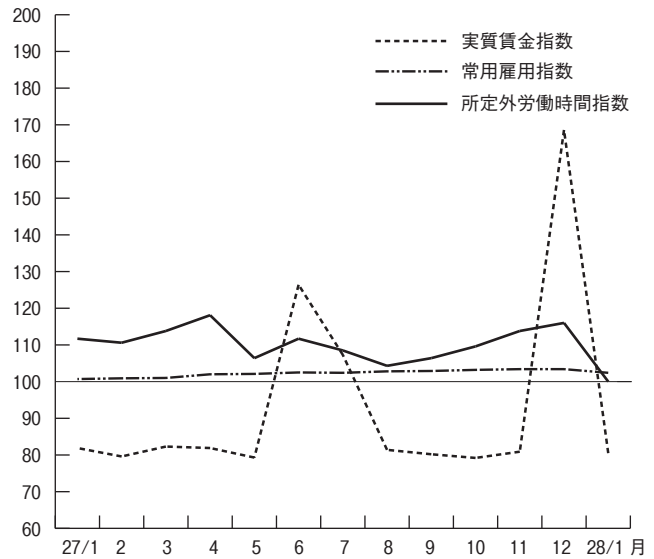
### 3 雇用の動き

常用労働者数…………… 865,126 人  
 ○対前月比 1.0%の減  
 ○対前年同月比 1.7%の増  
 パートタイム労働者比率…………… 36.8%

#### 労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 1.6%)  
 男 1.0% ( 〃 1.3%)  
 女 2.1% ( 〃 1.9%)  
 ○ 離 職 率 総数 2.0% (前月 1.5%)  
 男 1.9% ( 〃 1.5%)  
 女 2.1% ( 〃 1.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	865,126	36.8	13,172	17,164	449,553	4,466	8,466	415,573	8,706	8,698		
D 建設業	26,616	9.0	63	213	22,581	44	213	4,035	19	-		
E 製造業	147,519	17.5	1,386	1,651	101,458	782	932	46,061	604	719		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,808	7.2	1	16	4,902	-	6	906	1	10		
G 情報通信業	13,966	6.5	149	164	8,675	131	59	5,291	18	105		
H 運輸業, 郵便業	47,852	20.5	727	2,571	38,334	441	1,443	9,518	286	1,128		
I 卸売業, 小売業	168,847	51.9	2,584	2,671	77,236	631	1,215	91,611	1,953	1,456		
J 金融業, 保険業	23,015	14.3	385	273	9,590	158	103	13,425	227	170		
K 不動産業, 物品賃貸業	11,765	23.8	95	404	7,143	5	87	4,622	90	317		
L 学术研究, 専門・技術サービス業	29,082	15.0	234	243	18,453	144	210	10,629	90	33		
M 宿泊業, 飲食サービス業	95,917	74.5	3,924	4,561	39,964	691	2,095	55,953	3,233	2,466		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	30,599	57.9	161	835	13,803	46	371	16,796	115	464		
O 教育, 学習支援業	67,207	36.7	480	659	37,518	233	403	29,689	247	256		
P 医療, 福祉	133,651	34.6	1,750	1,758	33,989	404	678	99,662	1,346	1,080		
Q 複合サービス事業	3,742	15.8	37	96	2,025	7	74	1,717	30	22		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,492	34.2	1,196	1,049	33,839	749	577	25,653	447	472		
E09,10 食料品・たばこ業	22,754	48.5	509	632	11,612	207	252	11,142	302	380		
E11 繊維工業	9,991	17.8	11	17	4,646	1	2	5,345	10	15		
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家具・装具	1,047	28.7	-	-	559	-	-	488	-	-		
E14 パルプ・紙	4,261	7.6	-	43	3,415	-	43	846	-	-		
E15 印刷・同関連業	8,382	20.8	3	2	5,322	2	2	3,060	1	-		
E16,17 化学、石油・石炭	6,573	14.8	36	44	4,645	33	3	1,928	3	41		
E18 プラスチック製品	6,659	26.5	22	35	4,448	8	6	2,211	14	29		
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	3,547	6.3	159	6	2,582	3	6	965	156	-		
E22 鉄鋼業	2,056	10.1	6	3	1,694	6	3	362	-	-		
E23 非鉄金属製造業	2,173	14.1	79	18	1,742	76	9	431	3	9		
E24 金属製品製造業	8,781	12.2	-	151	6,425	-	100	2,356	-	51		
E25 はん用機械器具	3,420	16.2	30	30	2,763	30	20	657	-	10		
E26 生産用機械器具	15,123	3.0	108	51	13,416	108	46	1,707	-	5		
E27 業務用機械器具	11,528	14.3	89	310	8,364	65	245	3,164	24	65		
E28 電子・デバイス	13,651	8.1	122	132	8,602	110	62	5,049	12	70		
E29 電気機械器具	9,809	9.6	37	45	7,783	20	36	2,026	17	9		
E30 情報通信機械器具	2,616	3.5	4	10	2,082	4	6	534	-	4		
E31 輸送用機械器具	9,035	4.5	79	81	7,909	74	72	1,126	5	9		
E32,20 その他の製造業	4,715	17.3	92	34	2,377	35	17	2,338	57	17		
I-1 卸売業	51,072	16.2	535	451	32,657	32	198	18,415	503	253		
I-2 小売業	117,775	67.4	2,049	2,220	44,579	599	1,017	73,196	1,450	1,203		
M75 宿泊業	25,532	51.4	470	1,157	11,822	228	614	13,710	242	543		
M S M 一括	70,385	82.9	3,454	3,404	28,142	463	1,481	42,243	2,991	1,923		
P83 医療業	80,393	28.6	791	1,118	21,368	168	396	59,025	623	722		
P S P 一括	53,258	43.7	959	640	12,621	236	282	40,637	723	358		
R91 職業紹介・派遣業	9,197	9.9	291	247	5,126	134	92	4,071	157	155		
R92 その他の事業サービス	33,016	47.1	446	371	16,350	203	137	16,666	243	234		
R S R 一括	17,279	22.6	459	431	12,363	412	348	4,916	47	83		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。



4 指数  
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
27	98.9	102.6	99.5	100.4	99.2	99.8	98.7	100.2	97.8	100.1
平成27年1月	85.5	82.2	98.5	98.6	97.9	98.5	92.9	89.9	91.6	89.5
2	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2
3	86.3	85.5	99.3	99.7	99.0	99.5	98.8	98.9	97.7	98.9
4	86.2	85.5	101.1	101.6	100.4	100.8	103.3	105.2	102.2	105.5
5	83.7	83.4	99.1	99.8	98.9	99.9	95.2	93.6	94.4	93.9
6	133.4	151.1	100.3	102.3	100.3	101.8	102.9	104.0	102.3	104.4
7	112.8	125.5	99.9	100.7	99.9	99.8	102.2	105.0	101.7	105.2
8	85.9	85.9	98.7	99.2	98.6	98.9	96.9	96.3	96.4	96.2
9	84.6	83.7	99.0	100.7	99.1	100.2	97.7	101.4	97.0	101.2
10	83.6	82.8	99.4	100.3	99.1	99.7	97.4	97.7	96.6	97.6
11	85.0	84.7	99.1	101.1	98.5	99.8	99.3	105.1	98.3	104.6
12	177.2	198.0	99.8	101.0	99.1	99.5	98.7	103.5	97.4	102.6
28年1月	84.2	82.7	99.4	99.9	99.1	100.3	91.3	89.0	90.6	89.1

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
27	110.9	101.1	102.3	98.1	94.1	97.6	94.7	95.5
平成27年1月	111.7	94.1	100.7	95.3	81.9	78.7	94.3	94.4
2	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1
3	113.8	98.5	101.0	98.0	82.3	81.6	94.8	95.1
4	118.1	102.2	102.0	99.0	81.9	81.3	96.1	96.6
5	106.4	90.4	102.1	99.0	79.3	79.0	93.8	94.5
6	111.7	100.0	102.5	99.2	126.4	143.2	95.1	97.0
7	108.5	102.2	102.4	99.0	107.3	119.4	95.1	95.8
8	104.3	97.8	102.8	98.9	81.4	81.4	93.6	94.0
9	106.4	103.0	102.9	99.0	80.2	79.3	93.8	95.5
10	109.6	98.5	103.2	97.5	79.2	78.5	94.2	95.1
11	113.8	110.4	103.4	97.6	80.9	80.6	94.3	96.2
12	116.0	113.3	103.4	97.7	168.6	188.4	95.0	96.1
28年1月	100.0	88.1	102.4	95.5	80.5	79.1	95.0	95.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(28年1月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	268,872	0.0	309,820	0.6
きまって支給する給与(円)	256,261	△0.1	296,166	0.2
所定内給与(円)	236,905	△0.1	265,745	0.5
特別に支払われた給与(円)	12,611	3.0	13,654	9.6
出勤日数(日)	17.5	※△0.1	17.7	※△0.1
総実労働時間(時間)	135.2	△0.9	147.7	△0.9
所定内労働時間(時間)	124.7	△0.8	133.1	△0.4
所定外労働時間(時間)	10.5	△2.8	14.6	△4.0
本月末常用労働者数(千人)	48,191	2.1	8,014	0.6
パートタイム労働者比率(%)	30.88	※0.43	14.36	※0.02
入職率(%)	1.40	※0.14	0.94	※0.24
離職率(%)	1.72	※0.29	1.17	※0.18

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	270,589 円
○対前月比	56.8%の減
○対前年同月比	1.4%の減
きまって支給する給与……………	265,951 円
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	0.7%の増
特別に支払われた給与……………	4,638 円
○対前月差	354,314 円の減
○対前年同月差	6,041 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.1 日
○対前月差	1.1 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	132.4 時間
○対前月差	6.4%の減
○対前年同月差	1.8%の減
所定外労働時間……………	11.5 時間
○対前月比	10.9%の減
○対前年同月比	8.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	270,589	265,951	243,037	4,638	336,217	330,504	5,713	191,032	187,697
D 建 設 業	362,158	362,158	309,608	-	367,823	367,823	-	219,644	219,644
E 製 造 業	330,405	326,540	295,133	3,865	382,685	378,260	4,425	196,985	194,548
F 電気・ガス・熱供給・水道業	502,331	483,118	417,143	19,213	516,175	497,470	18,705	336,208	310,893
G 情報 通 信	311,847	310,717	270,724	1,130	345,936	344,139	1,797	254,232	254,229
H 運輸 業, 郵便 業	265,704	256,033	211,797	9,671	296,098	286,430	9,668	155,312	145,630
I 卸 売 業, 小 売 業	200,616	199,708	184,067	908	277,102	276,007	1,095	135,962	135,212
J 金融 業, 保 険 業	314,866	314,621	292,341	245	388,036	387,783	253	235,281	235,045
K 不動産 業, 物 品 賃 貸 業	270,629	267,783	250,607	2,846	330,437	326,496	3,941	195,508	194,036
L 学術研究, 専門・技術サービス業	369,303	364,426	348,706	4,877	438,346	431,865	6,481	235,907	234,128
M 宿泊 業, 飲 食 サービス 業	131,702	122,652	111,783	9,050	172,559	158,089	14,470	95,581	91,324
N 生活関連サービス業, 娯楽業	216,320	198,331	184,823	17,989	296,751	267,041	29,710	129,449	124,119
O 教育, 学 習 支 援 業	333,606	332,051	325,999	1,555	383,813	381,572	2,241	268,596	267,930
P 医 療, 福 祉	289,473	283,315	258,466	6,158	382,868	377,485	5,383	250,626	244,146
Q 複 合 サービス 事 業	309,380	269,856	242,796	39,524	362,060	308,522	53,538	213,737	199,656
R サービス業(他に分類されないもの)	200,693	200,124	182,260	569	258,774	258,023	751	131,985	131,631
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	247,583	238,588	215,162	8,995	324,243	311,799	12,444	162,643	157,469
E 1 1 織 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	354,134	351,894	323,794	2,240	394,393	391,606	2,787	189,201	189,201
E16.17 化学、石油・石炭	317,484	317,484	298,658	-	369,684	369,684	-	209,830	209,830
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	239,391	239,391	216,786	-	293,808	293,808	-	127,941	127,941
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	362,668	362,668	324,453	-	376,376	376,376	-	218,177	218,177
E 2 2 鉄 鋼 業	345,361	345,361	272,970	-	363,200	363,200	-	225,131	225,131
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	293,944	293,944	274,242	-	332,401	332,401	-	148,663	148,663
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	250,276	250,276	222,743	-	296,147	296,147	-	171,072	171,072
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	339,393	336,527	307,747	2,866	376,996	373,693	3,303	182,735	181,690
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	409,426	395,033	342,213	14,393	424,549	409,482	15,067	278,509	269,950
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	364,952	362,597	336,575	2,355	412,902	410,239	2,663	222,405	220,965
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	353,009	353,009	327,982	-	427,621	427,621	-	205,739	205,739
E 2 9 電 気 機 械 器 具	374,835	374,418	341,818	417	398,385	397,951	434	250,051	249,725
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	386,563	385,239	327,327	1,324	405,624	404,292	1,332	245,179	243,914
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	317,482	316,277	286,776	1,205	362,592	361,441	1,151	210,755	209,424
I - 2 小 売 業	148,109	147,334	137,920	775	199,540	198,495	1,045	120,648	120,017
M 7 5 宿 泊 業	194,586	181,053	164,868	13,533	245,702	229,064	16,638	136,525	126,519
M S M 一 括 分	102,172	95,228	86,855	6,944	131,031	117,792	13,239	79,510	77,509
P 8 3 医 療 業	356,418	346,768	310,729	9,650	466,087	458,481	7,606	305,627	295,031
P S P 一 括 分	178,859	178,471	172,113	388	212,931	212,086	845	167,127	166,897
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	196,261	195,835	167,465	426	250,358	249,797	561	128,407	128,151
R 9 2 その他の事業サービス	156,531	155,724	145,576	807	197,232	196,049	1,183	118,098	117,646
R S R 一 括 分	338,302	338,302	307,986	-	394,967	394,967	-	208,260	208,260

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

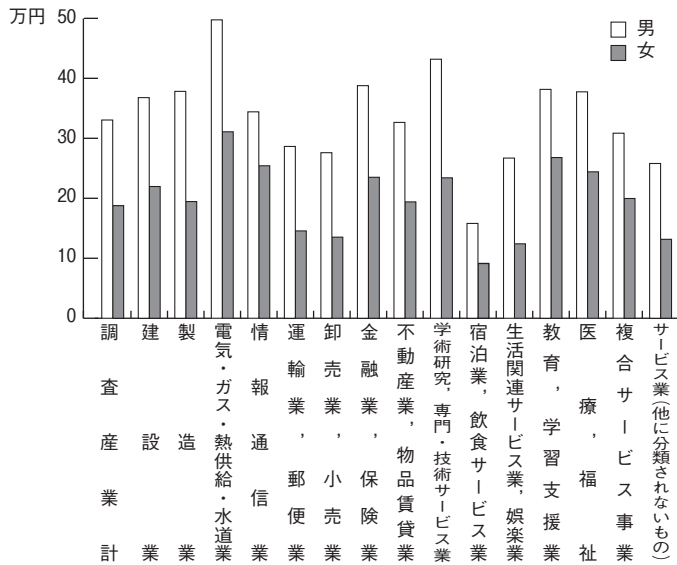
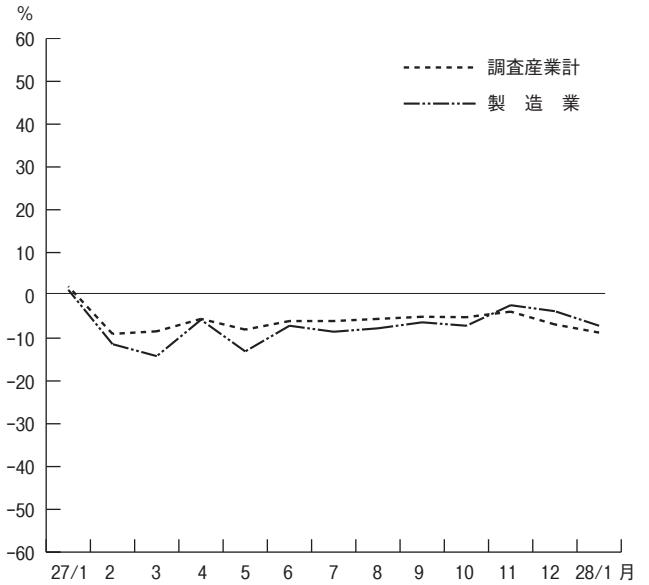


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男					女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
3,335	17.1	132.4	120.9	11.5	17.6	144.6	128.8	15.8	16.6	117.6	111.4	6.2	T L	
-	17.2	156.3	126.7	29.6	17.2	157.3	126.7	30.6	17.8	128.8	125.3	3.5	D	
2,437	17.3	144.7	130.3	14.4	17.5	151.1	133.9	17.2	16.9	128.6	121.2	7.4	E	
25,315	17.7	145.1	127.2	17.9	17.6	146.6	128.4	18.2	18.2	126.0	112.2	13.8	F	
3	18.4	160.2	138.9	21.3	18.4	160.1	138.9	21.2	18.3	160.4	138.8	21.6	G	
9,682	18.6	164.1	137.4	26.7	19.3	176.7	145.3	31.4	16.2	118.5	108.6	9.9	H	
750	18.1	127.6	118.3	9.3	18.5	144.9	130.5	14.4	17.7	113.0	108.0	5.0	I	
236	17.9	146.1	133.9	12.2	18.3	157.3	141.0	16.3	17.4	133.9	126.2	7.7	J	
1,472	17.3	136.8	127.9	8.9	18.1	150.6	139.4	11.2	16.2	119.5	113.4	6.1	K	
1,779	17.6	140.2	133.2	7.0	17.9	144.1	135.8	8.3	17.0	132.6	128.1	4.5	L	
4,257	15.2	102.6	95.5	7.1	16.4	120.4	110.1	10.3	14.2	86.7	82.5	4.2	M	
5,330	17.0	124.4	115.2	9.2	17.7	142.1	129.1	13.0	16.1	105.5	100.3	5.2	N	
666	14.1	113.4	101.7	11.7	14.6	118.9	106.1	12.8	13.5	106.2	96.0	10.2	O	
6,480	17.8	130.2	124.5	5.7	18.2	132.1	125.1	7.0	17.6	129.4	124.3	5.1	P	
14,081	20.1	164.1	147.7	16.4	20.4	167.6	151.6	16.0	19.7	157.8	140.6	17.2	Q	
354	16.5	120.5	112.1	8.4	17.2	133.9	123.0	10.9	15.8	104.6	99.1	5.5	R	
5,174	18.5	145.7	131.4	14.3	19.1	158.1	139.7	18.4	17.9	131.9	122.1	9.8	E09,10	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4	
-	17.6	159.3	144.7	14.6	18.1	164.8	148.0	16.8	15.3	137.1	131.4	5.7	E 1 5	
-	17.4	137.3	128.9	8.4	17.7	146.7	135.9	10.8	16.9	117.7	114.4	3.3	E16,17	
-	16.8	134.6	124.0	10.6	17.0	147.4	132.8	14.6	16.3	108.4	106.0	2.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
-	15.8	133.2	121.5	11.7	15.9	134.1	122.1	12.0	15.4	123.0	114.5	8.5	E 2 1	
-	19.3	163.4	141.9	21.5	19.4	165.9	143.3	22.6	18.7	146.7	132.2	14.5	E 2 2	
-	18.1	156.4	143.7	12.7	18.6	163.0	148.6	14.4	16.3	131.6	125.3	6.3	E 2 3	
-	16.3	142.9	121.8	21.1	16.4	150.6	123.2	27.4	16.3	129.6	119.5	10.1	E 2 4	
1,045	17.4	150.8	139.1	11.7	17.6	155.8	142.4	13.4	16.4	130.3	125.6	4.7	E 2 5	
8,559	16.9	148.3	125.5	22.8	16.9	149.5	125.9	23.6	16.9	138.2	122.4	15.8	E 2 6	
1,440	16.5	138.7	128.3	10.4	16.8	144.4	133.0	11.4	15.7	121.9	114.4	7.5	E 2 7	
-	16.6	132.8	122.7	10.1	17.0	137.1	125.5	11.6	15.7	124.2	117.1	7.1	E 2 8	
326	17.0	146.2	132.8	13.4	17.1	148.9	134.4	14.5	16.3	131.8	124.6	7.2	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0	
1,265	18.0	162.1	137.6	24.5	18.1	166.6	139.9	26.7	17.8	129.0	120.5	8.5	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
1,331	18.4	152.0	138.9	13.1	18.9	157.2	143.3	13.9	17.4	139.8	128.7	11.1	I - 1	
631	17.9	116.6	109.0	7.6	18.1	133.8	118.9	14.9	17.8	107.4	103.7	3.7	I - 2	
10,006	18.6	134.0	124.9	9.1	20.3	156.7	144.0	12.7	16.7	108.1	103.1	5.0	M 7 5	
2,001	13.6	87.8	81.7	6.1	14.1	99.8	90.8	9.0	13.2	78.4	74.5	3.9	M S	
10,596	18.6	136.3	129.3	7.0	18.8	136.4	128.0	8.4	18.4	136.2	129.8	6.4	P 8 3	
230	16.5	120.1	116.7	3.4	16.8	123.2	119.1	4.1	16.4	119.0	115.9	3.1	P S	
256	13.8	115.2	99.8	15.4	14.2	126.6	104.8	21.8	13.2	100.9	93.5	7.4	R 9 1	
452	17.0	116.5	108.6	7.9	17.5	131.2	120.8	10.4	16.5	102.7	97.1	5.6	R 9 2	
-	18.0	137.7	135.1	2.6	18.8	145.6	142.7	2.9	16.2	119.5	117.7	1.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

### 3 雇用の動き

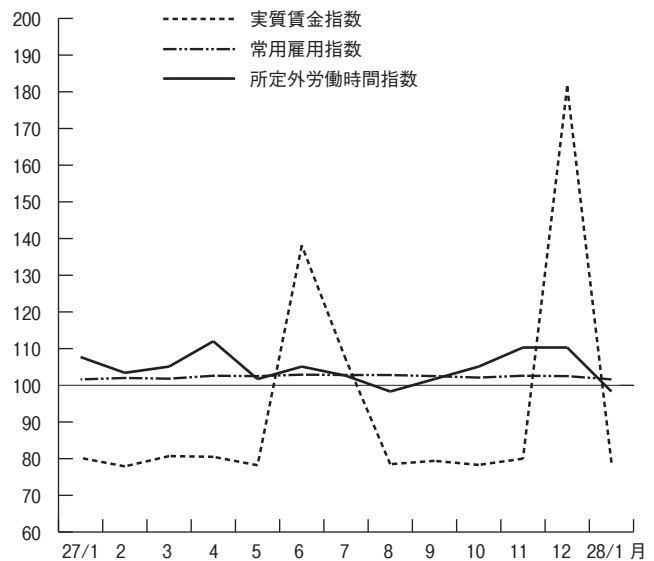
常用労働者数…………… 510,380人  
 ○対前月比 0.9%の減  
 ○対前年同月比 増減なし  
 パートタイム労働者比率…………… 34.2%

#### 労働異動

○入職率 総数1.2% (前月1.4%)  
 男0.9% (〃1.2%)  
 女1.6% (〃1.7%)  
 ○離職率 総数1.8% (前月1.4%)  
 男1.5% (〃1.2%)  
 女2.2% (〃1.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	510,380	34.2	6,216	9,306	279,658	2,504	4,226	230,722	3,712	5,080		
D 建設業	6,827	4.8	-	-	6,566	-	-	261	-	-		
E 製造業	102,273	14.8	890	1,203	73,498	505	694	28,775	385	509		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,684	6.0	1	6	4,323	-	6	361	1	-		
G 情報通信業	7,746	0.3	24	65	4,853	6	59	2,893	18	6		
H 運輸業、郵便業	36,230	19.1	289	1,927	28,684	247	980	7,546	42	947		
I 卸売業、小売業	83,197	55.2	1,427	1,489	38,095	474	535	45,102	953	954		
J 金融業、保険業	11,479	15.1	38	38	5,978	18	23	5,501	20	15		
K 不動産業、物品賃貸業	4,144	19.1	66	51	2,301	5	9	1,843	61	42		
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,499	18.2	161	87	11,515	71	54	5,984	90	33		
M 宿泊業、飲食サービス業	36,221	77.9	1,112	1,446	16,998	411	564	19,223	701	882		
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,482	59.5	161	699	8,578	46	286	7,904	115	413		
O 教育、学習支援業	46,890	32.4	170	304	26,448	69	163	20,442	101	141		
P 医療、福祉	90,046	33.3	1,056	1,257	26,344	308	582	63,702	748	675		
Q 複合サービス事業	1,561	13.2	37	29	1,004	7	7	557	30	22		
R サービス業(他に分類されないもの)	45,053	37.3	784	705	24,430	337	264	20,623	447	441		
E09.10 食料品・たばこ業	15,995	48.3	426	326	8,400	152	114	7,595	274	212		
E11 繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E15 印刷・同関連業	3,265	9.8	3	2	2,624	2	2	641	1	-		
E16.17 化学、石油・石炭	5,352	16.7	36	44	3,622	33	3	1,730	3	41		
E18 プラスチック製品	4,558	28.6	22	35	3,068	8	6	1,490	14	29		
E19 ゴム・製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	2,145	3.2	3	6	1,959	3	6	186	-	-		
E22 鉄鋼業	1,356	4.9	6	3	1,181	6	3	175	-	-		
E23 非鉄金属製造業	1,370	22.3	6	18	1,085	3	9	285	3	9		
E24 金属製品製造業	3,776	11.6	-	9	2,394	-	-	1,382	-	9		
E25 はん用機械器具	3,420	16.2	30	30	2,763	30	20	657	-	10		
E26 生産用機械器具	11,426	1.7	45	51	10,245	45	46	1,181	-	5		
E27 業務用機械器具	9,045	10.2	89	310	6,761	65	245	2,284	24	65		
E28 電子・デバイス	12,069	4.2	93	132	8,033	81	62	4,036	12	70		
E29 電気機械器具	7,523	2.2	37	45	6,324	20	36	1,199	17	9		
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E31 輸送用機械器具	8,397	4.3	57	81	7,400	52	72	997	5	9		
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
I-1 卸売業	25,768	11.6	274	341	18,088	32	128	7,680	242	213		
I-2 小売業	57,429	74.7	1,153	1,148	20,007	442	407	37,422	711	741		
M75 宿泊業	11,585	53.5	230	315	6,171	108	133	5,414	122	182		
M S M 一括分	24,636	89.3	882	1,131	10,827	303	431	13,809	579	700		
P83 医療業	56,034	22.7	635	884	17,662	168	396	38,372	467	488		
P S P 一括分	34,012	50.8	421	373	8,682	140	186	25,330	281	187		
R91 職業紹介・派遣業	9,197	9.9	291	247	5,126	134	92	4,071	157	155		
R92 その他の事業サービス	26,945	54.6	446	371	13,101	203	137	13,844	243	234		
R S R 一括分	8,911	13.2	47	87	6,203	-	35	2,708	47	52		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。



4 指数  
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
27	99.9	106.5	100.3	104.0	100.3	103.1	96.6	100.4	95.9	100.0
平成27年1月	83.7	82.4	99.4	101.8	98.9	101.5	92.0	92.1	90.6	91.2
2	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1
3	84.6	85.8	99.8	102.7	100.1	102.6	96.2	99.1	95.4	98.9
4	84.7	86.2	101.9	104.9	101.6	103.9	101.0	106.1	100.0	106.1
5	82.6	83.7	99.8	102.4	99.9	102.2	93.1	94.0	92.4	94.0
6	145.7	167.6	101.1	104.8	101.5	104.0	100.3	102.7	99.9	102.8
7	112.4	129.0	100.3	104.5	100.8	103.3	100.5	106.2	100.4	106.4
8	82.8	85.4	99.6	103.1	100.0	102.6	95.0	96.5	94.7	96.0
9	83.8	85.0	100.0	104.6	100.6	103.9	95.4	100.9	94.8	100.3
10	82.6	84.6	100.6	104.9	100.6	104.1	96.2	98.3	95.4	98.1
11	84.1	86.1	100.4	105.6	100.2	103.9	97.8	104.5	96.7	103.7
12	190.8	219.6	100.5	105.3	100.1	103.4	96.5	103.6	95.3	102.1
28年1月	82.5	83.8	100.1	103.8	100.2	104.0	90.3	90.3	89.6	90.0

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
27	105.3	104.1	102.4	95.0	95.1	101.3	95.4	99.0
平成27年1月	107.7	100.0	101.6	92.0	80.2	78.9	95.2	97.5
2	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8
3	105.1	101.3	101.8	95.2	80.7	81.9	95.2	98.0
4	112.0	106.5	102.6	96.7	80.5	81.9	96.9	99.7
5	101.7	94.2	102.5	96.7	78.2	79.3	94.5	97.0
6	105.1	101.9	102.9	96.9	138.1	158.9	95.8	99.3
7	102.6	104.5	102.8	96.0	106.9	122.7	95.4	99.4
8	98.3	101.3	102.8	95.9	78.5	80.9	94.4	97.7
9	101.7	105.8	102.5	95.6	79.4	80.6	94.8	99.1
10	105.1	100.0	102.1	93.4	78.3	80.2	95.4	99.4
11	110.3	111.6	102.6	93.7	80.0	81.9	95.5	100.5
12	110.3	116.8	102.5	93.7	181.5	208.9	95.6	100.2
28年1月	98.3	92.9	101.6	92.2	78.9	80.1	95.7	99.2

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(28年1月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	299,426	1.0	327,921	0.2
きまって支給する給与(円)	286,619	0.2	314,869	0.0
所定内給与(円)	261,797	0.4	279,304	0.4
特別に支払われた給与(円)	12,807	19.8	13,052	2.6
出勤日数(日)	17.8	※△0.1	17.7	※△0.1
総実労働時間(時間)	140.4	△0.7	150.1	△1.0
所定内労働時間(時間)	128.1	△0.4	134.0	△0.6
所定外労働時間(時間)	12.3	△3.1	16.1	△4.2
本月末常用労働者数(千人)	27,667	1.2	5,987	0.4
パートタイム労働者比率(%)	25.75	※0.26	11.69	※0.28
入職率(%)	1.24	※0.27	0.91	※0.28
離職率(%)	1.57	※0.42	1.12	※0.24

注 ※は差を示す。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	339,478	331,385	304,986	8,093	87,602	87,142	84,565	460
E 製 造 業	342,983	338,567	309,615	4,416	106,265	105,547	101,313	718
I 卸売業, 小売業	305,424	303,811	282,887	1,613	93,446	93,254	90,909	192
P 医療, 福祉	354,511	344,938	316,634	9,573	101,282	100,308	97,678	974

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.8	157.3	143.6	13.7	13.6	79.5	77.3	2.2
E 製 造 業	17.5	148.9	135.2	13.7	15.7	103.8	100.5	3.3
I 卸売業, 小売業	19.5	164.8	151.6	13.2	15.9	94.4	92.0	2.4
P 医療, 福祉	19.5	150.6	143.3	7.3	13.1	76.6	75.6	1.0

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	546,420	3,940	5,844	318,706	9,232	11,320
E 製 造 業	121,634	615	1,071	25,885	771	580
I 卸売業, 小売業	81,206	358	888	87,641	2,226	1,783
P 医療, 福祉	87,344	891	989	46,307	859	769

## 全国平均(28年1月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	347,376	0.5	93,425	△ 0.3
きまって支給する給与 (円)	329,549	0.4	92,473	△ 0.2
所 定 内 給 与 (円)	303,107	0.4	88,953	△ 0.1
特別に支払われた給与 (円)	17,827	4.1	952	△ 10.0
出 勤 日 数 (日)	18.8	※△ 0.1	14.6	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	157.6	△ 0.4	85.0	△ 1.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	143.8	△ 0.1	82.1	△ 1.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.8	△ 2.7	2.9	△ 3.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,310	1.4	14,881	3.6
入 職 率 (%)	0.88	※ 0.08	2.54	※ 0.25
離 職 率 (%)	1.12	※ 0.08	3.05	※ 0.73

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	361,112	354,321	321,131	6,791	96,989	96,479	93,273	510
E 製 造 業	366,611	362,190	326,399	4,421	120,601	119,956	113,953	645
I 卸売業, 小売業	327,782	325,979	293,775	1,803	96,623	96,447	94,351	176
P 医療, 福祉	376,644	367,763	332,304	8,881	114,882	114,179	110,581	703

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.6	157.4	141.4	16.0	14.3	84.4	81.7	2.7
E 製 造 業	17.4	150.0	133.9	16.1	16.7	114.0	109.3	4.7
I 卸売業, 小売業	19.2	165.3	147.7	17.6	17.1	96.9	94.3	2.6
P 医療, 福祉	20.1	154.4	146.5	7.9	13.1	81.8	80.6	1.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	335,897	2,004	3,183	174,483	4,212	6,123
E 製 造 業	87,137	436	874	15,136	454	329
I 卸売業, 小売業	37,299	135	420	45,898	1,292	1,069
P 医療, 福祉	60,046	448	607	30,000	608	650

## 全国平均（28年1月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	367,835	1.3	103,812	0.3
きまって支給する給与 (円)	350,423	0.5	102,965	0.6
所 定 内 給 与 (円)	318,613	0.6	98,257	0.7
特別に支払われた給与 (円)	16,962	21.2	847	△ 16.6
出 勤 日 数 (日)	18.6	※△ 0.1	15.4	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	157.5	△ 0.6	91.4	△ 0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	142.2	△ 0.3	87.7	0.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.3	△ 2.6	3.7	△ 5.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,542	0.8	7,125	2.2
入 職 率 (%)	0.83	※ 0.13	2.41	※ 0.62
離 職 率 (%)	1.09	※ 0.18	2.96	※ 1.12

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 28 年 3 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 104.5 前月比 0.2%の上昇 前年同月比 0.4%の上昇 —  
 — 生鮮食品を除く総合は 103.9 前月比 0.2%の上昇 前年同月比 0.1%の上昇 —

## 概況

1 総合指数 104.5 となり、前月比は 0.2% 上昇、前年同月比は 0.4% 上昇しました。前年同月比は平成 27 年 10 月以降 6 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 103.9 となり、前月比は 0.2% 上昇、前年同月比は 0.1% 上昇しました。前年同月比は平成 28 年 2 月以降 2 か月連続の上昇です。

### 3 前月からの動き

(上昇したもの)

被服及び履物 3.5%、食料 0.2%、  
 保健医療 0.8%、教養娯楽 0.2%

(下落したもの)

光熱・水道△0.8%、  
 家具・家事用品△0.7%、諸雑費△0.2%

### 4 前年同月との比較

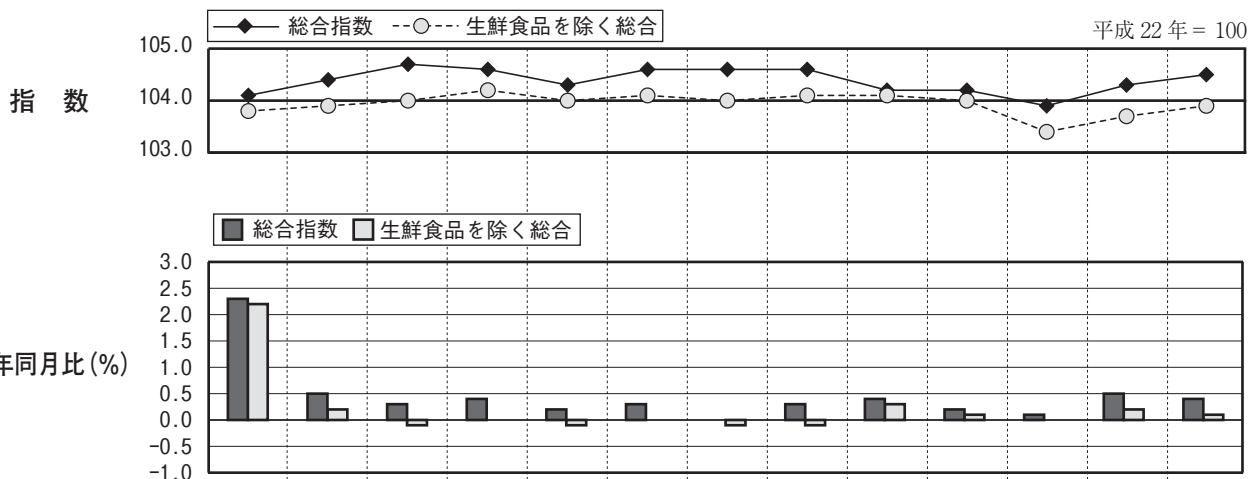
(上昇したもの)

食料 2.8%、教養娯楽 2.3%、諸雑費 1.6%、  
 被服及び履物 2.5%、教育 0.6%、  
 保健医療 0.6%

(下落したもの)

光熱・水道△6.9%、交通・通信△1.7%、  
 住居△0.4%、家具・家事用品△2.0%

### 5 総合指数の推移



年 月	平成 27 年										平成 28 年		
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
総合指数	104.1	104.4	104.7	104.6	104.3	104.6	104.6	104.6	104.2	104.2	103.9	104.3	104.5
前月比 (%)	0.3	0.3	0.3	△0.1	△0.3	0.3	0.0	0.0	△0.3	0.0	△0.4	0.4	0.2
前年同月比 (%)	2.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.0	0.3	0.4	0.2	0.1	0.5	0.4
生鮮食品を除く総合指数	103.8	103.9	104.0	104.2	104.0	104.1	104.0	104.1	104.1	104.0	103.4	103.7	103.9
前月比 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1	△0.2	0.1	△0.1	0.1	0.1	△0.1	△0.6	0.3	0.2
前年同月比 (%)	2.2	0.2	△0.1	0.0	△0.1	0.0	△0.1	△0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1

28 年 3 月は速報値

- (注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- (注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。
- (注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

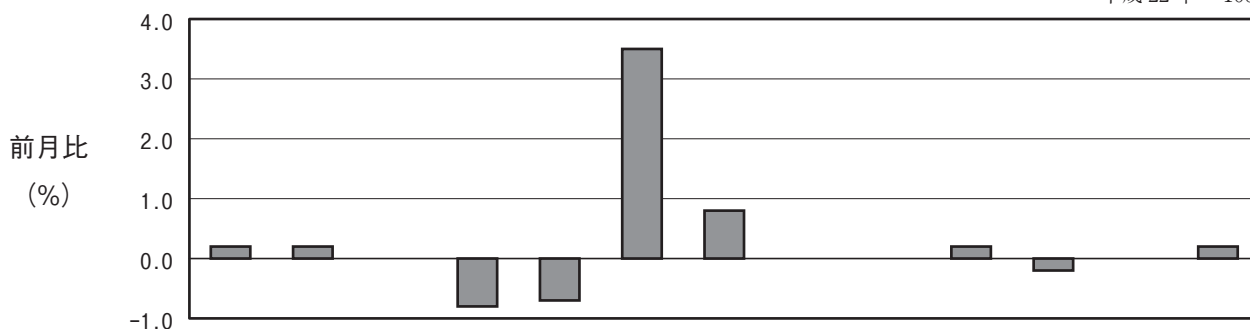
【お知らせ】平成 28 年 4 月以降の京都市消費者物価指数の公表について  
 京都市消費者物価指数については、平成 28 年 4 月から確報を公表することになりますので、お知らせします。  
 なお、4 月は平成 27 年度平均確報、5 月は平成 28 年 4 月確報の公表を行います。  
 今後は、総務省と同時に、京都市消費者物価指数の前月確報を公表しますので、ご承知ください。



費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	104.5	108.5	100.1	113.8	91.6	107.1	100.8	101.5	101.9	102.2	110.8	118.1	103.9
前月比 (%)	0.2	0.2	0.0	△0.8	△0.7	3.5	0.8	0.0	0.0	0.2	△0.2	0.0	0.2
寄与度	-	5.87	0.69	△6.22	△1.76	14.44	3.34	△0.36	0.00	2.65	△1.01	△0.06	17.70

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△2.0%	(値上がり) かつお(出回り)、さけなど (値下がり) さば、まぐろなど
生鮮野菜	0.0%	(値上がり) はくさい、レタスなど (値下がり) なす、ねぎ、しめじなど
生鮮果物	2.6%	(値上がり) みかん、バナナなど (値下がり) いちごなど

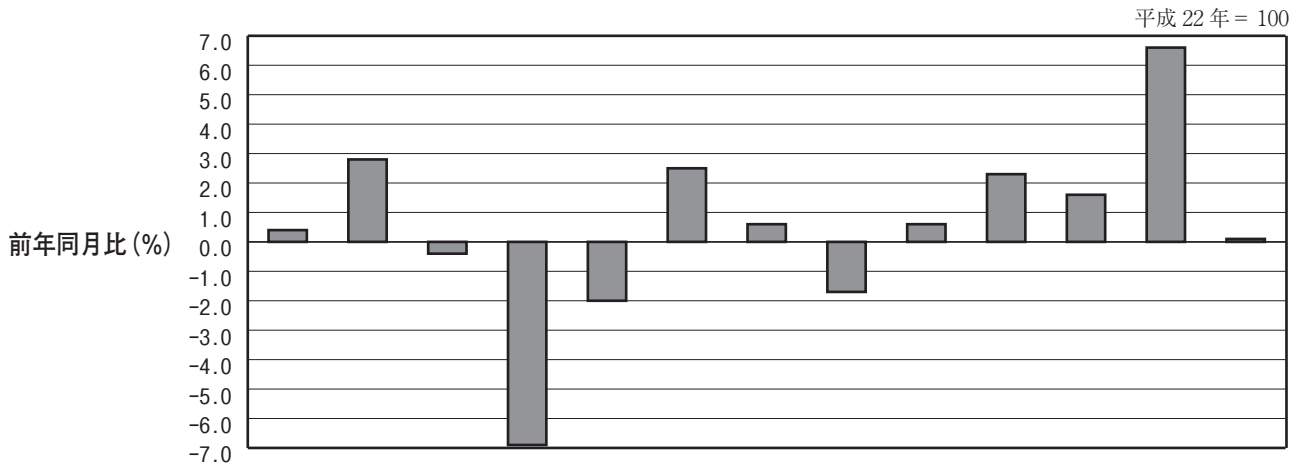
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	6.1% ワンピース(春夏物・出回り)、婦人用上着など
	他の被服	6.1% ネクタイなど
	シャツ・セーター類	1.7% 男子用セーターなど
食料	調理食品	1.7% うなぎかば焼き、すし(弁当)など
	生鮮果物(再掲)	2.6% みかん、バナナなど
保健医療	保健医療用品・器具	2.1% 体温計など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.4% 総合かぜ薬など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.0% 外国パック旅行費など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△1.0% 電気代
	ガス代	△1.2% 都市ガス代
家具・家事用品	家庭用耐久財	△1.5% 温風ヒーターなど
諸雑費	理美容用品	△0.8% 電気かみそりなど

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	104.5	108.5	100.1	113.8	91.6	107.1	100.8	101.5	101.9	102.2	110.8	118.1	103.9
前年同月比 (%)	0.4	2.8	△0.4	△6.9	△2.0	2.5	0.6	△1.7	0.6	2.3	1.6	6.6	0.1
寄与度	-	78.11	△8.45	△55.99	△5.49	10.50	2.49	△17.98	2.73	25.14	10.50	29.64	11.91

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	10.6% ねぎ、ほうれんそう、トマトなど
	調理食品	4.7% うなぎかば焼き、ぎょうざ、クロquetteなど
	生鮮果物	15.5% みかん、バナナ、りんご(ふじ)など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	9.8% テレビ、パソコン(ノート型)など
	教養娯楽サービス	1.4% 外国パック旅行費、講習料(書道)など
諸雑費	教養娯楽用品	2.1% トレーニングパンツなど
	他の諸雑費	2.4% 保育所保育料など
	理美容用品	4.0% シャンプー、ヘアコンディショナーなど
被服及び履物	洋服	5.2% 婦人用上着、婦人用スーツ(春夏物、中級品・出回り)、女児用スカートなど
	シャツ・セーター類	2.7% 男子用セーター、子供用Tシャツ(長袖)など
	下着類	4.3% ランジェリーなど
教育	授業料等	0.8% 高等学校授業料(公立)など
保健医療	保健医療サービス	0.9% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.5% 胃腸薬など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△16.0% 都市ガス代など
	電気代	△3.2% 電気代
	他の光熱	△25.8% 灯油
交通・通信	自動車等関係費	△4.6% ガソリンなど
住居	設備修繕・維持	△2.8% 火災・地震保険料など
	家賃	△0.1% 公営家賃など
家具・家事用品	家事用消耗品	△2.3% 台所用洗剤など
	家庭用耐久財	△1.9% 温風ヒーター、ルームエアコンなど
	室内装備品	△8.4% カーペットなど

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 28年3月			京都市 (確報) 28年2月			全国 (確報) 28年2月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	104.5	0.2	0.4	104.3	0.4	0.5	103.2	0.1	0.3
食料	108.5	0.2	2.8	108.3	0.8	2.4	108.4	0.6	2.7
穀類	102.7	△0.2	2.0	102.9	0.5	1.6	101.0	△0.1	2.0
魚介類	114.9	△0.5	△0.4	115.5	△0.2	1.0	117.5	△0.8	0.9
肉類	104.7	△0.9	△2.6	105.7	△0.4	△3.7	114.0	0.0	2.8
乳卵類	105.6	0.6	2.5	105.0	0.3	1.5	106.9	0.2	3.1
野菜・海藻	107.7	△0.2	6.9	107.9	3.5	8.1	106.5	4.3	4.3
果物	142.9	2.6	15.3	139.3	6.8	14.8	136.7	4.4	13.2
油脂・調味料	100.2	0.3	△0.7	99.9	△1.1	△1.9	101.9	0.3	1.1
菓子類	110.7	0.2	6.3	110.4	△0.7	4.7	109.9	△0.4	4.4
調理食品	116.7	1.7	4.7	114.8	1.9	2.3	110.3	0.1	3.1
飲料	99.1	0.0	1.8	99.1	1.4	0.3	99.0	0.2	0.5
酒類	99.2	△0.4	△0.9	99.7	△0.3	△1.0	97.9	0.0	△1.0
外食	106.5	0.1	2.0	106.4	0.0	2.2	106.0	0.0	1.5
住居	100.1	0.0	△0.4	100.0	0.0	△0.4	99.0	0.0	△0.1
家賃	100.1	0.0	△0.1	100.1	0.0	△0.1	98.2	0.0	△0.3
設備修繕・維持	99.5	0.3	△2.8	99.2	0.1	△3.0	104.8	0.2	0.8
光熱	113.8	△0.8	△6.9	114.7	△0.7	△5.5	110.2	△0.8	△7.3
電気代	125.1	△1.0	△3.2	126.4	△0.9	△1.9	119.0	△0.8	△7.6
ガス代	104.6	△1.2	△16.0	105.9	△0.4	△13.5	108.0	△0.3	△8.3
他の光熱	84.8	0.0	△25.8	84.8	△5.3	△25.8	79.6	△7.0	△25.4
上下水道料	107.7	0.0	0.0	107.7	0.0	0.0	104.9	0.0	0.2
家具	91.6	△0.7	△2.0	92.2	0.1	△1.8	93.9	△0.4	0.6
家庭用耐久財	74.1	△1.5	△1.9	75.2	1.0	△1.3	75.6	△1.3	0.1
室内装備品	83.3	△1.1	△8.4	84.2	△0.7	△7.9	93.6	0.1	△3.2
寝具類	103.5	△2.5	△2.3	106.2	0.0	△1.4	108.1	△0.7	1.8
家事雑貨	104.6	0.6	△0.9	104.0	△0.3	△1.7	109.4	0.2	1.8
家事用消耗品	99.8	△0.5	△2.3	100.3	△0.2	△1.4	101.3	△0.2	0.9
家事サービス	102.7	0.0	△0.4	102.7	0.0	△0.4	100.9	0.0	△0.3
被服及び履物	107.1	3.5	2.5	103.4	1.6	2.1	102.6	0.5	2.5
衣料	109.9	5.8	5.3	103.9	3.8	5.7	101.7	1.9	2.3
和服	115.3	1.2	5.6	113.9	0.0	4.3	103.7	0.5	0.3
洋服	109.6	6.1	5.2	103.3	4.0	5.8	101.6	2.0	2.4
シャツ・セーター・下着類	106.3	1.5	3.2	104.8	△0.4	0.1	102.8	△1.3	2.4
シャツ・セーター類	105.0	1.7	2.7	103.2	0.0	△0.8	100.4	△1.8	2.1
下着類	109.8	1.0	4.3	108.8	△1.5	2.3	108.3	△0.1	2.9
履物類	108.4	0.6	△4.0	107.7	0.0	△2.6	106.6	0.4	5.0
他の被服類	91.4	6.1	△3.6	86.1	0.5	△1.9	98.3	△0.3	1.5
被服関連サービス	107.5	0.0	1.3	107.5	0.0	1.4	106.0	0.1	0.7
保健医療	100.8	0.8	0.6	100.0	△0.8	0.1	99.8	△0.1	0.6
医薬品・健康保持用摂取品	101.7	1.4	1.5	100.3	△0.8	0.8	97.2	△0.4	0.6
保健医療用品・器具	96.2	2.1	△1.5	94.2	△2.6	△2.8	97.2	0.3	△0.4
保健医療サービス	102.2	0.0	0.9	102.2	0.0	0.9	102.3	0.0	0.9
交通・通信	101.5	0.0	△1.7	101.5	△0.5	△1.2	100.7	△0.6	△2.1
交通	107.6	0.9	0.0	106.6	△0.3	0.0	107.9	△0.1	0.0
自動車等関係費	99.7	△0.4	△4.6	100.2	△1.0	△3.4	99.2	△1.0	△4.1
通信	99.4	△0.2	1.2	99.6	0.0	1.1	100.0	0.0	1.2
教育	101.9	0.0	0.6	101.9	0.0	0.9	103.2	0.5	1.8
授業料等	100.5	0.0	0.8	100.5	0.0	0.7	101.2	0.0	1.8
教科書・学習参考教材	110.1	0.0	1.5	110.1	0.0	1.5	109.9	0.0	1.4
補習教育	104.6	0.0	0.3	104.6	0.0	1.2	107.1	1.6	1.9
教養娯楽	102.2	0.2	2.3	102.0	2.1	3.2	99.0	0.9	2.2
教養娯楽用耐久財	77.0	△2.9	9.8	79.3	3.2	12.5	70.0	0.8	10.9
教養娯楽用品	103.6	0.2	2.1	103.3	3.8	2.0	104.6	0.1	0.9
書籍・他の印刷物	104.6	0.0	0.4	104.6	0.0	0.4	104.9	0.0	0.5
教養娯楽サービス	108.6	1.0	1.4	107.5	2.0	2.4	103.7	1.4	1.7
諸雑費	110.8	△0.2	1.6	111.0	0.4	1.8	110.0	△0.1	0.7
理美容サービス	102.9	0.0	0.0	102.9	0.0	0.0	102.4	0.1	0.3
理美容用品	99.7	△0.8	4.0	100.5	1.4	3.8	102.2	△0.2	2.4
身の回り用品	114.7	0.1	0.0	114.5	0.9	0.8	116.9	△0.3	2.4
たばこ	131.6	0.0	0.1	131.6	0.0	0.1	131.6	0.0	0.1
他の諸雑費	116.6	0.0	2.4	116.6	0.0	2.4	112.1	0.0	△0.5
生鮮食品	118.1	0.0	6.6	118.1	3.4	8.4	118.6	3.3	5.8
生鮮魚介	116.6	△2.0	△3.9	118.9	△1.0	△0.3	119.0	△1.4	0.1
生鮮野菜	108.5	0.0	10.6	108.4	4.9	12.2	108.3	6.5	5.9
生鮮果物	144.3	2.6	15.5	140.5	7.2	15.0	137.5	4.6	13.4
生鮮食品を除く総合	103.9	0.2	0.1	103.7	0.3	0.2	102.5	0.0	0.0
生鮮食品を除く食料	106.7	0.3	2.1	106.4	0.3	1.2	106.5	0.0	2.1
持家の帰属家賃を除く総合	105.4	0.2	0.5	105.1	0.5	0.7	104.1	0.1	0.4
持家の帰属家賃を除く住居	99.7	0.1	△1.3	99.6	0.0	△1.4	101.1	0.1	0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	0.0	△0.3	99.9	△0.1	△0.3	97.9	0.0	△0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	104.7	0.2	0.2	104.4	0.3	0.2	103.4	0.0	0.1
エネルギー	110.4	△1.2	△10.3	111.8	△1.4	△8.1	103.9	△1.8	△10.9
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	102.2	0.3	0.6	101.9	0.4	0.7	101.1	0.2	0.8
教育関係費	102.6	0.0	1.1	102.6	0.0	1.3	103.8	0.4	2.0
教養娯楽関係費	102.2	0.4	2.0	101.8	1.9	2.8	99.2	0.8	2.0
情報通信関係費	99.1	0.0	0.1	99.1	0.0	0.1	99.7	0.0	0.1

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	100.1		0.1	99.8		△0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△0.1	100.0		0.2	100.5		△0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
27	104.3		0.8	106.4		2.1	100.4		0.1	119.0		△1.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年3	104.1	0.3	2.3	105.5	△0.3	3.4	100.5	0.0	0.5	122.2	0.6	4.7
4	104.4	0.3	0.5	106.2	0.7	1.6	100.5	0.0	0.1	121.9	△0.2	3.1
5	104.7	0.3	0.3	107.0	0.8	1.9	100.5	0.0	0.1	121.8	△0.2	△1.1
6	104.6	△0.1	0.4	106.7	△0.3	1.7	100.7	0.2	0.4	121.4	△0.3	△1.6
7	104.3	△0.3	0.2	105.8	△0.8	1.6	100.6	△0.1	0.3	118.6	△2.3	△3.7
8	104.6	0.3	0.3	106.6	0.7	1.7	100.6	0.0	0.2	116.7	△1.6	△5.0
9	104.6	0.0	0.0	107.1	0.5	0.8	100.5	0.0	0.2	114.8	△1.6	△6.3
10	104.6	0.0	0.3	107.2	0.1	2.2	100.1	△0.5	△0.3	116.1	1.1	△4.9
11	104.2	△0.3	0.4	106.1	△1.0	1.9	100.0	0.0	△0.3	116.3	0.2	△4.4
12	104.2	0.0	0.2	106.5	0.4	1.7	100.0	0.0	△0.2	116.1	△0.2	△4.5
平成28年1	103.9	△0.4	0.1	107.4	0.8	1.4	100.0	0.0	△0.4	115.5	△0.5	△4.4
2	104.3	0.4	0.5	108.3	0.8	2.4	100.0	0.0	△0.4	114.7	△0.7	△5.5
3P	104.5	0.2	0.4	108.5	0.2	2.8	100.1	0.0	△0.4	113.8	△0.8	△6.9

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	95.6		△4.4	101.3		1.3	99.3		△0.7	100.9		0.9
24	92.0		△3.8	101.8		0.5	98.6		△0.8	101.1		0.2
25	90.5		△1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
27	93.3		0.5	105.4		1.3	100.7		1.1	103.4		△1.1
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年3	93.5	△0.4	1.6	104.4	3.1	2.4	100.2	0.3	2.1	103.2	0.5	0.7
4	93.8	0.3	△1.6	107.4	2.9	2.1	100.6	0.4	0.3	103.6	0.3	△1.4
5	93.2	△0.6	△1.5	107.3	△0.1	1.5	101.3	0.7	1.0	103.7	0.1	△1.6
6	93.7	0.6	△0.8	106.9	△0.4	1.6	101.1	△0.2	1.0	103.8	0.0	△1.4
7	93.0	△0.8	△0.8	101.8	△4.8	△0.2	101.3	0.2	1.1	104.2	0.4	△1.5
8	93.0	0.0	1.1	100.7	△1.0	0.7	101.2	△0.1	1.3	104.0	△0.1	△1.7
9	92.2	△0.8	0.2	108.2	7.5	0.7	101.0	△0.1	1.1	103.3	△0.8	△1.8
10	93.6	1.5	0.4	108.5	0.2	0.1	100.9	△0.1	0.8	103.1	△0.2	△2.3
11	92.8	△0.8	0.2	109.1	0.6	0.1	100.4	△0.5	0.5	103.0	0.0	△1.7
12	92.3	△0.6	0.3	107.5	△1.5	△0.4	100.7	0.3	1.1	102.7	△0.3	△1.8
平成28年1	92.1	△0.2	△2.2	101.9	△5.2	0.9	100.8	0.0	0.8	102.0	△0.7	△1.5
2	92.2	0.1	△1.8	103.4	1.6	2.1	100.0	△0.8	0.1	101.5	△0.5	△1.2
3P	91.6	△0.7	△2.0	107.1	3.5	2.5	100.8	0.8	0.6	101.5	0.0	△1.7

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	98.4		△1.6	97.4		△2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△1.5	101.7		△1.6	99.9		△0.1
25	99.1		0.3	95.4		△0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
27	101.7		1.1	100.9		1.7	110.1		1.2	103.9		0.6
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年3	101.2	0.3	1.2	99.9	1.1	4.0	109.0	0.0	1.7	103.8	0.2	2.2
4	101.9	0.6	0.9	98.4	△1.5	△1.2	110.2	1.1	0.1	103.9	0.1	0.2
5	101.9	0.0	0.9	99.6	1.2	△0.2	110.0	△0.2	△0.2	104.0	0.1	△0.1
6	101.9	0.0	0.9	100.0	0.4	0.2	109.7	△0.2	△0.1	104.2	0.1	0.0
7	101.9	0.0	0.9	102.3	2.3	1.4	110.2	0.4	0.2	104.0	△0.2	△0.1
8	101.9	0.0	0.9	104.5	2.2	1.6	110.7	0.5	1.6	104.1	0.1	0.0
9	101.9	0.0	0.9	102.6	△1.8	1.8	111.1	0.3	1.8	104.0	△0.1	△0.1
10	101.9	0.0	0.9	102.3	△0.2	2.0	110.7	△0.3	1.4	104.1	0.1	△0.1
11	101.9	0.0	0.9	101.9	△0.4	2.7	110.8	0.1	1.8	104.1	0.1	0.3
12	101.9	0.0	0.9	102.0	0.1	1.9	110.6	△0.2	1.4	104.0	△0.1	0.1
平成28年1	101.9	0.0	0.9	99.8	△2.2	1.6	110.5	△0.1	1.4	103.4	△0.6	0.0
2	101.9	0.0	0.9	102.0	2.1	3.2	111.0	0.4	1.8	103.7	0.3	0.2
3P	101.9	0.0	0.6	102.2	0.2	2.3	110.8	△0.2	1.6	103.9	0.2	0.1

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)



第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成28年3月			平成28年2月			平成27年3月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	104.5	0.2	0.4	104.3	0.4	0.5	104.1
財	105.7	0.2	0.5	105.5	0.6	0.6	105.1
生鮮食品を除く財	104.4	0.3	0.0	104.2	0.4	0.0	104.4
農水畜産物	111.5	△0.2	3.4	111.7	1.8	4.0	107.8
生鮮商品	113.0	△0.3	3.3	113.3	2.1	4.0	109.4
他の農水畜産物	98.9	0.4	4.9	98.5	△0.7	3.3	94.2
米類	98.9	0.4	5.2	98.5	△0.7	3.4	94.0
工業製品	102.3	0.5	1.5	101.8	0.6	1.1	100.9
食料工業製品	107.4	0.5	2.8	106.8	0.6	1.5	104.5
繊維製品	106.8	3.5	3.5	103.3	3.3	2.8	103.2
石油製品	87.6	△1.8	△18.9	89.3	△4.3	△15.1	108.1
他の工業製品	97.1	△0.2	1.8	97.3	0.3	2.1	95.4
電気・都市ガス・水道	116.4	△0.9	△7.0	117.5	△0.6	△5.5	125.2
出版物	104.9	0.0	0.4	104.9	0.0	0.4	104.4
サービス	103.4	0.2	0.3	103.2	0.2	0.5	103.1
持家の帰属家賃を除くサービス	104.9	0.3	0.5	104.7	0.3	0.8	104.4
公共サービス	105.1	0.2	△0.1	105.0	△0.1	△0.1	105.3
公営・都市再生機構・公社家賃	99.8	0.0	△0.3	99.9	△0.1	△0.3	100.2
家事関連サービス	107.8	0.0	△2.7	107.8	0.0	△2.7	110.7
医療・福祉関連サービス	104.3	0.0	2.6	104.3	0.0	2.6	101.7
運輸・通信関連サービス	107.9	0.6	0.4	107.3	△0.2	0.4	107.5
教育関連サービス	93.5	0.0	7.3	93.5	0.0	7.3	87.2
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	0.0	101.5	0.0	0.0	101.5
一般サービス	102.9	0.2	0.5	102.7	0.3	0.7	102.4
外食	106.5	0.1	2.0	106.4	0.0	2.2	104.4
民営家賃	99.9	0.1	△0.2	99.9	0.0	△0.3	100.2
民営家賃（木造）	101.1	0.5	0.5	100.6	0.0	0.0	100.6
民営家賃（非木造）	99.7	0.0	△0.4	99.7	0.0	△0.4	100.1
持家の帰属家賃	100.2	0.0	△0.1	100.2	0.0	△0.1	100.3
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.2	0.0	△0.4	98.2	△0.1	△0.4	98.6
他のサービス	104.8	0.4	0.6	104.4	0.8	1.1	104.2
家事関連サービス	104.0	0.0	△0.1	104.0	0.0	△0.1	104.1
医療・福祉関連サービス	105.1	0.0	2.7	105.1	△0.3	2.7	102.3
教育関連サービス	102.2	0.0	0.3	102.2	0.0	0.6	101.8
通信・教養娯楽関連サービス	106.8	0.8	1.1	105.9	1.7	1.9	105.6
<< 別掲 >>							
耐久消費財	84.8	△1.4	4.3	86.0	1.5	5.3	81.3
半耐久消費財	106.4	2.1	1.7	104.2	1.6	1.4	104.6
非耐久消費財	108.5	0.0	△0.2	108.5	0.4	△0.1	108.7
公共料金	109.4	△0.2	△2.5	109.6	△0.3	△2.0	112.2

小売物価統計調査報告 平成 28 年 3 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	28年3月 価格	28年2月 価格	27年3月 価格	費目	品目名(単位)	28年3月 価格	28年2月 価格	27年3月 価格
食	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,121	2,049	2,052	養 蚕 蠶 繭 類 ・ 家 具 ・ 家 事 用 品 ・ 被 服 及 履 物 ・ 保 健 医 療 ・ 交 通 通 信 ・ 教 育 ・ 教 養 ・ 娯 楽 ・ 諸 雑 費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,200	1,200	1,618
	食パン (1kg)	456	456	445		水道料 (1か月・20m <sup>3</sup> )	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	151	152	151		電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	77,654	79,524	67,376
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	356	380	377		ルームエアコン (壁掛・71cm・自動清掃・高性能機能付き)	180,434	183,282	194,072
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	504	537	532		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	69,984	69,984	59,092
	ぶり (切り身・100g)	274	265	288		カーペット (約100を除去化学繊維100・140×200程度)	14,335	14,515	14,161
	えび (輸入・冷凍・100g)	339	339	369		布団 (敷き・毛布・毛毯又は毛布・毛毯又は毛布)	7,735	7,915	8,372
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	180	173	180		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	466	466	459
	たらこ (並・100g)	430	404	415		鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	1,040	1,040	971
	かまぼこ (蒸し・100g)	141	141	122		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,109	1,109
	魚介漬物 (みぞ漬・さわら又はさけ・並・100g)	221	218	192		トイレトパーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	294	289	286
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	821	854	938		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	288	290	…
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	227	226	228		振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	294,458	290,858	279,192
	鶏肉 (もも肉・100g)	133	140	143		背広服 (夏物・ジグザグ上下・半裏又は背抜き・毛100・百貨店ブランド)	60,480	…	68,040
	ハム (ロース・100g)	204	202	203		婦人用上着 (ジグザグ・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	22,987	21,414	25,074
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	187	188	188		スカート (春夏物・化学繊維100)	11,135	…	11,324
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	375	373	356		男児用ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上と化繊混用)	1,843	1,931	1,861
	鶏卵 (L・10個入り)	244	237	229		女児用スカート (キョウト含む・綿100又は綿・化繊混用)	1,914	1,910	1,647
	キャベツ (1kg)	143	140	159		男子用セーター (プルオーバー・毛100)	5,624	3,721	7,506
	ほうれんそう (1kg)	888	963	687		婦人用セーター (カデイガン・長袖又は7分袖・毛と化繊混用)	3,573	3,663	3,007
ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,389	1,546	920	男子靴 (短靴・黒・牛革)	10,044	10,044	…		
じゃがいも (1kg)	375	343	305	婦人靴 (ハンプス・牛革)	5,821	5,821	…		
たまねぎ (1kg)	219	221	228	男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	477	495	486		
きゅうり (1kg)	647	680	632	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	947	947	…		
トマト (1kg)	792	802	722	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	987		
干しのみ (焼きのみ・全形10枚入り)	308	299	315	紙おむつ (乳児用・パッド型・L・4枚入り・10枚あたり)	313	312	311		
豆腐 (木綿・1kg)	238	237	235	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662		
キムチ (はくさい・1kg)	974	969	932	タクシー代 (初乗運賃)	592	592	592		
りんご (ふじ・1kg)	574	543	461	自転車 (26型・3段変速)	37,977	37,977	36,843		
みかん (1kg)	826	728	636	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	117	120	143		
いちご (1kg)	1,928	1,994	1,716	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
バナナ (フィリピン産・1kg)	291	269	233	私立高校授業料 (年額)	481,507	481,507	471,666		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	283	294	295	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	925,233	925,233	919,860		
しょう油 (濃口・1L入り)	222	222	233	学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,351		
みそ (カップ・750g入り)	336	341	334	学習塾月謝 (小学生・国算理科4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	27,000		
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	71	71	68	テレビ (液晶・21型・デジタル2チャンネル・BS放送対応・100cm以内)	57,487	60,348	50,254		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	442	442	421	パソコン (ノート型)	138,650	132,166	151,891		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	245	251	233	O A 用紙 (B <sub>4</sub> -用紙・A4・白・64g/㎡・500枚)	339	339	339		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	655	632	590	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	8,424	8,424	7,452		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,474	1,361	1,332	切り花 (さく・輪もの)	196	192	192		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	183	189	180	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライ付・袋入り・2kg)	2,041	2,041	1,958		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	360	360	341	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	861	861	739	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	20,075	19,691	17,345		
野菜ジュース (野菜汁+果汁100%野菜汁60～65%入り・紙容器・200mL)	96	96	96	講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	7,201		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,095	1,099	1,106	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
カレーライス	690	690	728	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,431	3,431	3,556		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,445		
コーヒー (外食)	415	415	415	シャンプー (詰め替え用・袋・340～380mL入り・1000mL)	1,394	1,435	…		
ビール (外食・500mL入り)	581	581	581	化粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,316	1,316	…		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,345	5,328	5,303	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,017	19,076	17,124		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	14,100	14,100	腕時計 (男性用・太陽電池・770g・ステンレス)	39,420	39,420	41,040		

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

## 家計調査報告 平成28年1月速報

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	28年1月（速報値）			27年1月		27年平均 実 数	全国28年1月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	37	-	-	39	-	37	3,880	* 3,922
世 帯 人 員（人）	3.54	-	-	3.41	-	3.55	3.38	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.63	-	-	1.60	-	1.67	1.73	* 1.70
世 帯 主 の 年 齢（歳）	47.0	-	-	48.3	-	48.5	48.5	* 48.7
実 収 入	511,583円	100.0%	10.8%	461,803円	100.0%	495,254円	434,330円	△ 1.3%
経 常 収 入	487,569	95.3	8.7	448,632	97.1	488,119	418,298	△ 2.2
勤 め 先 収 入	483,916	94.6	11.2	435,256	94.3	473,199	412,313	△ 1.7
世 帯 主 収 入	421,830	82.5	10.7	381,142	82.5	433,488	349,284	△ 2.1
（うち男）	401,474	78.5	12.7	356,168	77.1	396,187	334,403	△ 2.1
定 期 収 入	414,835	81.1	11.0	373,708	80.9	364,854	340,028	△ 2.4
臨 時 収 入・賞 与	6,995	1.4	△ 5.9	7,435	1.6	68,634	9,255	6.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	55,059	10.8	16.2	47,394	10.3	33,661	56,636	3.4
（うち女）	55,059	10.8	16.2	47,394	10.3	33,120	55,827	3.1
他 の 世 帯 員 収 入	7,027	1.4	4.6	6,720	1.5	6,049	6,393	△ 19.0
事 業・内 職 収 入	93	0.0	△ 97.4	3,543	0.8	1,235	2,920	3.0
他 の 経 常 収 入	3,560	0.7	△ 63.8	9,834	2.1	13,685	3,064	△ 42.8
特 別 収 入	24,014	4.7	82.3	13,170	2.9	7,136	16,032	29.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	451,795	-	△ 8.6	494,309	-	430,565	382,123	△ 10.8
実 支 出	423,971	-	△ 5.6	449,133	-	424,166	390,961	△ 2.7
消 費 支 出	341,672	100.0	△ 5.6	361,839	100.0	335,080	312,331	△ 2.6
食 料	79,887	23.4	△ 1.2	80,817	22.3	82,086	72,788	4.1
穀 類	7,853	2.3	7.7	7,294	2.0	7,091	6,064	6.3
魚 介 類	6,981	2.0	6.2	6,574	1.8	6,024	5,061	△ 2.0
肉 類	8,464	2.5	△ 21.1	10,733	3.0	8,885	7,810	4.9
乳 卵 類	4,372	1.3	29.3	3,380	0.9	3,696	3,546	5.5
野 菜・海 藻	8,402	2.5	△ 17.4	10,176	2.8	9,319	7,453	△ 1.5
果 物	2,193	0.6	△ 18.0	2,676	0.7	2,417	1,984	△ 4.6
油 脂・調 味 料	3,640	1.1	△ 12.6	4,163	1.2	3,794	3,506	7.3
菓 子 類	6,176	1.8	15.1	5,367	1.5	5,987	5,800	2.6
調 理 食 品	9,879	2.9	6.9	9,243	2.6	9,918	9,207	6.0
飲 料	3,850	1.1	1.5	3,794	1.0	4,008	3,919	3.0
酒 類	3,090	0.9	17.4	2,633	0.7	3,709	2,823	6.9
外 食	14,987	4.4	1.4	14,784	4.1	17,238	15,614	7.4
住 居	13,531	4.0	20.4	11,235	3.1	10,220	16,859	△ 10.9
家 賃 地 代	12,790	3.7	33.1	9,607	2.7	8,451	13,379	4.5
設 備 修 繕・維 持	742	0.2	△ 54.4	1,628	0.4	1,769	3,480	△ 43.2
光 熱・水 道	26,827	7.9	△ 14.2	31,262	8.6	24,784	24,611	△ 18.4
電 気 代	11,494	3.4	△ 12.5	13,143	3.6	10,306	11,519	△ 20.9
ガ ス 代	8,441	2.5	△ 33.7	12,738	3.5	7,721	6,181	△ 17.9
他 の 光 熱	872	0.3	5.4	827	0.2	222	1,845	△ 36.6
上 下 水 道 料	6,019	1.8	32.2	4,554	1.3	6,535	5,066	△ 1.8
家 具・家 事 用 品	7,050	2.1	△ 24.7	9,366	2.6	9,516	10,436	5.7
家 庭 用 耐 久 財	765	0.2	△ 58.0	1,820	0.5	2,051	3,268	7.7
室 内 装 備・装 飾 品	452	0.1	△ 39.2	743	0.2	771	1,101	58.2
寝 具 類	109	0.0	△ 92.4	1,435	0.4	739	704	△ 22.1
家 事 雑 貨	2,863	0.8	55.3	1,843	0.5	2,323	2,322	△ 3.1
家 事 用 消 耗 品	2,532	0.7	△ 17.5	3,068	0.8	3,061	2,482	9.5
家 事 サ ー ビ ス	328	0.1	△ 28.2	457	0.1	570	559	△ 3.6

注1 \*印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	28年1月（速報値）			27年1月		27年平均 実数	全国28年1月（速報値）		
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率	
被服及び履物	16,316円	4.8%	△16.4%	19,507円	5.4%	14,519円	15,282円	0.8%	
和服	0	0.0	△100.0	15	0.0	93	55	△83.6	
洋服	7,930	2.3	△26.4	10,775	3.0	6,440	7,216	0.2	
シャツ・セーター類	2,423	0.7	△40.8	4,094	1.1	2,812	2,643	4.8	
下着類	1,347	0.4	28.4	1,049	0.3	855	1,153	△1.5	
生地・糸類	29	0.0	81.3	16	0.0	56	133	17.7	
他の被服	1,911	0.6	20.6	1,585	0.4	1,295	1,332	△0.5	
履物類	1,006	0.3	△23.8	1,321	0.4	2,108	2,037	4.6	
被服関連サービス	1,670	0.5	156.1	652	0.2	860	713	35.0	
保健医療	10,438	3.1	△46.0	19,344	5.3	10,327	11,167	△4.3	
医薬品	1,725	0.5	△29.0	2,431	0.7	1,953	1,870	△5.7	
健康保持用摂取品	480	0.1	△78.6	2,238	0.6	595	798	△6.9	
保健医療用品・器具	3,307	1.0	92.8	1,715	0.5	2,019	2,351	△10.1	
保健医療サービス	4,925	1.4	△62.0	12,961	3.6	5,760	6,147	△1.1	
交通・通信	37,602	11.0	△34.5	57,392	15.9	55,633	52,991	7.2	
交通	5,704	1.7	△77.5	25,347	7.0	10,215	6,707	12.0	
自動車等関係費	12,555	3.7	△28.8	17,634	4.9	31,381	29,365	8.1	
通信	19,343	5.7	34.2	14,411	4.0	14,037	16,919	4.0	
教育	27,017	7.9	△5.0	28,443	7.9	32,692	16,294	△4.8	
授業料等	22,536	6.6	6.2	21,225	5.9	22,657	11,723	△5.5	
教科書・学習参考教材	135	0.0	-	0	0.0	490	157	17.2	
補習教育	4,346	1.3	△39.8	7,218	2.0	9,546	4,415	△3.4	
教養娯楽	30,911	9.0	△7.0	33,227	9.2	36,783	27,431	△0.7	
教養娯楽用耐久財	4,992	1.5	257.8	1,395	0.4	1,726	2,237	17.0	
教養娯楽用品	7,833	2.3	△10.6	8,757	2.4	8,371	6,262	△0.5	
書籍・他の印刷物	3,888	1.1	3.2	3,767	1.0	3,909	3,156	△6.7	
教養娯楽サービス	14,198	4.2	△26.5	19,308	5.3	22,776	15,776	△1.7	
その他の消費支出	92,094	27.0	29.3	71,245	19.7	58,519	64,472	△8.9	
諸雑費	23,004	6.7	△7.9	24,970	6.9	24,620	23,496	△3.4	
こづかい	23,397	6.8	27.4	18,359	5.1	12,121	12,913	△16.7	
交際費	44,999	13.2	99.5	22,552	6.2	17,154	22,064	△11.8	
仕送り金	694	0.2	△87.1	5,363	1.5	4,623	5,999	0.7	
非消費支出	82,300	-	△5.7	87,294	-	89,086	78,630	△3.2	
勤労所得税	15,922	-	29.2	12,322	-	14,477	10,605	△9.2	
他の税	19,442	-	△40.2	32,523	-	25,633	20,466	△5.8	
社会保険料	46,910	-	13.0	41,515	-	48,830	47,461	△0.6	
他の非消費支出	25	-	-	0	-	146	99	52.3	
実支出以外の支払（繰越金を除く）	554,737	-	4.9	529,039	-	508,747	451,073	△8.0	
現物総額	6,432	-	△6.5	6,876	-	5,968	5,743	△11.4	
可処分所得	429,283	-	14.6	374,508	-	406,169	355,700	△0.9	
黒字	87,612	-	-	12,670	-	71,089	43,370	-	
金融資産純増	26,746	-	-	△5,404	-	47,940	29,684	-	
貯蓄純増	26,469	-	-	△6,369	-	47,540	28,317	-	
有価証券純購入	276	-	-	965	-	400	1,366	-	
土地家屋借金純減	47,160	-	-	46,650	-	38,279	43,161	-	
分割・一括払購入借入金純減	28,233	-	-	△22,159	-	△8,270	△7,859	-	
平均消費性向	79.6%	-	-	96.6%	-	82.5%	87.8	*80.4%	
貯蓄純増（平均貯蓄率）	6.2%	-	-	△1.7%	-	11.7%	8.0	*11.3%	
エンゲル係数	23.4%	-	-	22.3%	-	24.5%	23.3	*23.2%	

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。



# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 28年2月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

2月は西陣全体の出荷数量が177,199㎡、出荷金額で1,525,526千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が2.4%減、出荷金額では8.4%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が6.3%増、なごや帯が17.6%減などとなり、全体では2.0%増となりました。

着尺では、紋御召が22.8%減、緋・縞・無地が39.2%減、盛夏物が26.0%減などとなり、全体では29.2%減となりました。

帯と着尺以外に出荷数量は、ネクタイ地が16.2%減、金襴が1.9%増、室内装飾用織物が19.1%減などとなり、全体では1.0%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成23年月平均	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
平成27年9月	187,609	1,565,193	88,840	1,176,027	13,540	85,196	85,229	303,970
10	188,397	1,376,091	91,272	962,805	17,565	104,915	79,560	308,371
11	169,323	1,509,844	76,241	1,109,129	13,126	85,082	79,956	315,633
12	186,069	1,719,058	91,724	1,213,017	16,379	111,495	77,966	394,546
平成28年1月	r 164,533	r 1,479,903	r 80,640	r 1,057,047	13,921	101,081	69,972	321,775
2	177,199	1,525,526	91,766	1,148,104	11,649	75,499	73,784	301,923

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量(㎡)	177,199	7.7	△ 2.4	96,180	44,581	1,139	30,192	74	5,033
	金額(千円)	1,525,526	3.1	△ 8.4	1,275,746	154,942	9,605	64,259	145	20,829
帯 の 部	数量(本)	44,351	12.6	2.0	21,175	23,176	-	-	-	-
	金額(千円)	1,148,104	8.6	△ 7.5	1,036,450	111,654	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	2,514	△ 16.2	△ 29.2	2,123	375	-	-	16	-
	金額(千円)	75,499	△ 25.3	△ 24.7	65,617	9,737	-	-	145	-
その他の部	数量(㎡)	73,784	5.4	1.0	31,767	5,653	1,139	30,192	-	5,033
	金額(千円)	301,923	△ 6.2	△ 6.9	173,679	33,551	9,605	64,259	-	20,829

### (西陣の品種別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	138	29,530	2,480	550	145	189	11,319	
金 額 (千 円)	14,975	1,017,863	33,815	33,890	23,690	1,988	21,883	
前 月 比 (%)	数 量	46.8	18.0	11.1	22.8	34.3	△ 4.5	0.2
	金 額	△ 16.3	9.2	△ 13.2	19.9	59.7	△ 8.6	△ 3.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 68.9	6.3	△ 17.6	△ 5.0	△ 12.1	△ 28.4	0.8
	金 額	△ 37.7	△ 4.5	△ 31.9	△ 4.8	△ 42.3	△ 37.4	△ 1.5

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	802	820	669	7	15	1	158	39	
金 額 (千 円)	26,938	24,336	19,648	415	219	62	2,562	1,225	
前 月 比 (%)	数 量	△ 11.1	△ 28.9	△ 7.3	40.0	-	△ 50.0	△ 3.7	△ 15.2
	金 額	△ 17.5	△ 41.0	△ 13.2	148.5	-	△ 47.5	△ 3.4	△ 12.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 22.8	△ 39.2	△ 26.0	133.3	△ 6.2	△ 95.2	1.9	△ 35.0
	金 額	△ 27.7	△ 20.3	△ 26.3	251.7	△ 10.2	△ 89.6	2.1	△ 45.9

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	3	34,599	38,744	11,611	676	769	14,666
金 額 (千 円)	-	94	39,344	178,770	28,818	2,029	1,922	51,040
前 月 比 (%)	-	-	△ 8.3	9.6	9.5	37.4	83.1	△ 2.6
前 年 同 月 比 (%)	-	-	△ 6.6	19.3	△ 59.0	37.5	82.9	△ 10.3
前 年 同 月 比 (%)	-	50.0	△ 16.2	1.9	△ 19.1	△ 16.1	87.6	36.5
前 年 同 月 比 (%)	-	80.8	△ 12.5	△ 11.1	△ 35.1	△ 16.1	116.4	67.2

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

2月は丹後全体の出荷数量が294,867㎡、出荷金額で394,782千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が17.9%減、出荷金額で16.7%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は16.0%減、出荷金額も17.7%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地20.8%減、綸子が13.9%減、紋意匠が21.7%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が20.6%減、全体では20.4%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成23年月平均	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
平成27年9月	277,790	376,042	165,094	145,022	279,958	112,696	96,084
10	275,144	376,350	165,930	145,280	281,264	109,214	95,086
11	297,234	404,109	172,043	152,197	292,423	125,191	111,686
12	263,580	359,749	154,055	134,103	261,174	109,525	98,575
平成28年1月	220,187	297,148	127,985	111,434	214,334	92,202	82,814
2	294,867	394,782	170,424	143,690	282,252	124,443	112,530

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前 月 比 (%)		前 年 同 月 比 (%)		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	294,867	33.9	△ 17.9	181,891	-	68,172	44,804	-	-	-
	金額 (千円)	394,782	32.9	△ 16.7	326,420	-	43,205	25,157	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	35,431	33.2	△ 16.0	33,520	-	918	993	-	-	-
	金額 (千円)	282,252	31.7	△ 17.7	276,635	-	2,651	2,966	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	124,443	35.0	△ 20.4	20,659	-	63,756	40,028	-	-	-
	金額 (千円)	112,530	35.9	△ 14.1	49,785	-	40,554	22,191	-	-	-

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	159	4,971	231	6,372	14,026	1,259	300
金 額 (千 円)	1,194	34,449	2,668	49,418	119,329	18,027	4,505
前 月 比 (%)	数 量 63.9	金 額 4.8	数 量 81.9	金 額 41.4	数 量 31.3	金 額 32.5	数 量 15.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量 △ 14.1	金 額 △ 20.8	数 量 △ 45.8	金 額 △ 13.9	数 量 △ 21.7	金 額 △ 6.5	数 量 △ 8.5
	金 額 △ 14.0	金 額 △ 20.8	金 額 △ 45.8	金 額 △ 15.5	金 額 △ 21.9	金 額 △ 8.6	金 額 △ 8.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,343	258	954	5,558	116,745	7,698
金 額 (千 円)	12,409	2,682	6,611	30,960	105,018	7,512
前 月 比 (%)	数 量 57.4	金 額 △ 9.8	数 量 43.2	金 額 61.5	数 量 32.6	金 額 86.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量 5.1	金 額 △ 45.7	数 量 △ 21.5	金 額 4.0	数 量 △ 20.6	金 額 △ 16.1
	金 額 5.1	金 額 △ 45.7	金 額 △ 21.5	金 額 △ 3.6	金 額 △ 14.3	金 額 △ 9.9

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 28年2月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成26年月平均	6,534	2,004	X	251	X	X
27	6,436	1,890	X	279	X	X
平成27年9月	6,416	1,903	X	X	X	X
10	6,845	2,182	X	X	X	X
11	6,721	2,018	X	X	X	X
12	6,385	1,871	X	X	X	X
平成28年1月	6,166	1,720	X	X	X	X
2	6,511	1,942	X	280	X	X
前月比(%)	5.6	12.9	X	X	X	X
前年同月比(%)	1.4	5.0	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成26年月平均	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
27	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
平成27年9月	1,796	2,361	389,669	1,093	197	896	73,192
10	1,836	2,483	423,753	1,132	119	1,013	75,849
11	1,914	2,449	415,603	1,278	118	1,160	94,527
12	1,884	2,297	382,278	1,130	X	X	77,218
平成28年1月	1,799	2,384	366,624	1,060	119	941	72,567
2	1,758	2,455	392,521	1,151	188	963	76,263
前月比(%)	△ 2.3	3.0	7.1	8.6	58.0	2.3	5.1
前年同月比(%)	3.1	△ 1.3	2.9	0.6	△ 11.3	3.3	2.7

◆機械等

平成 28 年 1 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 心 計 測 器 置 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 25 年月平均	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
27	2,275,207	1,642,128	2,652	3,095	26,497	16,918	2,922	4,592
27 年 1 月	2,362,717	1,820,880	3,345	3,310	21,421	12,898	2,373	5,348
2	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	2,866	5,512
3	2,506,094	1,920,879	1,956	3,048	21,996	16,309	5,254	5,031
4	1,918,105	1,456,974	1,655	3,462	22,371	15,260	2,519	5,121
5	2,150,380	1,354,072	1,709	2,638	18,702	14,499	2,345	4,352
6	2,648,965	1,549,782	2,487	2,904	21,643	18,634	2,951	4,171
7	2,639,672	1,659,497	2,635	3,061	29,282	22,667	2,232	4,668
8	1,505,500	1,533,268	2,570	2,862	30,335	16,968	2,348	3,582
9	2,556,780	1,692,393	2,814	2,685	42,719	21,540	3,612	3,993
10	2,479,485	1,660,802	4,570	3,226	38,401	19,290	2,730	4,959
11	2,258,450	1,620,787	2,685	3,238	27,873	19,538	2,672	4,135
12	2,019,240	1,627,939	2,566	2,967	23,766	13,332	3,167	4,226
28 年 1 月	2,273,905	1,499,323	2,976	2,541	23,261	15,029	2,611	4,112
前月比 (%)	12.6	△ 7.9	16.0	△ 14.4	△ 2.1	12.7	△ 17.6	△ 2.7
前年同月比 (%)	△ 3.8	△ 17.7	△ 11.0	△ 23.2	8.6	16.5	10.0	△ 23.1

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 25 年月平均	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
27	10,500	15,142	6,453	3,028	21,914	1,260	1,032	978	
27 年 1 月	16,800	13,404	5,739	662	17,145	1,286	1,000	877	
2	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
3	16,416	16,389	8,101	1,689	21,801	1,161	1,095	1,080	
4	10,369	13,321	5,443	2,477	23,489	1,297	1,088	1,025	
5	8,938	14,482	4,837	3,085	22,027	1,266	988	944	
6	11,838	17,066	7,264	2,469	23,664	1,226	1,053	1,013	
7	8,389	17,721	6,955	2,339	23,467	1,371	1,048	1,000	
8	6,135	12,146	5,736	4,688	20,081	1,319	937	958	
9	8,637	16,805	7,408	4,460	22,102	1,096	1,001	959	
10	7,787	16,185	5,868	4,181	23,155	1,294	1,033	1,005	
11	7,328	15,549	6,121	4,717	23,993	1,315	1,079	957	
12	7,051	14,195	7,385	4,654	22,013	1,285	1,008	988	
28 年 1 月	7,752	13,739	5,597	3,929	17,511	1,116	958	872	
前月比 (%)	9.9	△ 3.2	△ 24.2	△ 15.6	△ 20.5	△ 13.2	△ 5.0	△ 11.7	
前年同月比 (%)	△ 53.9	2.5	△ 2.5	493.5	2.1	△ 13.2	△ 4.2	△ 0.6	

注 「平成 28 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。



# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 28年1月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)

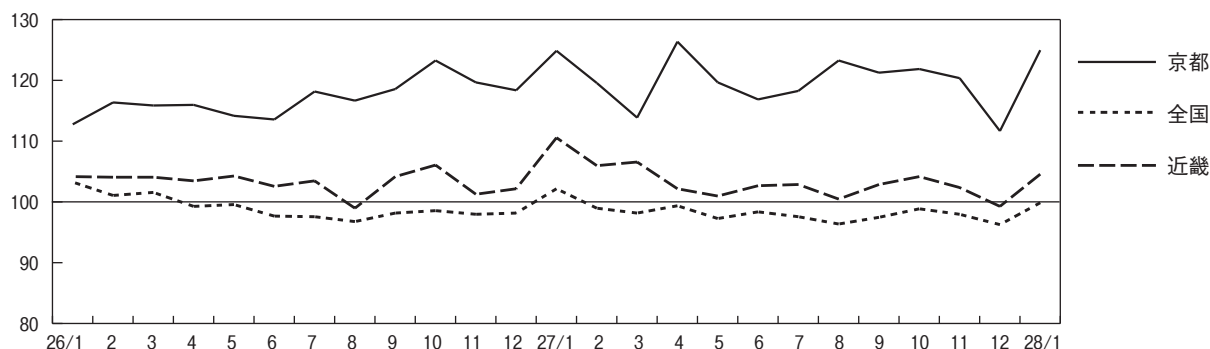
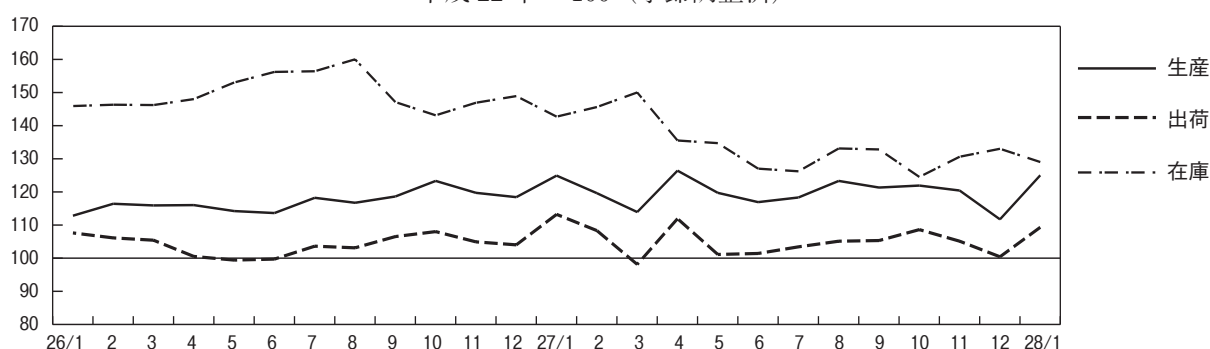


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	28年1月 (速報値)	27年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年1月 (速報値)	27年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年1月 (速報値)	27年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	124.9	111.6	11.9	△ 1.7	109.2	100.3	8.9	△ 5.2	128.9	132.9	△ 3.0	△ 9.6
鉄鋼業	101.0	80.2	25.9	1.1	104.7	107.3	△ 2.4	△ 18.5	X	X	X	X
非鉄金属工業	97.8	93.1	5.0	△ 6.4	87.1	93.8	△ 7.1	△ 9.4	149.0	144.6	3.0	13.3
金属製品工業	87.6	86.2	1.6	△ 5.9	97.8	92.9	5.3	△ 4.2	131.1	132.2	△ 0.8	△ 5.4
はん用・生産用・業務用機械工業	122.9	117.0	5.0	19.8	128.8	122.0	5.6	24.6	84.6	78.9	7.2	5.5
はん用機械工業	113.2	104.4	8.4	△ 13.6	114.6	105.2	8.9	△ 12.6	X	X	X	X
生産用機械工業	126.4	132.8	△ 4.8	38.7	139.8	140.8	△ 0.7	50.9	X	X	X	X
業務用機械工業	121.2	100.4	20.7	20.0	123.1	109.3	12.6	19.4	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	237.4	182.1	30.4	△ 3.2	226.7	177.9	27.4	△ 2.4	395.6	472.0	△ 16.2	△ 10.3
電気・情報通信機械工業	108.2	97.3	11.2	△ 7.4	74.8	69.7	7.3	△ 22.0	155.8	153.8	1.3	△ 35.8
輸送機械工業	112.4	101.8	10.4	△ 9.6	97.9	92.7	5.6	△ 19.8	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	114.2	111.4	2.5	5.3	111.7	98.3	13.6	△ 0.4	106.6	103.0	3.5	△ 2.7
化学工業	111.6	99.9	11.7	13.7	110.0	98.7	11.4	8.9	96.8	95.5	1.4	△ 3.7
プラスチック製品工業	81.7	91.7	△ 10.9	△ 18.7	79.6	93.8	△ 15.1	△ 17.5	85.5	103.5	△ 17.4	16.0
繊維工業	78.6	71.4	10.1	△ 4.0	65.4	61.4	6.5	△ 3.2	77.0	74.4	3.5	△ 2.7
食料品・たばこ工業	104.2	103.6	0.6	△ 5.6	96.0	95.1	0.9	△ 2.5	73.1	55.9	30.8	12.5
印刷工業	79.7	71.1	12.1	△ 24.4	79.7	71.1	12.1	△ 24.4	-	-	-	-
その他工業	106.5	101.4	5.0	3.5	110.9	105.4	5.2	5.9	138.5	133.2	4.0	8.4
最終需要財	116.0	110.0	5.5	8.9	102.9	98.1	4.9	0.7	97.3	93.3	4.3	△ 17.7
投資財	127.2	117.2	8.5	22.7	127.3	120.4	5.7	22.8	99.6	98.6	1.0	△ 4.8
資本財	127.4	117.3	8.6	23.4	128.1	121.0	5.9	23.1	100.2	99.0	1.2	△ 4.0
建設財	123.6	113.3	9.1	8.2	114.4	103.3	10.7	17.1	94.7	95.4	△ 0.7	△ 11.4
消費財	105.3	104.8	0.5	△ 3.1	84.9	83.9	1.2	△ 15.8	97.4	91.8	6.1	△ 26.0
耐久消費財	107.8	101.3	6.4	△ 22.7	33.6	34.5	△ 2.6	△ 70.3	109.3	108.4	0.8	△ 44.9
非耐久消費財	106.1	102.9	3.1	1.8	99.0	96.0	3.1	1.9	88.5	81.9	8.1	11.1
生産財	130.2	113.0	15.2	△ 7.7	114.4	102.5	11.6	△ 9.4	144.2	152.1	△ 5.2	△ 6.6

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指数 平成22年=100	
平成23年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4	
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0	
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0	
27	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	12,671	4,462	98.7	94.8	117.2	
	2,610,140	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,925	...	...	98.9	94.1	110.9	
27年2月	2,610,972	1,555	2,155	7,740	8,796	1,153,085	904	333	83.1	79.6	110.6	
3	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,464	1,431	476	86.3	82.3	113.8	
4	2,605,923	1,634	2,253	17,946	13,176	1,154,165	970	425	86.2	81.9	118.1	
5	2,610,074	1,490	1,968	8,082	8,132	1,159,131	1,126	324	83.7	79.3	106.4	
6	2,609,546	1,771	1,954	8,212	8,301	1,159,655	856	354	133.4	126.4	111.7	
7	2,609,274	1,763	1,991	8,889	8,842	1,159,871	1,062	391	112.8	107.3	108.5	
8	2,609,093	1,693	2,036	8,418	9,257	1,160,352	967	352	85.9	81.4	104.3	
9	2,607,911	1,724	1,933	10,179	9,931	1,159,961	878	346	84.6	80.2	106.4	
10	2,610,140	1,715	2,175	10,339	8,864	1,152,925	984	374	83.6	79.2	109.6	
11	2,611,155	1,612	2,102	7,390	7,286	1,154,557	1,246	334	85.0	80.9	113.8	
12	2,610,769	1,601	2,150	8,150	8,261	1,154,740	p1,184	p423	177.2	168.6	116.0	
28年1月	2,610,109	1,739	2,600	7,289	7,443	1,154,683	p921	p328	84.2	80.5	100.0	
2	2,609,094	1,613	2,418	8,483	9,643	1,154,579	...	...	...	...	...	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前の各月及び各年の数  
移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産業計 12)はパートタイ  
定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

## 全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9) 完全 失業率	10) 賃金指数 平成22年=100		11) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全 失業者		名 目	実 質	
平成23年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
24	r127,840	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	r127,598	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	r127,423	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
27	r127,249	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
	127,110	1,010	1,293	3,080	2,985	p635	p225	6,376	222	3.4	99.0	94.6	107.5
27年2月	r127,172	76	110	199	260	46	18	6,322	226	3.5	82.2	79.3	106.9
3	r127,080	82	114	324	250	72	26	6,319	228	3.4	86.7	83.2	111.8
4	r127,127	83	105	255	268	48	20	6,342	234	3.4	86.5	82.6	111.8
5	r127,095	84	103	250	206	57	17	6,400	224	3.3	84.8	80.7	103.9
6	r127,124	83	95	234	194	44	19	6,425	224	3.4	134.3	128.1	104.9
7	r127,156	89	99	269	276	59	19	6,381	222	3.3	116.4	111.2	106.9
8	r127,143	86	101	325	377	51	17	6,379	225	3.4	85.9	81.9	102.0
9	r127,080	87	98	283	245	43	18	6,439	227	3.4	83.6	79.6	105.9
10	127,110	86	108	...	...	48	18	6,432	208	3.2	84.1	80.2	108.8
11	p126,890	81	107	...	...	62	17	6,379	209	3.3	86.6	82.9	109.8
12	p126,880	p86	p118	...	...	p61	p20	6,385	204	3.3	171.9	164.7	111.8
28年1月	p126,820	p85	p125	...	...	p45	p17	6,399	211	3.2	84.9	81.7	102.9
2	p126,810	...	...	...	...	...	...	p6,351	p213	p3.3	p82.9	p79.6	p104.9
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前の各月及び各年の数値は、  
月以降の各月の数値は、平成22年国勢調査を基準とした数値である。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規  
就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上で調査  
以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

# る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	平成23年
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
100.8	1.06	117.0	104.0	146.5	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
102.3	…	119.5	104.8	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	…	27
100.9	1.09	119.5	108.2	145.5	695,999	3,924,183	208	43,942	1,384	112	16,732	27年 2月
101.0	1.09	113.8	98.0	149.9	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	3
102.0	1.11	126.3	111.8	135.4	557,421	3,344,379	193	40,215	1,374	111	5,624	4
102.1	1.12	119.6	101.0	134.6	493,205	2,739,499	244	47,323	2,099	166	6,452	5
102.5	1.14	116.8	101.3	126.9	396,053	2,509,879	184	33,967	1,700	139	13,318	6
102.4	1.16	118.2	103.3	126.1	459,517	2,632,095	209	40,371	1,834	139	18,320	7
102.8	1.18	123.2	105.0	133.0	652,542	2,653,408	171	35,201	1,219	100	23,924	8
102.9	1.22	121.2	105.2	132.7	500,072	2,523,765	189	35,165	1,614	129	21,963	9
103.2	1.22	121.8	108.5	124.4	430,769	2,426,402	171	32,138	1,515	121	35,300	10
103.4	1.23	120.3	105.0	130.5	462,521	2,663,182	226	43,406	1,451	119	20,883	11
103.4	1.26	111.6	100.3	132.9	495,591	3,031,022	171	31,233	1,114	101	20,468	12
102.4	1.28	p124.9	p109.2	p128.9	731,944	3,835,041	225	75,427	1,172	95	18,365	28年 1月
…	1.25	…	…	…	650,425	3,824,081	198	41,382	1,313	110	11,728	2
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			関 西 電 力 京 都 支 店	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				資 料 出 所	

値は、平成22年国勢調査を基準とした数値である。2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内市町村間移動、京都市内間  
ムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大阪府、滋賀県、奈良県の一部を含む。電力データは、特

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガ ス 販 売 量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	平成23年
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	1.11	99.0	98.2	112.3	85,535	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
105.8	…	98.1	97.1	112.3	…	…	1,539,413	129,624	251,392	909	75,059	…	27
104.4	1.15	98.9	97.9	113.0	7,703	2,907	155,731	10,437	19,527	68	5,624	9,940	27年 2月
103.8	1.16	98.1	97.3	113.4	7,316	3,113	151,045	9,789	18,338	70	5,791	20,662	3
105.3	1.17	99.3	97.9	113.8	6,937	2,996	133,725	11,609	25,471	76	6,338	7,535	4
105.7	1.18	97.2	96.0	112.9	6,445	3,009	110,711	10,538	21,079	72	5,986	7,278	5
106.2	1.19	98.3	96.6	114.6	6,428	3,134	111,660	12,214	23,427	88	7,258	15,503	6
106.4	1.21	97.5	96.2	113.7	6,995	3,356	122,134	11,583	22,478	78	6,515	14,321	7
106.3	1.22	96.3	95.5	114.0	7,872	3,213	118,622	11,012	20,971	80	6,532	13,760	8
106.3	1.23	97.4	96.8	113.6	6,983	3,139	111,703	10,745	20,100	78	6,427	15,225	9
106.5	1.24	98.8	98.8	111.4	6,487	3,119	108,597	10,913	21,324	77	6,347	14,020	10
106.7	1.26	97.9	96.4	111.9	6,424	3,014	116,877	10,737	20,634	80	6,604	10,480	11
107.0	1.27	96.2	94.7	112.3	6,749	3,021	130,510	10,286	19,635	75	6,053	11,811	12
106.7	1.28	99.8	98.0	112.1	7,747	3,011	155,712	9,245	18,643	68	5,464	8,547	28年 1月
p106.4	1.28	p93.6	p93.5	p112.0	…	…	p153,534	10,228	20,417	73	5,916	10,211	2
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省				資 料 出 所		

平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として算出した数値であり、平成27年国勢調査確定人口公表後に改定される。平成27年11  
月出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で、  
産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電力500kW

## 京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 平成22年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 銀 行 勘 定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	実質預金	貸 出
平成23年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円
23	237,575	262,726	…	…	…	…	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513
24	237,246	259,705	…	…	…	…	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556
25	237,605	258,693	…	…	…	…	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	103.5	569,996	363,184	11,553,631	5,472,779
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	104.3	p495,254	p335,080	11,603,508	5,488,959
27年2月	16,895	20,194	…	6,868	r6,142	3,842	103.8	513,301	441,839	11,471,566	5,423,316
3	21,107	22,560	…	9,288	r6,803	4,532	104.1	488,860	364,794	11,697,912	5,477,836
4	18,354	22,430	…	7,453	r6,757	4,922	104.4	432,073	343,410	11,740,492	5,369,404
5	18,671	22,800	…	7,468	r7,170	5,608	104.7	381,930	303,915	11,739,584	5,367,594
6	18,130	21,998	…	7,567	r7,133	4,712	104.6	505,414	279,217	11,719,021	5,388,440
7	21,458	21,671	18,227	8,904	r7,341	4,900	104.3	514,992	251,818	11,517,597	5,381,609
8	17,085	22,266	17,801	8,476	r6,967	5,007	104.6	348,895	280,984	11,473,723	5,363,874
9	17,231	20,479	16,514	6,948	r6,632	4,608	104.6	368,360	363,023	11,536,875	5,458,141
10	19,371	21,467	17,272	6,824	r7,209	4,761	104.6	447,791	382,170	11,513,729	5,419,847
11	20,936	21,396	16,437	7,540	r6,875	4,662	104.2	472,706	285,035	11,605,545	5,403,199
12	27,239	25,115	17,466	10,107	r7,935	5,760	104.2	1,006,929	362,916	11,603,508	5,488,959
28年1月	20,807	22,594	16,045	8,115	6,682	4,123	103.9	511,583	341,672	11,624,925	5,448,587
2	p16,777	p19,919	p15,312	p6,583	p6,876	p3,982	104.3	p557,169	p299,359	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行京都支店		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 23)、世帯・人員のみ

## 全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数 平成22年 =100	消 費 者 物 価 指 数 平成22年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)				23) 銀 行 勘 定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		実質預金	貸 出
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成23年	億円	億円	億円	億円	億円	億円		円	円	円	円	億円	億円	
23	66,606	129,327	87,747	…	…	…	101.5	99.7	510,149	…	308,838	…	5,986,681	4,258,582
24	66,389	129,527	94,772	…	…	…	100.6	99.7	518,506	…	313,874	…	6,136,909	4,338,238
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	101.9	100.0	523,589	…	319,170	…	6,406,333	4,491,346
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	105.1	102.8	519,761	…	318,755	…	6,608,447	4,611,476
27	r68,258	r132,233	r109,957	42,467	r53,609	r33,012	102.8	103.6	p525,669	…	p315,379	…	6,791,064	4,759,372
27年2月	r4,926	10,061	r7,853	3,025	r4,004	2,185	103.3	102.9	488,519	97.4	291,387	95.5	6,617,236	4,596,273
3	6,025	11,126	r9,058	4,076	r4,400	2,605	103.5	103.3	449,243	97.1	351,974	97.5	6,763,368	4,654,642
4	5,223	10,858	r8,796	3,166	r4,222	2,855	103.6	103.7	476,880	97.0	334,301	94.2	6,738,898	4,607,562
5	5,418	11,510	r9,348	3,293	r4,619	3,193	103.8	104.0	430,325	97.4	317,317	97.6	6,786,556	4,624,471
6	5,393	r11,020	r9,087	3,252	r4,540	2,702	103.6	103.8	733,589	97.4	293,042	94.5	6,788,200	4,647,402
7	6,191	10,867	10,032	4,135	r4,709	2,831	103.3	103.7	587,156	99.5	314,788	95.2	6,740,541	4,659,073
8	4,832	11,225	9,961	3,804	r4,675	2,862	102.7	103.9	475,369	96.8	317,195	94.9	6,734,709	4,659,058
9	4,941	10,173	9,189	3,111	r4,342	2,579	102.1	103.9	415,467	93.3	298,733	93.3	6,769,407	4,704,719
10	5,496	10,576	9,484	3,050	r4,551	2,749	101.5	103.9	485,330	95.7	309,761	93.8	6,735,404	4,687,854
11	5,992	10,499	r8,990	3,358	r4,432	2,716	101.4	103.5	425,692	94.3	294,905	91.6	6,791,750	4,712,545
12	7,826	13,099	9,718	4,575	r5,000	3,376	101.0	103.5	900,229	94.7	340,474	92.4	6,791,064	4,759,372
28年1月	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	100.0	103.0	434,330	95.4	312,331	92.7	6,779,928	4,750,004
2	p4,912	p9,973	p8,453	p2,989	p4,423	p2,223	p99.8	103.2	p478,624	p95.1	p297,662	p94.4	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省		日 本 銀				

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)はオフショア勘定を含むベース。負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非貨幣用金」

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成23年
2,239	35,252	1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	...	...	...	...	
131	2,395	73	38	16	861	5,578	42,868	61,507	p133	27年2月
156	2,887	63	64	28	4,737	8,040	42,914	61,627	p159	
139	2,537	51	268	17	642	3,923	42,856	61,094		p101
125	2,496	35	68	26	2,269	4,168	42,816	60,922	p101	
156	3,267	90	96	25	2,370	5,628	42,863	60,898		p101
153	2,632	72	52	16	5,383	5,657	42,882	60,867	p101	
132	2,582	73	68	17	1,277	4,330	42,818	60,702		p101
130	2,330	109	275	20	1,915	6,025	42,838	60,698	p101	
123	2,001	73	224	20	2,085	4,589	42,918	60,741		...
138	2,552	98	181	17	1,529	4,437	42,861	60,648	...	
152	2,525	46	56	15	2,318	4,388	42,872	60,615		...
116	2,261	50	58	16	1,507	4,389	42,879	60,586	...	
136	2,374	48	28	13	2,974	5,269	42,877	60,486		...
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課	府消防 安全課	資料出所	

24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動車を含まない 27)は現に保護を受けている

24) 日銀券 発行高 (年・中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録 台数	29) 外国為替 相場 ↓↑%につき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月	
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成23年	
792,805	82,585	3,796,315	72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,741,705	5,146,951		24
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,037	5,195,472		25
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,824,306	5,297,962		26
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	r746,670	r837,948	4,896,179	5,246,875		27
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	...	...	...	...		
886,755	5,117	229,732	1,831	12,855	692	151,180	288	119.29	r59,407	r68,668	4,981,033	5,295,251	27年2月	
892,520	6,406	316,919	2,937	62,718	859	223,631	418	120.21	r69,267	r67,033	4,978,502	5,276,117		3
895,381	5,372	259,739	2,251	75,050	748	192,779	198	118.91	r65,488	r66,071		4,978,502	5,276,117	4
899,665	4,458	234,376	1,528	27,638	724	127,755	210	123.75	r57,379	r59,532	4,978,502		5,276,117	5
896,714	6,316	313,514	2,956	26,882	824	126,861	279	122.25	r65,047	r65,656		4,978,502	5,276,117	6
906,796	5,910	243,732	2,197	23,627	787	120,068	282	124.22	r66,629	r69,243	5,009,984		5,294,105	7
910,354	5,136	232,046	2,096	17,120	632	97,896	211	121.19	r58,802	r64,477		5,009,984	5,294,105	8
913,980	5,017	234,400	2,101	10,592	673	270,898	306	120.03	r64,133	r65,346	4,998,066		5,279,969	9
917,792	4,420	207,530	1,404	14,444	742	106,241	241	120.74	r65,413	r64,365		4,998,066	5,279,969	10
924,879	5,645	236,627	2,416	17,039	711	141,650	240	122.83	r59,787	r63,662	4,998,066		5,279,969	11
955,628	5,268	241,233	1,289	3,890	699	385,353	239	120.42	r63,378	r61,989		4,998,066	5,279,969	12
956,932	4,582	210,615	2,324	2,881	675	126,927	238	120.63	53,514	60,002	...		...	28年1月
944,904	5,612	255,889	2,236	13,489	723	163,516	275	112.99	...	...		...	...	2
行	全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会		日本銀行	財務省	内 閣 府		資料出所			

実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における数値 27)はを含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報



# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成25年度	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	...	...	...	...	...	...	...	...	...
27年2月	7,881	1,854	10,992	1,882	1.53	1.09	2,648	563	} 2,158
3	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916	
4	9,306	2,344	10,915	2,338	1.80	1.10	3,246	697	
5	6,656	1,960	9,213	1,971	1.66	1.12	2,145	600	} 2,143
6	7,138	2,067	10,623	2,043	1.89	1.13	2,199	658	
7	6,632	1,992	12,015	2,003	1.92	1.15	2,085	614	
8	6,398	1,721	10,032	1,690	1.79	1.18	2,022	547	} 2,102
9	6,498	1,960	10,886	1,918	2.25	1.24	2,138	626	
10	6,804	2,041	11,552	2,029	1.85	1.24	2,245	664	
11	5,471	1,760	9,631	1,716	1.85	1.24	1,795	570	} 2,066
12	5,002	1,608	10,149	1,612	2.32	1.29	1,673	506	
28年1月	6,634	1,449	12,099	1,481	2.00	1.28	2,113	451	
2	7,293	1,842	10,876	1,830	1.83	1.25	2,570	579	} ...

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は  $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$  で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成25年度	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	...	...	...	...
27年2月	42,364	708,704	9,182	1,010,366
3	42,476	708,039	9,187	1,100,170
4	42,612	710,628	8,899	1,099,373
5	42,675	718,180	9,522	1,042,054
6	42,735	720,119	10,301	1,254,717
7	42,810	720,701	10,270	1,290,181
8	42,764	720,000	10,512	1,201,382
9	42,280	718,437	10,242	1,258,894
10	42,313	717,912	9,813	1,185,910
11	42,351	719,430	9,425	1,103,199
12	42,390	719,848	8,813	980,442
28年1月	42,457	717,387	8,849	1,187,994
2	42,554	717,449	8,574	983,947

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成25年	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
27年2月	58,674	971,180	-	-	58,392	1,492,604	89,675	1,923,717	781	6,699
3	66,663	1,122,740	-	-	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288
4	73,095	1,252,119	-	-	50,906	1,523,773	68,044	1,239,988	1,302	5,621
5	73,922	1,268,323	19	1,200	85,249	1,666,300	84,527	1,790,791	684	5,734
6	80,341	1,348,084	-	-	50,408	1,103,642	52,266	937,239	1,070	7,725
7	79,261	1,320,036	1,339	21,000	42,419	879,264	84,219	1,810,075	2,160	6,737
8	69,424	1,164,985	4,539	138,000	40,931	1,256,165	54,688	944,226	1,151	16,696
9	89,629	1,511,637	1,654	42,000	29,484	611,073	66,784	1,338,915	1,511	12,911
10	76,553	1,286,423	17,376	323,100	18,125	471,566	54,345	1,121,104	4,617	11,564
11	78,979	1,337,117	845	9,000	36,380	905,372	109,015	2,072,905	819	16,165
12	68,920	1,147,670	4,188	87,000	28,875	679,929	68,074	1,202,062	816	6,669
28年1月	54,633	922,930	6,689	150,600	34,527	945,134	128,960	5,522,166	231	1,830
2	67,011	1,126,545	8,482	162,635	44,367	1,217,042	78,267	1,629,745	330	2,238

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成25年	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
27年2月	1,384	111,636	338	37,844	337	18,310	-	-	709	55,482
3	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661
4	1,374	111,497	356	41,808	448	20,316	2	308	568	49,065
5	2,099	165,765	379	44,431	756	36,661	3	558	961	84,115
6	1,700	139,212	420	48,418	689	36,074	2	298	589	54,422
7	1,834	139,168	465	53,323	843	38,410	16	1,063	510	46,372
8	1,219	99,508	347	40,413	444	21,015	73	5,101	355	32,979
9	1,614	128,782	468	55,755	751	34,346	-	-	395	38,681
10	1,515	121,215	423	49,092	650	30,259	1	72	441	41,792
11	1,451	118,984	423	48,745	519	24,297	1	100	508	45,842
12	1,114	100,515	388	44,852	246	13,128	3	355	477	42,180
28年1月	1,172	94,502	301	35,644	384	16,332	39	1,903	448	40,623
2	1,313	109,696	321	39,463	436	22,451	103	4,548	453	43,234

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成25年	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
27年2月	16,895	1,152	4,615	314	1,812	4,745	173	43	541	2,662	839
3	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068
4	18,354	1,395	5,559	356	2,174	4,213	194	81	631	2,765	986
5	18,671	1,550	5,512	359	2,354	4,230	218	42	649	2,747	1,011
6	18,130	1,335	5,015	368	2,110	4,778	183	48	589	2,794	911
7	21,458	1,473	6,144	487	2,588	5,866	283	49	715	2,830	1,023
8	17,085	978	4,436	328	1,967	4,655	209	36	591	2,764	1,120
9	17,231	1,181	5,228	349	2,105	4,102	228	39	517	2,539	942
10	19,371	1,618	5,983	366	2,392	4,472	202	31	589	2,777	943
11	20,936	1,698	5,878	403	2,226	5,782	201	35	655	2,951	1,107
12	27,239	2,059	6,808	394	3,453	8,608	235	33	877	3,731	1,042
28年1月	20,807	1,902	7,046	395	2,546	4,419	226	31	657	2,657	928
2p	16,777	1,076	4,682	297	1,782	4,794	174	25	531	2,578	838

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成25年	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
27年2月	20,194	436	1,042	136	383	13,351	74	332	481	3,867	93	75
3	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75
4	22,430	564	1,342	153	524	13,971	116	397	598	4,493	273	76
5	22,800	653	1,511	195	502	14,623	123	373	617	3,950	254	76
6	21,998	630	1,376	182	480	14,251	104	381	564	3,724	307	75
7	21,671	543	1,383	209	468	14,479	94	435	398	3,375	288	71
8	22,266	493	1,217	177	484	15,128	85	399	405	3,792	86	71
9	20,479	440	1,076	165	475	14,023	81	309	373	3,434	105	71
10	21,467	608	1,363	229	426	14,157	145	334	393	3,522	290	71
11	21,396	664	1,445	228	464	14,017	126	401	413	3,375	262	71
12	25,115	715	1,463	265	437	16,467	141	534	551	4,312	230	71
28年1月	22,594	653	1,373	193	488	15,174	95	473	453	3,486	205	71
2p	19,919	424	1,006	141	372	13,723	65	375	371	3,344	98	71

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在  
平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

### コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成25年	…	…	…	…	…	…	…	…
26	…	…	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	…	…	95,162	52	r82,962	r251	57,272	69
27年2月	…	…	6,868	53	r6,142	r245	3,842	70
3	…	…	9,288	53	r6,803	r247	4,532	70
4	…	…	7,453	52	r6,757	r248	4,922	70
5	…	…	7,468	52	r7,170	r249	5,608	69
6	…	…	7,567	52	r7,133	r251	4,712	70
7	18,227	999	8,904	52	r7,341	r251	4,900	70
8	17,801	1,009	8,476	52	r6,967	r251	5,007	70
9	16,514	1,003	6,948	52	r6,632	r250	4,608	70
10	17,272	1,006	6,824	52	r7,209	r251	4,761	70
11	16,437	1,014	7,540	52	r6,875	r251	4,662	70
12	17,466	1,018	10,107	52	r7,935	r251	5,760	69
28年1月	16,045	1,023	8,115	52	6,682	252	4,123	69
2p	15,312	1,035	6,583	52	6,876	253	3,982	69

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931 - 電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932 - 電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031 - ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091 - ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

### 業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成25年	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
27	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
27年2月	16	861	-	-	2	250	4	236	2	50	4	235	-	-	-	-	-	-	-	-	4	90
3	28	4,737	-	-	8	918	4	828	2	159	5	1,415	-	-	-	1	1,022	-	-	8	395	
4	17	642	-	-	2	92	5	180	6	320	1	20	-	-	1	10	1	10	-	-	1	10
5	26	2,269	-	-	6	277	-	-	4	231	6	1,471	-	-	-	1	10	-	-	9	280	
6	25	2,370	-	-	8	455	9	1,514	1	111	3	210	-	-	-	1	20	-	-	3	60	
7	16	5,383	-	-	2	626	4	1,260	2	387	5	2,950	-	-	-	1	100	-	-	2	60	
8	17	1,277	-	-	7	555	2	70	3	322	2	170	-	-	-	1	50	1	10	1	100	
9	20	1,915	-	-	5	240	2	120	5	1,152	3	70	-	-	1	76	1	157	1	40	2	60
10	20	2,085	-	-	7	471	3	225	2	1,084	1	40	-	-	2	130	-	-	1	30	4	105
11	17	1,529	-	-	2	180	5	370	4	570	2	90	-	-	1	100	-	-	1	189	2	30
12	15	2,318	-	-	5	354	5	1,257	1	523	1	114	-	-	-	-	-	-	-	3	70	
28年1月	16	1,507	-	-	5	461	2	80	2	307	4	569	-	-	-	-	-	-	-	-	3	90
2	13	2,974	-	-	2	100	7	1,759	2	800	-	-	-	-	1	300	-	-	1	15	-	-

注 負債総額 1000 万円以上

(単位：百万円) **金融機関別預貯金残高** (日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1)信用金庫	農協組	2)その他
平成25年末	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989
27年2月	11,484,656	94,309	67,888	1,283,640	533,099
3	11,707,172	95,946	67,993	1,275,485	537,260
4	11,755,968	97,105	68,123	1,278,087	532,157
5	11,751,343	98,037	67,959	1,280,055	527,420
6	11,729,262	100,305	68,810	1,306,800	529,199
7	11,531,538	100,970	68,302	1,320,430	529,123
8	11,484,161	102,131	68,521	1,317,805	529,772
9	11,545,760	102,916	68,920	1,302,701	527,478
10	11,524,146	104,330	68,535	1,309,413	529,932
11	11,615,296	104,795	68,275	1,310,685	523,684
12	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989
28年1月	11,638,908	106,612	68,414	1,319,991	536,488
2	…	…	…	…	…

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円 2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円) **金融機関別貸出残高** (日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1)信用金庫	農協組	2)その他
平成25年末	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206
27年2月	5,423,316	1,075	37,266	230,732	542,421
3	5,477,836	1,068	37,655	230,772	541,333
4	5,369,404	1,062	37,561	230,633	539,297
5	5,367,594	1,040	37,582	229,947	539,433
6	5,388,440	1,023	37,491	229,301	539,959
7	5,381,609	1,001	37,667	229,516	537,944
8	5,363,874	996	37,777	228,437	536,668
9	5,458,141	992	38,206	227,162	537,312
10	5,419,847	980	38,233	227,733	537,765
11	5,403,199	975	38,134	227,776	535,699
12	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206
28年1月	5,448,587	956	38,418	227,433	540,285
2	…	…	…	…	…

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫)、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

## 自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
27	...	...	...	...	...	...	...	...
27年2月	1,343,646	239,752	56,621	4,661	1,002,650	351,143	27,356	69,227
3	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
4	1,337,439	238,272	56,321	4,712	998,529	347,504	27,336	68,590
5	1,337,956	238,231	56,282	4,722	999,013	347,024	27,343	68,647
6	1,339,203	238,180	56,226	4,728	1,000,166	346,534	27,337	68,792
7	1,339,942	238,021	56,223	4,725	1,000,921	346,310	27,330	68,945
8	1,339,957	237,780	56,132	4,722	1,001,055	345,816	27,378	69,022
9	1,342,236	238,181	56,238	4,732	1,002,844	345,580	27,405	69,074
10	1,341,686	237,994	56,179	4,728	1,002,523	344,756	27,384	69,057
11	1,342,407	238,171	56,170	4,736	1,003,098	344,257	27,395	69,007
12	1,342,212	238,013	56,090	4,735	1,003,051	343,446	27,444	68,969
28年1月	1,342,897	237,735	56,008	4,733	1,004,086	342,971	27,521	68,822
2	1,342,481	237,573	55,914	4,738	1,003,975	342,121	27,544	68,651

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うち 子ども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	-
27年2月	837	1,002	123	879	5	-	2	1	2	-	-	2	-
3	797	939	99	840	12	-	10	1	1	1	2	7	-
4	903	1,092	134	958	5	-	3	2	1	-	1	1	-
5	762	936	123	813	6	1	2	3	1	-	-	2	-
6	727	879	95	784	7	-	3	1	1	3	-	2	-
7	686	844	108	736	8	1	4	4	1	-	1	2	-
8	784	956	116	840	8	-	4	3	1	2	-	2	-
9	740	913	97	816	3	-	1	-	2	-	-	1	-
10	776	938	125	813	7	-	1	1	3	-	1	2	-
11	705	830	89	741	9	-	4	2	1	1	-	5	-
12	868	1,019	129	890	10	-	5	2	2	-	3	3	-
28年1月	661	801	107	694	4	-	2	2	-	-	1	1	-
2	650	783	107	676	6	-	4	3	-	1	1	1	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成25年	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,070	6,382	100	1,222	17,724	777	237	4,010
27年2月	1,788	436	7	76	1,346	49	23	287
3	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322
4	2,010	348	8	107	1,510	44	11	330
5	2,245	489	8	113	1,586	75	21	442
6	2,154	717	11	125	1,549	72	26	371
7	2,128	537	7	109	1,579	79	23	331
8	2,038	442	6	111	1,552	53	14	302
9	1,970	498	6	106	1,471	62	20	305
10	2,231	676	10	95	1,643	78	31	374
11	1,929	776	10	102	1,417	74	15	311
12	1,834	549	5	89	1,334	72	23	311
28年1月	1,547	434	7	73	1,159	32	11	265
2	1,526	465	8	78	1,112	44	13	271

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

## 統計刊行物のご案内

### 平成 27 年度 統計でみる府民の暮らし

[主な内容]

- ・人口、家計、労働、環境、産業、住宅、運輸、医療、社会福祉、教育、文化等広い分野にわたってカラフルなグラフでわかりやすく説明
- ・統計でみる「京都府の1日」、「京都府の位置づけ」などを掲載
- ・表紙・巻末に「京都府統計グラフコンクール」入賞作品をカラーで掲載
  - ◆ A4 版 表紙込 62 ページ
  - 無償で配付しております。(送料が必要です。)



### 平成 26 年 (2014 年) 京都府統計書

[主な内容]

- ・人口、物価、労働、産業、住宅、運輸、医療、福祉、教育、文化等の幅広い分野から重要かつ基本的な統計データを体系的に整理収録
- ・中央官庁をはじめ、府内官公署、会社、民間団体並びに庁内各課(室)からの提供及び収集した統計データを収録
  - ◆ A4 版 表紙込 454 ページ
  - 3,000 円 (送料が別途必要です。)



お問い合わせは、京都府政策企画部  
企画統計課 情報分析担当まで  
TEL (075) 414-4487 FAX (075) 414-4482  
E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp



### 平成 27 年国勢調査京都府実施本部が解散しました 国勢調査へのご理解、ご回答ありがとうございました

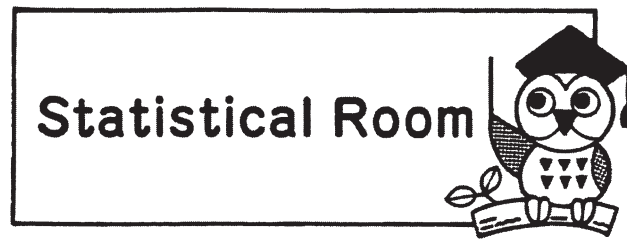
平成 27 年 1 月 15 日に発足しました平成 27 年国勢調査京都府実施本部は、平成 28 年 3 月 31 日で設置期間が満了しました。

京都府では同実施本部などを通じて、幅広い分野で広報や啓発活動に取り組み、全力を挙げて府民の皆様の調査への理解と回答を促進しました。おかげさまで、京都府のインターネット回答率は目標を上回る 37.7%となりました。

(参考) 京都府の人口及び世帯数 (平成 27 年国勢調査速報値)  
人 口 2,610,140 人 (平成 22 年 : 2,636,092 人)  
世帯数 1,152,925 世帯 (平成 22 年 : 1,122,057 世帯)







## 中高生の1日の行動

4月には、進学して新生活を迎えられる方がおられます。総務省が作成している「社会生活基本統計」では、ライフステージ別の平均行動時間がわかります。

ここでは、京都府に在住している中高生が、1日当たりの1次活動（睡眠、身の回りの用事、食事）以外に費やす時間をみてみましょう。

### ◆ 中学生

平日は、「学業」（学校の授業、予習・復習・宿題、学習塾での勉強など）に費やす時間（該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての一人一日当たりの平均時間）が469分と最も長くなっています。

土曜日は「テレビ、雑誌等」が134分と最も長く、日曜日は「テレビ、雑誌等」が145分と最も長くなっています。

表1 中学生の行動の種類、曜日別総平均時間—京都府

	総平均時間（分）										
	睡眠	身の回りの用事・食事	通学等	学業	テレビ、雑誌等	休養・くつろぎ	自己啓発等	趣味・娯楽	スポーツ	交際・つきあい	その他
平日	458	161	46	469	110	73	31	12	30	24	24
土曜日	509	176	17	126	134	92	61	68	115	30	111
日曜日	536	170	2	83	145	124	64	69	118	22	107

資料：平成23年社会生活基本調査（総務省）

### ◆ 高校生

平日は、「学業」に費やす時間が417分と最も長くなっています。

土曜日は「休養・くつろぎ」（家族との団らん、うたた寝など）が163分と最も長く、日曜日は「テレビ、雑誌等」が137分と最も長くなっています。

表2 高校生の行動の種類、曜日別総平均時間—京都府

	総平均時間（分）										
	睡眠	身の回りの用事・食事	通学等	学業	テレビ、雑誌等	休養・くつろぎ	自己啓発等	趣味・娯楽	スポーツ	交際・つきあい	その他
平日	419	148	75	417	70	131	50	45	29	23	33
土曜日	517	158	29	111	134	163	46	103	68	22	89
日曜日	526	165	7	123	137	119	52	106	80	39	84

資料：平成23年社会生活基本調査（総務省）

社会生活基本統計からは、国民の1日の生活時間の使い方や1年間の余暇活動がわかりますので、この統計も参考にして、新しいライフスタイルを考えてみてはいかがでしょうか。

# 平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法	報告書	
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年2月	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示。	—
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国、都道府県、人口20万以上の市	平成28年6月	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	抽出速報集計結果
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年10月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	国勢調査報告 第1巻 人口・世帯総数 国勢調査報告 第2巻 人口等基本集計結果
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	—	—	平成29年4月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	国勢調査報告 第3巻 就業状態等基本集計結果
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類	—	—	平成29年9月	—	国勢調査報告 第4巻 世帯構造等基本集計結果
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	平成29年12月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年6月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	国勢調査報告 第6巻 I 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口10万以上の市	平成29年12月	—	国勢調査報告 第6巻 II 従業地・通学地による抽出詳細集計結果
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年1月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	国勢調査報告 第7巻 移動人口集計結果
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	—	—	平成29年7月	—	—
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	—	—	—	—	—
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類	—	—	—	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	—
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	—	—	—
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—	—	—	—	—	—
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—	—	—	—	—	—

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

## ◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

